



帯広市財政の状況

(平成21年度決算)

平成22年12月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、平成21年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移を纏めるとともに、人口類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

第3部では、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した4表の財務書類を、平成20年度決算に基づき作成、分析している。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

目 次

第1部 平成21年度予算と決算		第3部 新地方公会計制度における財務4表	
1	国の平成21年度予算	1	1 新地方公会計制度の概要
2	地方財政		(1) 新地方公会計制度とは
	(1) 三位一体改革の全体像	5	104
	(2) 地方財政計画	6	(2) 基準モデルとは
			104
			(3) 従来の会計との違い
			104
3	帯広市の平成21年度予算		2 対象となる会計
	(1) 予算編成方針	7	105
	(2) 財源不足への対応	9	3 帯広市の財務4表
	(3) 予算の重点化	10	(1) 貸借対照表(BS)
	(4) 平成21年度当初予算	11	106
	(5) 平成21年度補正予算と最終予算	13	(2) 行政コスト計算書(PL)
			109
4	平成21年度の予算執行	15	(3) 純資産変動計算書(NW)
			111
5	平成21年度決算の概要	17	(4) 資金収支計算書(CF)
			113
6	一般会計決算		4 財務4表の相関関係
	(1) 歳入	19	115
	(2) 歳出	25	5 財務書類4表に基づく財政指標
			(1) 資産形成度
7	特別会計決算		116
	(1) 国民健康保険会計	29	(2) 世代間公平性
	(2) 老人保健会計	30	116
	(3) 後期高齢者医療会計	31	(3) 持続可能性
	(4) 介護保険会計	32	116
	(5) 中島霊園事業会計	33	(4) 効率性
	(6) 簡易水道事業会計	34	118
	(7) 農村下水道事業会計	35	(5) 自律性
	(8) ばんえい競馬会計	36	118
	(9) 駐車場事業会計	37	
	(10) 空港事業会計	38	
第2部 帯広市の財政状況			
□	普通会計とは	40	
1	決算の推移		
	(1) 決算規模	41	
	(2) 決算収支	43	
2	歳入の推移		
	(1) 歳入総額	45	
	(2) 歳入構造	47	
	(3) 自主財源と依存財源	49	
	(4) 主要一般財源	51	
	◆市税	55	
	◆地方交付税等	61	
	◆地方譲与税、交付金等	69	
3	歳出の推移		
	(1) 歳出総額	71	
	(2) 歳出構造	79	
4	貯金と借金		
	(1) 基金残高	83	
	(2) 市債残高	87	
	◆借入額	87	
	◆償還額	88	
	◆市債残高	89	
	◆ミニ市場公募債	92	
5	財政指標		
	(1) 財政力指数	93	
	(2) 経常収支比率	95	
	(3) 起債制限比率	98	
	(4) 財政健全化法による健全化判断比率	99	
	(5) 公営企業における資金不足比率	102	

第1部

平成21年度予算と決算

1 国の平成21年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が、おおむね半分を占めるほか、經常一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が約40%を占めるなど、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国の平成21年度予算編成に対する基本的な考え方は、下記「基本的考え方」のとおり、「財政状況は主要先進国中最悪の水準にあり、負担を将来世代に先送りする状況が続いている。特に国債残高の増加は金利の上昇に対して脆弱な状態が続いている。様々な分野で歳出圧力が増大する傾向は強まっている」として、財政の持続可能性を確保するため、規律ある財政運営を行う必要があるとともに、経済成長を今後とも持続させ、将来にわたって安心して生活できる豊かな社会を実現すべきとされています。

また、財政健全化に向けては、2011年度の国・地方を合わせたプライマリー・バランスの確保に向け、歳出歳入一体改革を確実に実施し、歳入面では安定的な財源確保のため、消費税を含む税体系の抜本的改革を早期に実現させるべく取り組む必要があるとされています。

平成21年度予算編成の基本的考え方（抜粋）

財政の現状と課題

- ・我が国財政は、主要先進国中最悪の水準にあるなど、依然として厳しい状況であり、大きな負担を将来世代に先送りする異常な状態が続いている。特に国債残高の累増に伴い、金利上昇に対して脆弱である。
- ・様々な分野で歳出圧力が増大する傾向は、ますます強まっている。
- ・財政健全化の取組の手綱を緩められる状況にはなく、成長力強化と財政健全化を車の両輪として一体的に改革を進めるという「基本方針2006」を維持し、財政の持続可能性を確保するため規律ある財政運営を行うことが必要。
- ・経済成長を今後とも持続させ、将来にわたって安心して生活できる、より豊かな社会を実現すべき。

財政の健全化

- ・「2011年度には国・地方を合わせたプライマリー・バランスを確実に黒字化する」との目標を堅持し、「基本方針2006」等で示された方針に沿って、歳出・歳入一体改革を確実に実施。
- ・歳出面では、引き続き各分野における歳出改革に取り組む一方、歳入面では、一時的な財源に依存することなく、安定的な財源を確保することが必要。消費税を含む税体系の抜本的改革を早期に実現させるべく取り組む必要がある。
- ・2010年代半ばに向け、債務残高対GDP比の安定的な引き下げを確保するに当たっては、利払費を含めた財政収支の均衡を目指すことにより、債務残高をこれ以上増やさない財政構造とするよう具体的な検討が必要。

また、予算編成期間中に百年に一度と言われる世界的な経済金融危機（いわゆるサブプライムショック）が発生したため、それに対応する経済財政対策も追加され、平成21年度第一次補正予算、第二次補正予算から切れ目のない連続的な施策実行の中で、国の平成21年度予算は編成されました。

そのため、予算編成の基本的考え方で示された「財政健全化」型の予算ではなく、景気回復を優先させた積極型の予算として編成されました。

◇平成21年度予算フレーム

（単位：億円、％）

	H19	H20	H21	前年度対比	
税 収	534,670	535,540	461,030	▲ 74,510	▲ 13.9
その他収入	40,098	41,593	91,510	49,917	120.0
公 債 金	254,320	253,480	332,940	79,460	31.3
建設公債	52,310	52,120	75,790	23,670	45.4
特例公債	202,010	201,360	257,150	55,790	27.7
歳 入 合 計	829,088	830,613	885,480	54,867	6.6
国 債 費	209,988	201,632	202,437	805	0.4
地方交付税等	149,316	156,136	165,733	9,597	6.1
一 般 歳 出	469,784	472,845	517,310	44,465	9.4
歳 出 合 計	829,088	830,613	885,480	54,867	6.6

予算の基本的考え方

- ◆100年に一度と言われる世界的な経済金融危機の中、国民生活と日本経済を守る観点から、「当面は景気対策」、「中期的には財政再建」、「中長期的には改革による経済成長」の3段階で、経済財政政策を進める。
- ◆当面は景気対策との観点から、平成20年度第一次補正予算、第二次補正予算、平成21年度予算と、切れ目なく連続的に施策を実行。
- ◆状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行う。
- ◆国民生活と日本経済を守るために必要な施策については、財源を確保した上で、確実に実施。国債の新規発行増の大宗は税収の大幅な減少によるもの。
- ◆「基本方針2006」等に基づき歳出改革を継続し、財政健全化に向けた基本的方向性を維持。
- ◆重要課題推進枠の活用などにより予算配分の重点化を実施。
- ◆あわせて、中期プログラムを策定。

地方財政については、下記のような考え方が示されました。

地方財政

平成21年度予算については、「基本方針2008」及び「概算要求に当たっての基本的な方針」においては、平成20年度予算までと同様に「基本方針2006」等に基づいた財政健全化方針に基づき、地方財政措置を行うこととされておりました。

○概算要求に当たっての基本的な方針（抜粋）

「基本方針2008」を踏まえ、「基本方針2006」及び「基本方針2007」に則った最大限の削減を行うこととし、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせつつ、地方団体の自助努力を促していくことを進め、地方公務員人件費、地方単独事業等の徹底した見直しを行うこと等により地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制する。

しかしながら、平成20年度中に発生した世界的な経済金融危機を受け、国・地方の足並みを合わせた経済対策を実施するため、平成21年度予算では次のような対策がとられました。

○平成21年度予算編成の基本方針（抜粋）

平成21年度予算においても、国の取組と歩調を合わせて、人件費、投資的経費、一般行政経費の各分野にわたり、厳しく抑制を図るとともに、安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保する。

地域間の財政力格差に対応するため、地方再生対策の考え方に従った交付税配分の重点化を引き続き進め、地方交付税を財政の厳しい地域に重点的に配分する。

道路特定財源の一般財源化に際し、1兆円を地方の実情に応じて使用する新たな仕組みを作る。

○平成21年度予算のポイント（抜粋）

- ・地方公共団体が、雇用創出等を図るとともに、地域における安全安心の確保や地域活性化に向けた事業を円滑に実施することができるよう、地方交付税を1兆円（特別枠0.5兆円）増額する。
※地域雇用創出推進費は22年度も実施することとし、平成22年度も5,000億円の特例加算。
- ・国税及び地方税収の落ち込み等により発生する折半対象財源不足に対しては、特例加算及び臨時財政対策債により補てんし、地方一般財源は適切に確保。

骨太の方針

「基本方針」とは、平成13年の「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（いわゆる骨太方針）以降毎年策定される方針をいい、骨太方針では過去、国と地方の関係をめぐり、以下のような方針が示されてきました。

骨太方針2006（平成18年7月7日）

国との取組と歩調を合わせて、国民・住民の視点に立って、その理解と納得が得られるよう削減に取り組む。

- 歳出削減を中心に、2011年度に国と地方の基礎的財政収支を黒字化にする。
- 定員純減を含め大幅な人件費の削減を実現する。
- 地方単独事業については、国の取組と歩調を合わせ、現在の水準以下に抑制する。

骨太方針2007（平成19年6月19日）

戦後レジームから脱却するため、今までの国と地方の関係を大胆に見直し、「地方が主役の国づくり」を目指し、地方財政全体が地方分権にかなった姿になるよう検討する。

- 「地方財政健全化法」に基づき、地方の自己規律による財政健全化を促進する。
- 自ら考え、前向きに取り組む団体に対し、「頑張る地方応援プログラム」にて支援する。
- 国・地方の財政状況を踏まえつつ、国庫補助負担金、地方交付税、税源配分の一体的な改革に向け地方債を含め検討する。あわせて、地方間の税源の偏在を是正する方策について検討する。

骨太方針2008（平成20年6月27日）

地方の元気は日本の活力の源であり、「地方再生戦略」等に基づき、地方分権改革の推進とあいまって地方の創意工夫をいかした自主的な取組を、政府一体となって強力に後押しするとともにPDCAを着実に実施する。

- 「地方再生戦略」に基づき、地方が主体となって取り組む事業の立ち上がり段階を「地方の元気再生事業」等により国が全面的に応援する。
- 「定住自立圏構想」の実現に向けて、地方都市と周辺地域を含む圏域ごとに生活に必要な機能を確保し人口の流出を食い止める方策を、各府省連携して講ずる。
- 地方団体の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保するとともに、地域間の財政力格差に対応するため、地方再生対策の考え方に従った交付税配分の重点化を引き続き進め、地方交付税を財政の厳しい地域に重点的に配分する。

2 地方財政

(1) 地方財政の状況

地方財政は国の財政と密接な関係を持って運営されています。特にマクロ的には、毎年度「地方財政計画」として翌年度の地方自治体の予算規模総額を示し、この計画に基づき地方交付税を交付することとされています。そのため、税などの自主財源が乏しい地方公共団体ほど国の財政運営の影響を受けやすい状態となっています。地方財政の規模は、バブル景気崩壊後の景気対策のピークである平成11年度から、税収入の落ち込みや三位一体の改革の影響などにより減少を続けております。

三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の3つを同時に進めようとする考え方（改革）のことです。平成16年度から18年度までに行われた改革の全体像については、下記のとおりです。

◆国庫補助負担金の改革

4兆6,661億円の国庫補助負担金の廃止、縮減のうち、税源移譲に結びつくものは3兆1,176億円、補助金の削減であるスリム化が9,886億円、交付金化が7,943億円となりました。

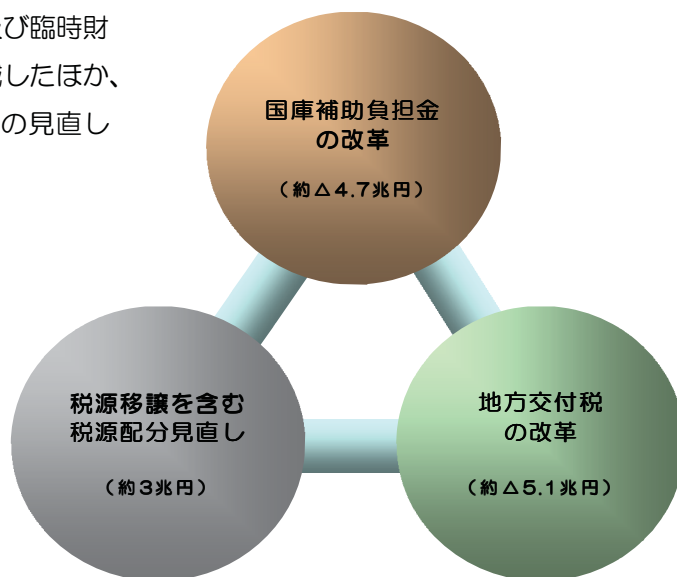
◆税源移譲

平成18年度税制改正において、所得税から個人住民税に3兆94億円規模の税源移譲を実施し、平成19年分の所得税と平成19年度分の個人住民税から適用しました。なお、平成16年度から18年度までは、暫定的な措置として、税源移譲相当額が所得譲与税として国から地方へ交付されました。

◆地方交付税の改革

地方歳出の抑制等により、地方交付税及び臨時財政対策債の総額を約5兆1,000億円削減したほか、税源移譲に併せた算定を行うなどの制度の見直しを行いました。

◇三位一体の改革影響額



(2) 地方財政計画

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

◇地方財政計画歳入歳出一覧

(単位：億円、%)

	H20	H21	前年度対比			H20	H21	前年度対比	
地方税	404,703	361,860	▲ 42,843	▲ 10.6	給与関係経費	222,071	221,271	▲ 800	▲ 0.4
地方譲与税	7,027	14,618	7,591	108.0	一般行政経費	265,464	272,608	7,144	2.7
特例交付金等	4,735	4,620	▲ 115	▲ 2.4	地方再生対策費	4,000	4,000	0	0.0
地方交付税	154,061	158,202	4,141	2.7	地域雇用創出推進費	—	5,000	5,000	皆増
うち地方再生対策費	4,000	4,000	0	0.0	公債費	133,796	132,955	▲ 841	▲ 0.6
うち地域雇用創出推進費	—	5,000	5,000	皆増	維持補修費	9,680	9,678	▲ 2	0.0
国庫支出金	100,831	103,016	2,185	2.2	投資的経費	148,151	140,617	▲ 7,534	▲ 5.1
地方債	96,055	118,329	22,274	23.2	補助	64,844	59,809	▲ 5,035	▲ 7.8
うち臨財債	28,332	51,486	23,154	81.7	単独	83,307	80,808	▲ 2,499	▲ 3.0
その他	66,602	64,912	▲ 1,690	▲ 2.5	公営企業繰出	26,352	26,628	276	1.0
					その他	24,500	12,800	▲ 11,700	▲ 47.8
歳入合計	834,014	825,557	▲ 8,457	▲ 1.0	歳出合計	834,014	825,557	▲ 8,457	▲ 1.0

平成 21 年度の地方財政計画では、次のような歳出の縮減がなされています。

- ▶「基本方針 2006」における 5 年間で 5.7% の定員純減目標を踏まえ 23,868 人の純減
- ▶投資的経費の総額は前年度に対比し 5.1%減、単独分については、3.0%減

また歳入では、平成 20 年度に引き続き、地方税の偏在是正により生じる財源を活用して、地方が自主的・主体的に取り組む地域活性化施策に必要な特別枠「地方再生対策費」が措置されたほか、雇用創出や「地域の元気回復」の財源として「地域雇用創出推進費」が創設されました。

この結果、歳入歳出総額は前年度対比 1.0%減となり、一般財源総額は 1.3%減となりました。

◇地方一般財源総額

(単位：億円、%)

	H20	H21	前年度対比	
地方税	404,703	361,860	▲ 42,843	▲ 10.6
地方交付税	154,061	158,202	4,141	2.7
特例地方債	28,332	51,486	23,154	81.7
その他	11,762	19,238	7,476	63.6
合計	598,858	590,786	▲ 8,072	▲ 1.3

*特例地方債は、臨時財政対策債

*その他は、特例交付金等及び地方譲与税

3 帯広市の平成 21 年度予算

(1) 予算編成方針

平成 21 年度の予算編成は、「基本方針 2008」及び「概算要求に当たっての基本的な方針」において財政規律の確保に重点が置かれ、地方財政の伸びが期待できない状況にあって、5 つの基本的姿勢と 5 つの重視する施策を掲げ、市民に一番近いところで行政サービスを提供している各部が主体となった「自主自律型予算編成」手法により編成を行うこととしました。

平成 21 年度予算編成方針

<平成 20 年 7 月 4 日付 各部長、事務局長あて 市長示達>

地方自治の確立が声高に叫ばれ、時代の流れは、確実に中央集権から地方分権へと変わりつつありますが、これまでのところ、地方が求めてきた「国と地方のあるべき姿」が達成されたとは言いがたく、分権改革は、いまだ道半ばにあると言えます。また、地方財政については、三位一体の改革による地方交付税の大幅な削減によって、厳しい環境下にあるとともに、今日では、地域間格差の拡大といった新たな課題も抱えているところであります。

地方をめぐる環境が大きく変わる中、本市を取り巻く諸情勢に目を転じますと、地域経済においては、景気回復の兆しも見えないまま、昨今の原油をはじめとする諸物価の著しい高騰により、産業活動はもとより市民生活にも大きな影響が生じております。

行政に対しては、これら今日的な課題への迅速な対応はもとより、市民が安心して暮らせる地域づくりや、地球環境問題への対応など多様な取り組みが求められております。

平成 21 年度予算編成においては、人口減少という新たな局面に加え、税制をはじめとする国の制度改革が極めて不透明な状況にある中、固定資産税の評価替えに伴う収減が明らかであることから、限りある財源を活きたものとするため、以下に掲げる施策を重視することといたしました。各部においては、施策毎に十分議論を重ね、財源の効率的な配分に意を用いていただくよう示達いたします。

記

1. 今後の財政運営の基本姿勢

- (1) 収納率向上対策による未収債権の回収と自主財源確保に向けた取り組みの検討
- (2) 通常債発行枠 45 億円の堅持
- (3) 重視する施策の明確化と財源の重点配分
- (4) ムダを徹底的に排除する歳出の見直しとコストの削減
- (5) 特別会計に対する一般会計繰出金の計画的縮減

2. 平成 21 年度予算編成において重視する施策

- (1) 活力あふれるたくましい地域経済の構築
- (2) 子どもたちをすこやかに育む社会づくり
- (3) 安全で安心して暮らせるまちづくり
- (4) 環境への負荷のすくない地域づくり
- (5) 人口減少を抑制する魅力あるまちづくり

予算編成要領では、長引く景気低迷や急激な原油・資材高騰に伴う産業活動や市民生活への影響など喫緊の課題に対し、行政としてなしうる対策を間断なく講じることを求めました。

また、税制の抜本的改革や地方交付税制度改革、更には道路特定財源の一般財源化や社会保障制度改革など、地方財政がかつてないほど不透明な状況にある中で、市税収入の大幅な減が見込まれることから、従前以上に施策の重点化と効率性を重視した事業のあり方を探求し予算編成することとしました。

また、予算編成にあたっては、平成21年度に引き続き、市民に一番近いところで行政サービスを提供している各部課において主体的に予算編成を行う「自主自律型予算編成」によるとともに、予算編成方針の示達を概算要求時点で前倒しし、より早い時期から重点施策を踏まえた予算編成を行うこととしました。

年度	予算編成方針のポイント	要 求 基 準	
		経常的経費	臨時的経費
H14	○5年ぶりのマイナスシーリング	対前年度▲10%	対前年度▲10%
H15	○財源不足の明示 ○20%ものマイナスシーリング ○3つの政策課題による重点化	対前年度▲20%	対前年度▲20% 重点政策課題枠設定
H16	○財政の非常事態宣言 ○二次行革スタート、予算への反映 ○徹底したコスト縮減 ○三位一体改革、合併協議を横睨み	対前年度▲10%	1件毎積み上げ
H17	○施策に対する創意工夫と発想の転換 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施 ○重視する3つの政策課題	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H18	○市税及び地方交付税とも減収 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H19	○二次行革の推進及び自主財源の確保 ○市民ニーズを的確に捉えた事業展開 ○5つの重視する視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H20	○依存財源の縮小と自主財源の確保 ○市民ニーズの的確な把握と「選択と集中」 ○自主自律型予算編成 ○3つの重視する施策	部単位の枠配分方式	部単位の枠配分方式
H21	○編成方針を概算要求時点で示達 ○原油・資材高騰への対策 ○自主自律型予算編成 ○5つの重視する施策	部単位の枠配分方式 重点施策及び新規事業は一件査定	部単位の枠配分方式

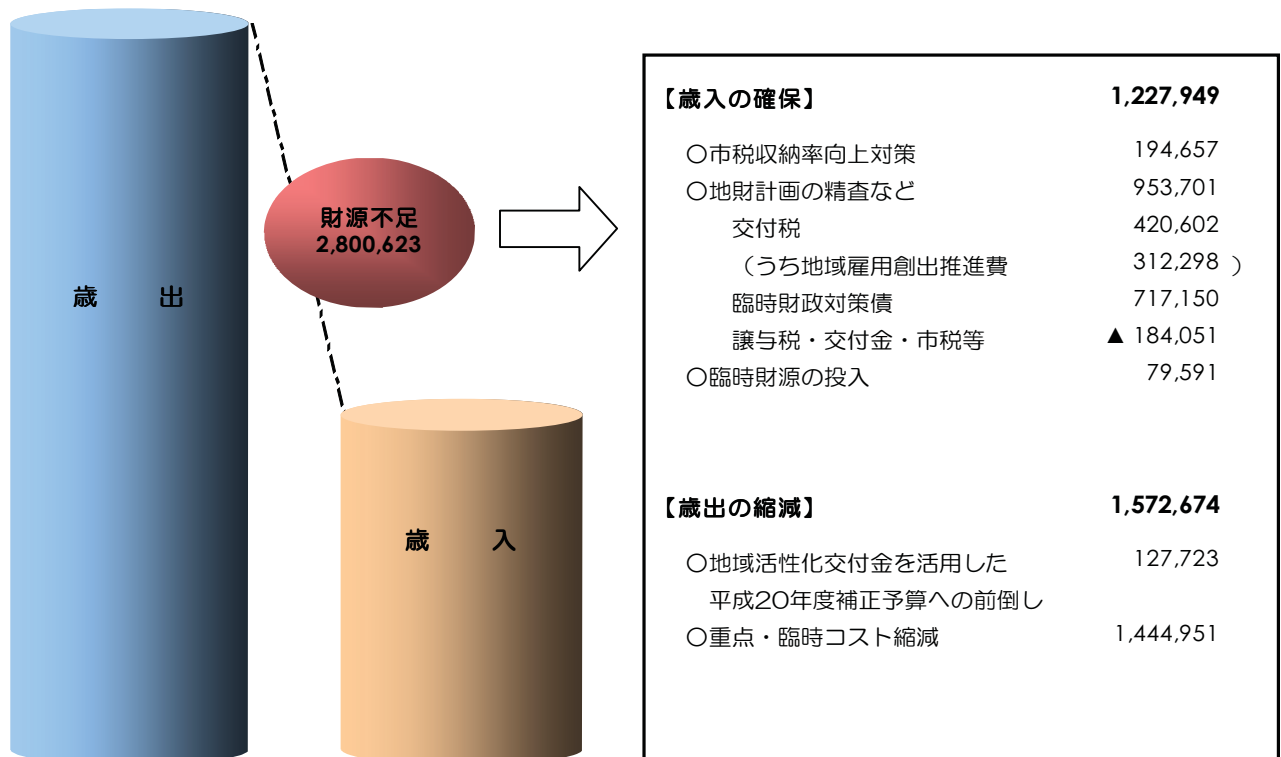
(2) 財源不足への対応

平成21年度当初予算については、7月に概算要求を取りまとめ、それに基づき各部に枠配分を実施し、その枠の範囲内で各部において予算編成を行うこととしました。枠配分後の各部の予算編成時点では約28億円の財源不足が見込まれましたが、決算及び決算見込みを勘案した財源調整、交付税等の精査及び経費の縮減、国の平成20年度第二次補正予算により創設された「地域活性化・生活対策臨時交付金」を活用した平成20年度補正予算への前倒しなどにより対応しました。

平成21年度予算編成において特徴的なことは、地方財政計画において雇用創出や「地域の元気回復」の財源として「地域雇用創出推進費」が創設されるなど、概算要求時の見込みより地方交付税、臨時財政対策債などの依存財源を中心に一般財源が増加したことが挙げられます。

このような財政措置は今後に渡って期待できるものではなく、また、依存財源頼みの財政運営では国の動向に大きく左右されることから、市税を中心とした自主財源を確保するなど、本市の財政構造を時代にあった形に変革していく必要があります。

◇財源不足への対応



(3) 予算の重点化

地域経済や雇用環境の改善、公共施設の耐震化などの喫緊の課題に的確に対応するとともに、市民の皆さんが将来に渡って安心して暮らすことができる、豊かで、活力にあふれる都市づくりのために、5つの重視する施策をはじめとして、新規施策の展開はもとより既存事業の拡充など「選択と集中」によるメリハリを効かせた予算付けを行いました。

□主な取り組み

活力あふれるたくましい地域経済の再生 : 19,713,888千円

(単位：千円)

事業費		事業費	
ばんえい競馬の開催	11,727,262	季節労働者雇用対策	71,659
産業間連携事業	1,552	帯広の森屋内スピードスケート場建設	2,223,995
帯広リサーチ&ビジネスパーク構想推進	3,000	公共事業緊急3ヵ年集中投資プラン	1,391,350

子どもたちをすこやかに育む社会づくり : 2,070,234千円

(単位：千円)

事業費		事業費	
児童保育センター整備・待機児童対策	83,771	早期療育体制の拡充	5,675
特別保育事業の拡充	572,615	小中学校の適正規模・適正配置の推進	344,217
妊婦健康診査の拡大	118,870	屋内スピードスケート場授業開放	9,785

安全で安心して暮らせるまちづくり : 2,958,765千円

(単位：千円)

事業費		事業費	
学校施設の耐震化・改築	883,903	高齢者・障害者交通費助成制度の拡充	124,975
稲田浄水場耐震化・劣化改修	164,833	介護報酬改定と保険料負担軽減	140,048
洪水ハザードマップ作成	3,000	大腸がん検診機会の拡充	14,209

環境負荷の少ない地域づくり : 599,944千円

(単位：千円)

事業費		事業費	
住宅用太陽光発電導入促進事業の拡充	117,915	自転車道ネットワーク計画策定	3,748
道路照明灯省エネルギー化事業	54,000	環境教育の研究	650
(仮称) 帯広の森ベレット工房整備	23,000	第4回アジア太平洋農業・環境教育研究大会	500

人口の減少を抑制する魅力あるまちづくり : 722,589千円

(単位：千円)

事業費		事業費	
市街地再開発事業	48,276	企業立地の促進	4,247
低・未利用地利用促進	20,000	集客交流地域活性化推進事業	5,000
住宅サポート事業	140	スピードスケート国際大会の開催	21,900

(4) 平成21年度当初予算

平成21年度の帯広市各会計予算は下表のとおりとなっています。

◇平成21年度 各会計当初予算

	(単位：千円、%)				特殊要因 除く伸率
	H20	H21	前年度対比		
一 般 会 計	75,185,000	76,496,000	1,311,000	1.7	1.4
国民健康保険会計	16,664,791	17,039,328	374,537	2.2	2.2
老人保健会計	1,364,119	8,995	▲ 1,355,124	▲ 99.3	▲ 99.3
後期高齢者医療会計	1,685,835	1,611,321	▲ 74,514	▲ 4.4	▲ 4.4
介護保険会計	8,474,616	9,415,330	940,714	11.1	11.1
中島霊園事業会計	61,797	81,201	19,404	31.4	31.4
簡易水道事業会計	50,687	47,279	▲ 3,408	▲ 6.7	▲ 6.7
農村下水道事業会計	85,154	92,552	7,398	8.7	8.7
ばんえい競馬会計	12,184,961	11,727,262	▲ 457,699	▲ 3.8	▲ 3.8
駐車場事業会計	166,094	188,224	22,130	13.3	13.3
空港事業会計	577,823	574,168	▲ 3,655	▲ 0.6	▲ 0.6
特別会計合計	41,315,877	40,785,660	▲ 530,217	▲ 1.3	▲ 1.3
水道事業会計	7,864,563	7,423,431	▲ 441,132	▲ 5.6	▲ 5.6
下水道事業会計	10,079,372	7,086,578	▲ 2,992,794	▲ 29.7	▲ 29.7
企業会計合計	17,943,935	14,510,009	▲ 3,433,926	▲ 19.1	▲ 19.1
合 計	134,444,812	131,791,669	▲ 2,653,143	▲ 2.0	▲ 4.6

*企業会計は支出の額で示している

なお、平成21年度の一般会計には、特殊要因として、過去に発行したまちづくり債を借り換える予算が7億9,200万円、過去に高金利で国などから借入れた市債を低利の民間資金へ借り換える予算が15億240万円含まれており、これは歳入（市債）と歳出（公債費）に同額計上されているため予算規模を膨らませる結果となっています。このほか、市営競馬組合の解散に伴い借入れた高等教育整備基金への返還金のうち繰上償還分2,264万5千円があり、これらの特殊要因を除いた場合、21年度の一般会計予算総額は、741億7,895万5千円、前年度対比伸率は1.4%の増となります。

◇平成21年度 一般会計当初予算

(単位：千円、%)

	H20	H21	前年度対比		特殊要因 除く伸率
市 税	22,427,220	21,759,335	▲ 667,885	▲ 3.0	▲ 3.0
地 方 譲 与 税	986,564	958,748	▲ 27,816	▲ 2.8	▲ 2.8
利 子 割 交 付 金	155,782	139,320	▲ 16,462	▲ 10.6	▲ 10.6
配 当 割 交 付 金	69,566	41,433	▲ 28,133	▲ 40.4	▲ 40.4
株式等譲渡所得割交付金	39,365	9,093	▲ 30,272	▲ 76.9	▲ 76.9
地方消費税交付金	1,948,882	1,969,341	20,459	1.0	1.0
ゴルフ場利用税交付金	4,131	5,863	1,732	41.9	41.9
自動車取得税交付金	207,188	163,358	▲ 43,830	▲ 21.2	▲ 21.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	82,406	90,097	7,691	9.3	9.3
地方特例交付金	311,633	244,213	▲ 67,420	▲ 21.6	▲ 21.6
地方交付税	13,803,734	14,224,336	420,602	3.0	3.0
交通安全対策特別交付金	54,000	41,600	▲ 12,400	▲ 23.0	▲ 23.0
分担金及び負担金	803,828	798,230	▲ 5,598	▲ 0.7	▲ 0.7
使用料及び手数料	2,274,197	2,257,694	▲ 16,503	▲ 0.7	▲ 0.7
国庫支出金	9,889,374	10,366,932	477,558	4.8	4.8
道 支 出 金	2,908,445	3,113,643	205,198	7.1	7.1
財 産 収 入	374,954	177,972	▲ 196,982	▲ 52.5	▲ 21.2
寄 附 金	1	1	0	0.0	0.0
繰 入 金	564,054	703,946	139,892	24.8	▲ 2.7
繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
諸 収 入	10,884,275	11,162,594	278,319	2.6	4.0
市 債	7,395,400	8,268,250	872,850	11.8	7.8
歳 入 合 計	75,185,000	76,496,000	1,311,000	1.7	1.4
議 会 費	325,248	327,089	1,841	0.6	0.6
総 務 費	2,351,752	2,037,176	▲ 314,576	▲ 13.4	▲ 13.4
民 生 費	19,664,929	20,931,373	1,266,444	6.4	▲ 2.2
衛 生 費	2,823,823	2,995,553	171,730	6.1	6.1
労 働 費	73,578	83,328	9,750	13.3	13.3
農 林 水 産 業 費	2,660,613	2,703,962	43,349	1.6	▲ 4.5
商 工 費	7,457,325	7,949,939	492,614	6.6	6.6
土 木 費	8,681,847	8,539,868	▲ 141,979	▲ 1.6	▲ 1.6
消 防 費	234,754	181,088	▲ 53,666	▲ 22.9	▲ 22.9
教 育 費	5,276,931	5,268,536	▲ 8,395	▲ 0.2	▲ 0.2
公 債 費	11,368,139	11,929,921	561,782	4.9	0.1
諸 支 出 金	2,352,523	1,958,994	▲ 393,529	▲ 16.7	1.4
職 員 費	11,873,538	11,549,173	▲ 324,365	▲ 2.7	▲ 2.7
予 備 費	40,000	40,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	75,185,000	76,496,000	1,311,000	1.7	1.4

(5) 平成21年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

平成21年度においては、一般会計で14回、特別・企業会計で27回の補正予算を編成しました。

◇平成21年度補正予算の経過

(単位：千円)

議決日	会計	金額	内容
5月29日(専決)	国保会計	93,654	20年度決算の精算
	老人会計	3,909	20年度決算の精算
6月17日	一般会計	109,270	道路照明灯省エネ化、ふるさと雇用再生特別対策事業など
	農村下水道会計	10,715	個別排水処理施設整備費
	競馬会計	68	寄附金
	一般会計	2,300	国保会計繰出金
	国保会計	4,600	出産育児一時金
	競馬会計	50,709	受託事業者収支補償金、20年度決算の精算
8月3日	一般会計	1,230,188	} 国の経済危機対策に基づく各種事業
	簡水会計	10,040	
	下水道会計	99,876	
10月1日	一般会計	463,706	税込入払戻金、UD住宅貸付金、財政調整基金積立金など
	国保会計	19,643	20年度決算の精算
	老人会計	15,967	20年度決算の精算
	介護会計	155,161	20年度決算の精算
	簡水会計	730	配水管移設事業
	競馬会計	455	寄附金
10月16日	一般会計	125,674	新型インフルエンザ予防接種対策経費
11月30日	一般会計	▲ 120,561	} 人事院勧告の基づく給料及び職員手当の改定
	国保会計	▲ 2,287	
	後期高齢者会計	▲ 772	
	介護会計	▲ 1,494	
	競馬会計	▲ 145	
	空港会計	▲ 848	
	水道会計	▲ 5,321	
	下水道会計	▲ 2,329	
12月15日	一般会計	1,475,031	生活保護費、障害者自立支援給付、啓西小・第一中屋体改築など
	水道会計	2,229	十勝飛行場周辺支障木伐採業務
	一般会計	-	観光交流拠点施設整備費補助金債務負担行為設定
12月28日(専決)	一般会計	150,000	除雪経費
	空港会計	10,000	除雪経費
1月6日(専決)	一般会計	130,000	除雪経費
3月8日	一般会計	1,031,406	生活保護費、翔陽中学校校舎増築費、公共施設営繕費など
	国保会計	444,527	療養給付費、高額療養費、後期高齢者支援金
	中島霊園会計	-	財源の振替
	競馬会計	14,835	寄附金
	下水道会計	▲ 3,543	十勝環境複合事務組合分担金など
3月10日	一般会計	55,000	除雪経費
	空港会計	5,000	除雪経費
3月23日	一般会計	807,830	チャレンジ25地域づくり事業、社会体育施設整備費

*企業会計は支出の額で示している

◇平成21年度 各会計最終予算

(単位：千円)

金額	
一般会計	81,955,225
国民健康保険会計	17,599,465
老人保健会計	28,871
後期高齢者医療会計	1,610,549
介護保険会計	9,568,997
中島霊園事業会計	81,201
簡易水道事業会計	58,049
農村下水道事業会計	103,267
ばんえい競馬会計	11,793,184
駐車場事業会計	188,224
空港事業会計	588,320
特別会計合計	41,620,127
水道事業会計	7,420,339
下水道事業会計	7,180,582
企業会計合計	14,600,921
合計	138,176,273

*企業会計は支出の額で示している

◇平成21年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

金額		金額	
市 税	21,759,335	議 会 費	327,662
地 方 譲 与 税	958,748	総 務 費	2,302,516
利 子 割 交 付 金	139,320	民 生 費	22,196,128
配 当 割 交 付 金	41,433	衛 生 費	3,635,653
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,093	労 働 費	180,274
地 方 消 費 税 交 付 金	1,969,341	農 林 水 産 業 費	2,808,208
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,863	商 工 費	8,057,640
自 動 車 取 得 税 交 付 金	163,358	土 木 費	9,563,335
国 有 提 供 施 設 等 所 在	90,097	消 防 費	241,211
市 町 村 助 成 交 付 金		教 育 費	7,128,442
地 方 特 例 交 付 金	244,213	公 債 費	11,929,921
地 方 交 付 税	14,164,563	諸 支 出 金	2,056,262
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,600	職 員 費	11,487,973
分 担 金 及 び 負 担 金	798,230	予 備 費	40,000
使 用 料 及 び 手 数 料	2,258,191		
国 庫 支 出 金	13,490,659		
道 支 出 金	3,413,400		
財 産 収 入	186,157		
寄 附 金	20,815		
繰 入 金	808,933		
繰 越 金	91,950		
諸 収 入	11,245,876		
市 債	10,054,050		
歳 入 合 計	81,955,225	歳 出 合 計	81,955,225

4 平成21年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、適正に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がける必要があります、予算を「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行にあたっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

平成21年度予算執行方針

<平成21年4月1日付け 各部長、支所長、事務局長あて 政策推進部長通知>

わが国経済は、グローバル化の進展により、相互依存が深まる中で、世界的な金融危機の影響を受け、輸出産業の収益の悪化、個人消費・設備投資の減少、企業経営や雇用情勢の悪化など、極めて厳しい状況にあります。帯広・十勝の経済にも影響が生じてきており、地元中小企業への支援や雇用の確保などが急務となっております。

このような状況下で迎えた平成21年度であります。本市の予算執行にあたっては、現下の地域経済や市民生活などを考慮し、こうしたことの影響を極力抑える姿勢で臨むとともに、予算編成方針に掲げた5つの重視する政策に対しても、今まで以上に積極的に対応していく考えであります。

また、平成21年度予算については、平成20年度に引き続き自主自律型予算編成手法により編成された予算であることから、各部においては、この趣旨を十分理解するとともに、市民のために成果が最大限得られるよう、効果的な予算執行に努められるようお願いいたします。

平成21年度の執行方針では、地域経済が引き続き厳しい状況にあることから、5つの重点施策に対応する事業については、早期にその効果が発揮されるよう取り組むこととしました。なかでも「公共事業緊急3ヵ年集中投資プラン」など投資的経費の執行にあたっては、早期着手や適切な執行管理を徹底することとしました。

また、国の追加経済対策として新たな施策が措置される見込であったことから、国の動向に絶えず注意を払い、積極的な情報収集と全庁的な情報の共有を求めました。

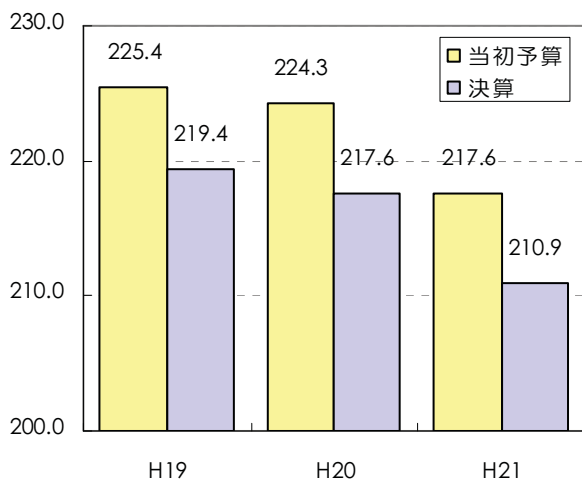
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

しかし、近年の停滞する経済下において法人市民税を中心に税収が見込みを下回るおそれがあることに加え、地方交付税についても算定方法の見直しなどにより極めて不透明な状況にあることから歳入面の不確定要素が大きく、グラフのとおり、ここ近年の決算額は市税、普通交付税ともに予算額から乖離する例が多くなっています。したがって、予算どおりに歳出予算を執行した場合、赤字になるおそれがあります。

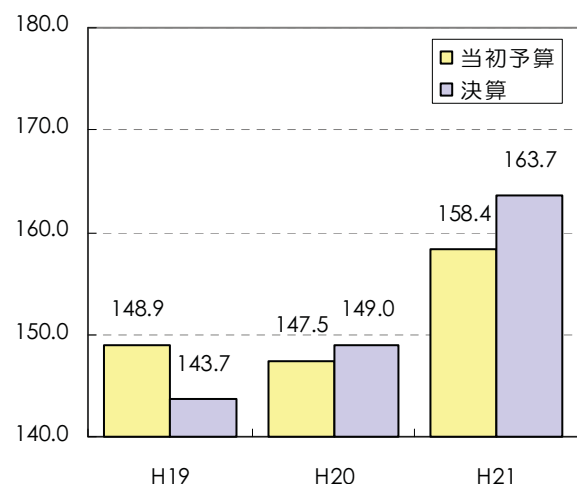
このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内でしか歳出予算を執行できないため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

平成21年度においては、指定した項目の10%、約3億円程度の配当を留保し、市税の賦課の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしましたが、地方交付税は当初予算額を上回ったものの、市税が法人市民税を中心に大幅に減収となる見込みとなったため一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

◇市税の予算・決算比較（単位：億円）



◇普通交付税等の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H19	H20	H21
当初予算	22,539,658	22,427,220	21,759,335
決算	21,935,945	21,757,268	21,085,096
比較	▲ 603,713	▲ 669,952	▲ 674,239

(単位：千円)

	H19	H20	H21
当初予算	14,887,457	14,752,800	15,839,574
決算	14,365,500	14,895,227	16,366,889
比較	▲ 521,957	142,427	527,315

* 臨時財政対策債を含む

5 平成21年度決算の概要

平成21年度の決算は以下のとおりです。

◇平成21年度 各会計決算額

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	82,544,676	82,352,874	191,802	15,879	175,923
特別会計	39,807,481	39,968,901	▲161,420	0	▲161,420
国民健康保険	16,649,711	17,007,328	▲357,617		▲357,617
老人保健	26,021	25,751	270		270
後期高齢者	1,604,044	1,546,186	57,858		57,858
介護保険	9,532,727	9,395,584	137,143		137,143
中島霊園	79,984	79,984	0		0
簡易水道	55,459	55,459	0		0
農村下水道	101,724	101,724	0		0
ばんえい競馬	11,010,947	11,010,021	926		926
駐車場	183,303	183,303	0		0
空港	563,561	563,561	0		0
一般・特別会計合計	122,352,157	122,321,775	30,382	15,879	14,503

一般会計では、歳入歳出差引額は1億9,180万2千円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源として1,587万9千円を除いた1億7,592万3千円が実質収支の黒字額となりました。

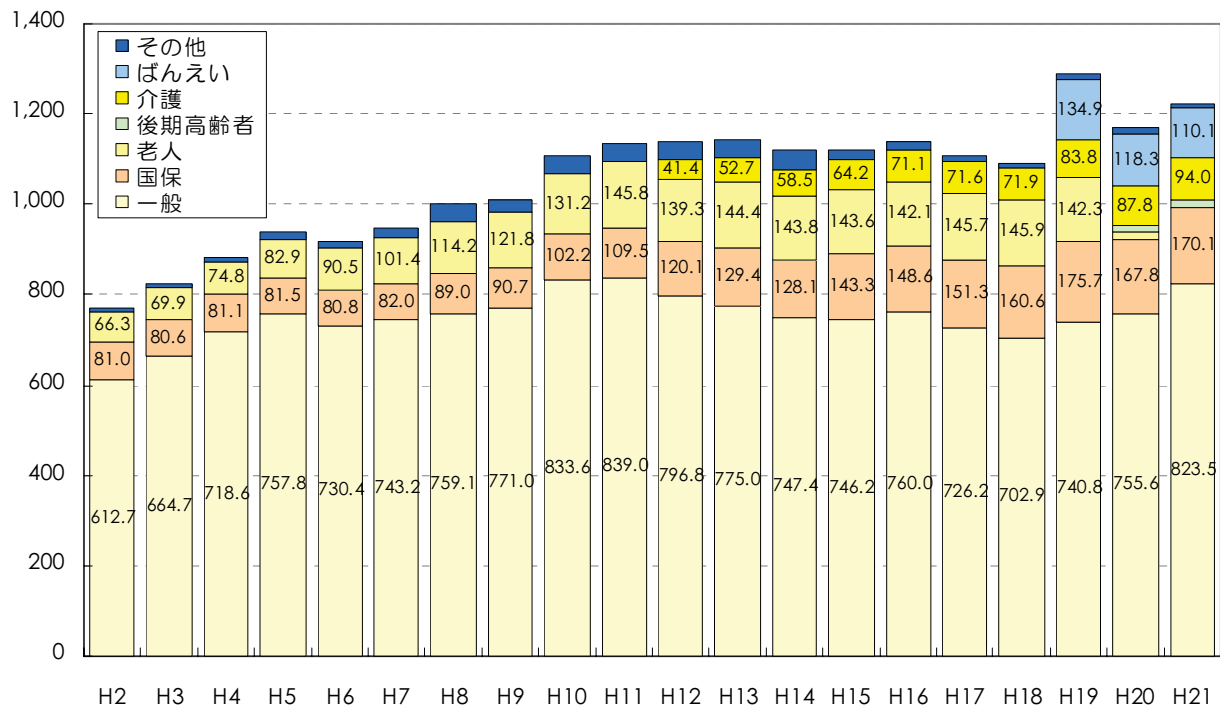
特別会計では、国民健康保険会計で歳入歳出差引不足額が生じ、翌年度繰上充用金により補てんした一方、老人保健会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計及びばんえい競馬会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
一般会計	61,273,861	66,467,368	71,862,912	75,783,260	73,039,837	74,322,365	75,911,071	77,100,447	83,355,859
特別会計	15,670,189	16,026,643	16,453,359	18,304,652	18,512,507	20,423,213	24,356,786	23,966,520	27,518,764
国民健康保険	8,104,483	8,063,928	8,109,617	8,149,825	8,076,561	8,197,583	8,902,755	9,073,340	10,222,983
老人保健	6,633,413	6,990,740	7,479,766	8,291,154	9,053,252	10,135,945	11,419,157	12,178,563	13,123,315
後期高齢者									
介護保険									
駅地区土地区画整理	637,000	679,082	458,679	217,662					
駅周辺土地区画整理				1,064,786	1,034,545	1,681,555	3,664,569	2,091,203	2,680,190
中島霊園									
簡易水道	54,635	36,910	34,468	34,857	40,445	43,933	61,385	62,005	70,918
農村下水道									27,493
ばんえい競馬									
交通センター	178,451	173,660	174,817	183,005	179,604	189,046			
駐車場							261,286	544,135	1,388,492
空港									
公共用地先行取得	27,987	26,769	124,593	137,588	99,914	151,914	25,385	2,431	
土地基金	34,220	55,554	71,419	225,775	28,186	23,237	22,249	14,843	5,373
一般・特別会計合計	76,944,050	82,494,011	88,316,271	94,087,912	91,552,344	94,745,578	100,267,857	101,066,967	110,874,623

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成13年度をピークに、一般会計の規模縮小や駅周辺の土地区画整理事業が終了したことなどから減少してきましたが、平成19年度にばんえい競馬会計、平成20年度に後期高齢者医療会計を新たに設置し増加しております。また、平成21年度は国の緊急経済対策等に伴う事業の実施に加え、定額給付金、学校建設事業費など、平成20年度より繰越した事業が含まれることから、歳出規模が前年度より増加しています。

特別会計の中では、ばんえい競馬会計のほか、高齢化社会の進展により、国保・介護会計のウエイトが大きくなっています。

◇一般・特別会計歳出決算規模の推移（単位：億円）



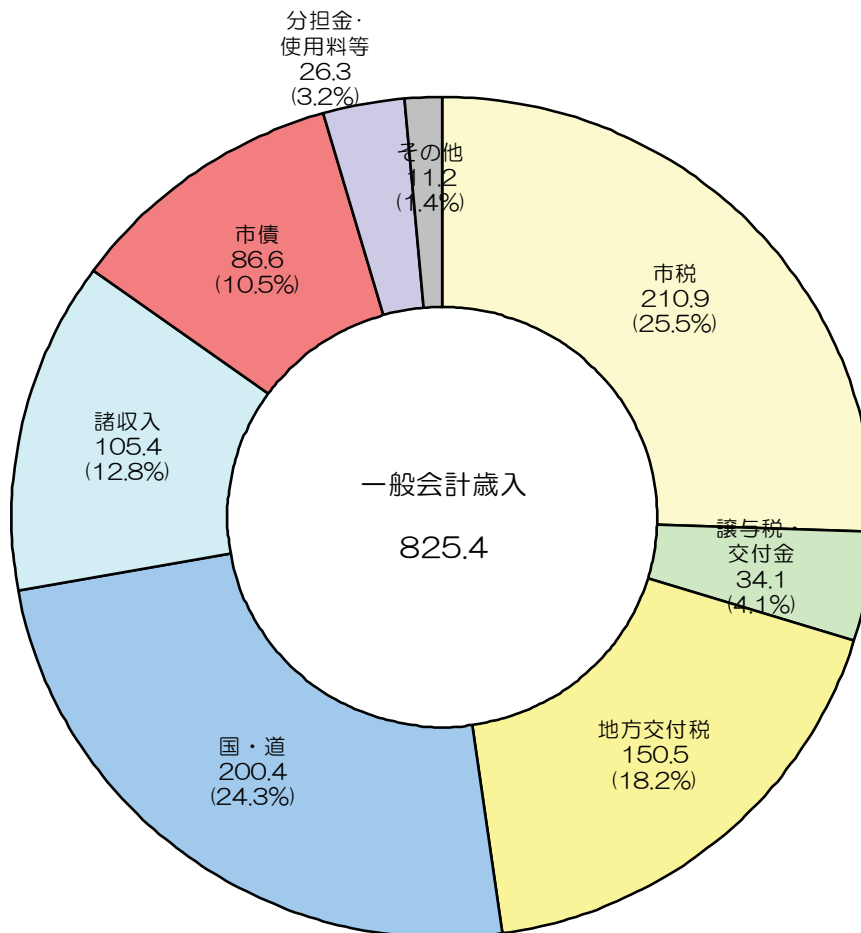
(単位：千円)

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
83,898,070	79,675,244	77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,188	70,292,302	74,077,558	75,560,526	82,352,874
29,676,403	34,233,359	36,710,455	37,482,893	37,407,162	37,980,336	38,122,065	38,879,322	54,826,032	41,217,329	39,968,901
10,949,880	12,006,047	12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328
14,578,210	13,926,594	14,441,394	14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661	14,593,109	14,225,461	1,450,403	25,751
	4,136,432	5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090	1,443,639	1,546,186
2,660,049	3,551,834	1,765,788	2,536,355	638,135					8,779,771	9,395,584
	116,857	105,517	59,968	34,557	28,829	40,519	38,519	135,467		79,984
48,895	60,318	89,771	118,754	76,418	221,625	153,691	73,809	99,133	59,243	55,459
273,702	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501	47,979	101,724
									83,184	
									13,488,182	11,010,021
1,161,157	170,746	169,050	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303
		1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561
4,510	3,917	1,823	1,117	1,282						
113,574,473	113,908,603	114,214,185	112,224,473	112,022,435	113,976,597	110,745,253	109,171,624	128,903,590	116,777,855	122,321,775

6 一般会計決算

(1) 歳入

◇一般会計決算額 <歳入> (単位：億円)



一般会計歳入は、予算現額 872 億 5,620 万 7 千円に対し、決算額は 825 億 4,467 万 6 千円となりました。予算対比 47 億 1,153 万 1 千円の減となっておりますが、このうち 22 億 15 万 9 千円が翌年度への繰越分です。

予算対比で増となった主な費目は、地方交付税 8 億 8,221 万円であり、減少となった主な費目は、市債 17 億 5,868 万 1 千円、国庫支出金 13 億 6,115 万 1 千円、市税 6 億 7,423 万 9 千円などとなっています。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が 25.5%、地方交付税が 18.2%で、合計 43.7%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源は 47.8%とほぼ過半を占めていますが、前年度より 4.3%減少しています。

◇一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位：千円、%)

	最終予算額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市 税	21,759,335	21,085,096	▲ 674,239	96.9	25.5
譲与税・交付金	3,663,066	3,413,314	▲ 249,752	93.2	4.1
地方譲与税	958,748	952,676	▲ 6,072	99.4	1.2
利子割交付金	139,320	79,980	▲ 59,340	57.4	0.1
配当割交付金	41,433	15,096	▲ 26,337	36.4	0.0
株式等譲渡所得割交付金	9,093	6,557	▲ 2,536	72.1	0.0
地方消費税交付金	1,969,341	1,835,294	▲ 134,047	93.2	2.2
ゴルフ場利用税交付金	5,863	5,238	▲ 625	89.3	0.0
自動車取得税交付金	163,358	164,965	▲ 1,607	101.0	0.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	90,097	92,639	▲ 2,542	102.8	0.1
地方特例交付金	244,213	219,704	▲ 24,509	90.0	0.3
交通安全対策特別交付金	41,600	41,165	▲ 435	99.0	0.0
地方交付税	14,164,563	15,046,773	▲ 882,210	106.2	18.2
国・道支出金	21,604,668	20,036,969	▲ 1,567,699	92.7	24.3
国庫支出金	16,691,268	15,330,117	▲ 1,361,151	91.8	18.6
道 支 出 金	4,913,400	4,706,852	▲ 206,548	95.8	5.7
諸 収 入	11,272,115	10,543,967	▲ 728,148	93.5	12.8
市 債	10,421,650	8,662,969	▲ 1,758,681	83.1	10.5
分担金・使用料等	3,056,421	2,628,213	▲ 428,208	86.0	3.2
分担金及び負担金	798,230	711,699	▲ 86,531	89.2	0.9
使用料及び手数料	2,258,191	1,916,514	▲ 341,677	84.9	2.3
そ の 他	1,314,389	1,127,375	▲ 187,014	85.8	1.4
財 産 収 入	186,157	154,822	▲ 31,335	83.2	0.2
寄 附 金	20,815	20,814	▲ 1	100.0	0.0
繰 入 金	808,933	653,256	▲ 155,677	80.8	0.8
繰 越 金	298,484	298,483	▲ 1	100.0	0.4
合 計	87,256,207	82,544,676	▲ 4,711,531	94.6	100.0

国・道支出金で15億6,769万9千円減、市債で17億5,868万1千円減となっている主な要因は、年度内に完了しなかった事業（チャレンジ25地域づくり事業費、啓西小学校体育館改築費、第一中学校体育館改築費、翔陽中学校校舎増築費等）があったことから、繰越明許費を設定して翌年度に財源を繰り越したことによるものです。

また市債については、公的資金繰上償還借換債が4億2,460万円減となったことも、主な要因の一つとなっています。

使用料・手数料の3億4,167万7千円の減は、牧場使用料で2,055万5千円、住宅使用料で5,480万3千円、動物園使用料で1,782万4千円、体育施設使用料で8,090万3千円、ごみ処理手数料で6,539万5千円、し尿処理手数料で5,058万4千円減となっていることなどによるものです。

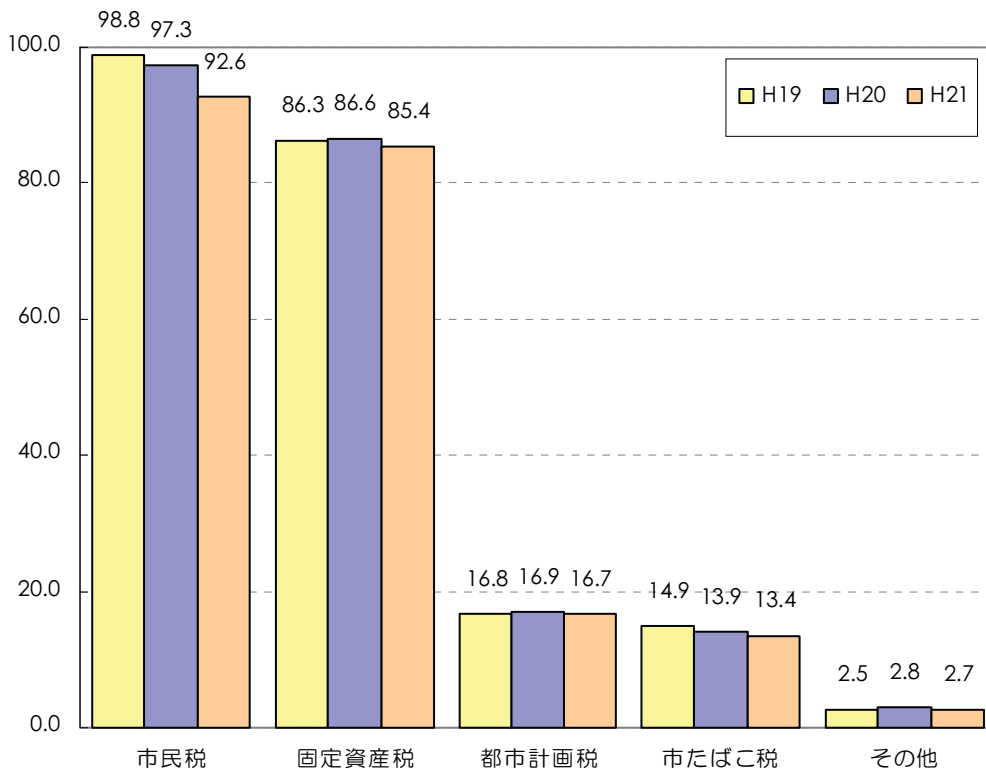
諸収入については、農林水産業費貸付金や土木費貸付金等の貸付金元利収入が5億8,733万9千円減となったほか、重度心身障害者医療給付費が7,496万7千円減となっています。

市 税

市税の決算額は、210億8,509万6千円で、予算額対比では6億7,423万9千円減、前年度対比では6億7,217万2千円の減となりました。

前年度対比を税目別に見ると、軽自動車税が1,036万2千円増加したのに対し、景気の低迷による業績の悪化等で法人市民税が3億1,346万1千円、3年に一度の評価替えに伴い固定資産税が1億1,556万5千円減少しました。

◇市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

	H19決算	H20決算	H21予算	H21決算	前年度対比	予算対比
市民税	9,883,796	9,728,200	9,808,601	9,261,443	▲ 466,757	▲ 547,158
個人	7,746,128	7,740,305	7,817,020	7,587,009	▲ 153,296	▲ 230,011
法人	2,137,668	1,987,895	1,991,581	1,674,434	▲ 313,461	▲ 317,147
固定資産税	8,630,535	8,659,703	8,624,735	8,544,138	▲ 115,565	▲ 80,597
都市計画税	1,679,766	1,694,620	1,679,381	1,674,896	▲ 19,724	▲ 4,485
市たばこ税	1,491,778	1,391,576	1,386,853	1,335,577	▲ 55,999	▲ 51,276
その他	250,070	283,169	259,765	269,042	▲ 14,127	9,277
軽自動車税	242,580	250,912	252,169	261,274	10,362	9,105
特別土地保有税	0	23,804	0	0	▲ 23,804	0
入湯税	7,490	8,453	7,596	7,768	▲ 685	172
合 計	21,935,945	21,757,268	21,759,335	21,085,096	▲ 672,172	▲ 674,239

地方交付税等

地方交付税は本来、所得税、法人税など国税5税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

平成21年度決算では、地方交付税が、普通交付税143億5,592万円、特別交付税6億9,085万3千円の合計150億4,677万3千円で、前年度対比7億8,221万8千円の増、臨時財政対策債が20億1,096万9千円で、前年度対比7億1,526万3千円の増、あわせると170億5,774万2千円、前年度対比14億9,748万1千円の増となりました。

◇地方交付税等決算額（単位：億円）



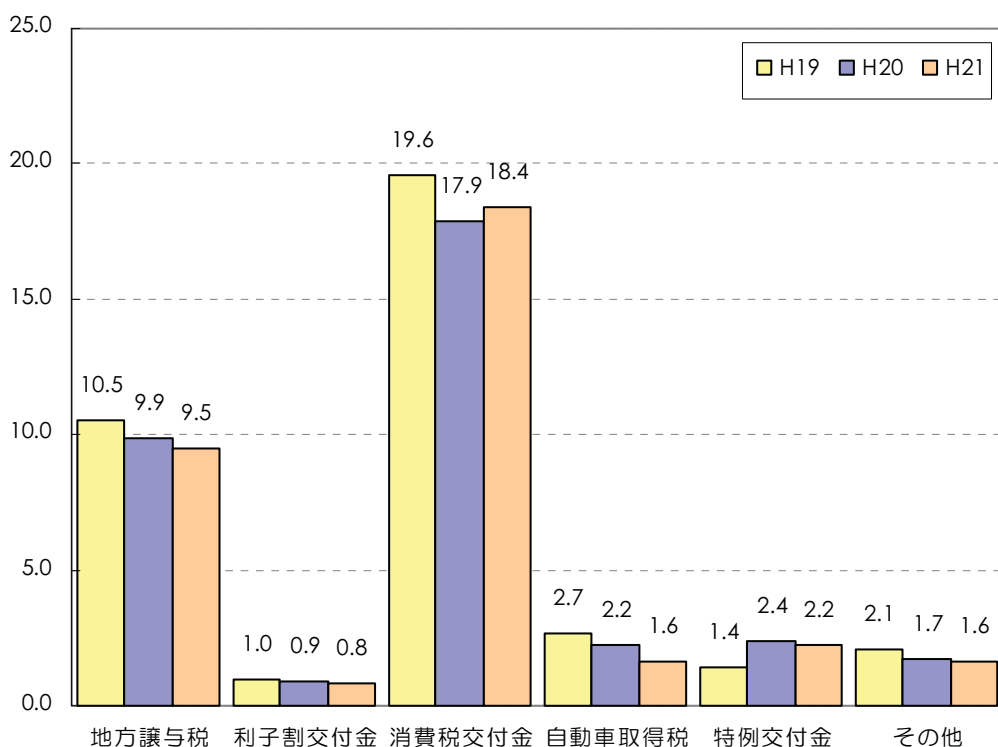
(単位：千円)

	H19	H20	H21	前年度対比
地方交付税	13,599,334	14,264,555	15,046,773	782,218
普通交付税	12,982,160	13,599,521	14,355,920	756,399
特別交付税	617,174	665,034	690,853	25,819
臨時財政対策債	1,383,340	1,295,706	2,010,969	715,263
合計	14,982,674	15,560,261	17,057,742	1,497,481

地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。
前年度と比較し、自動車取得税交付金は5,182万5千円の減、地方譲与税は3,988万9千円の減となった一方、地方消費税交付金は3,914万5千円の増となりました。

◇譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

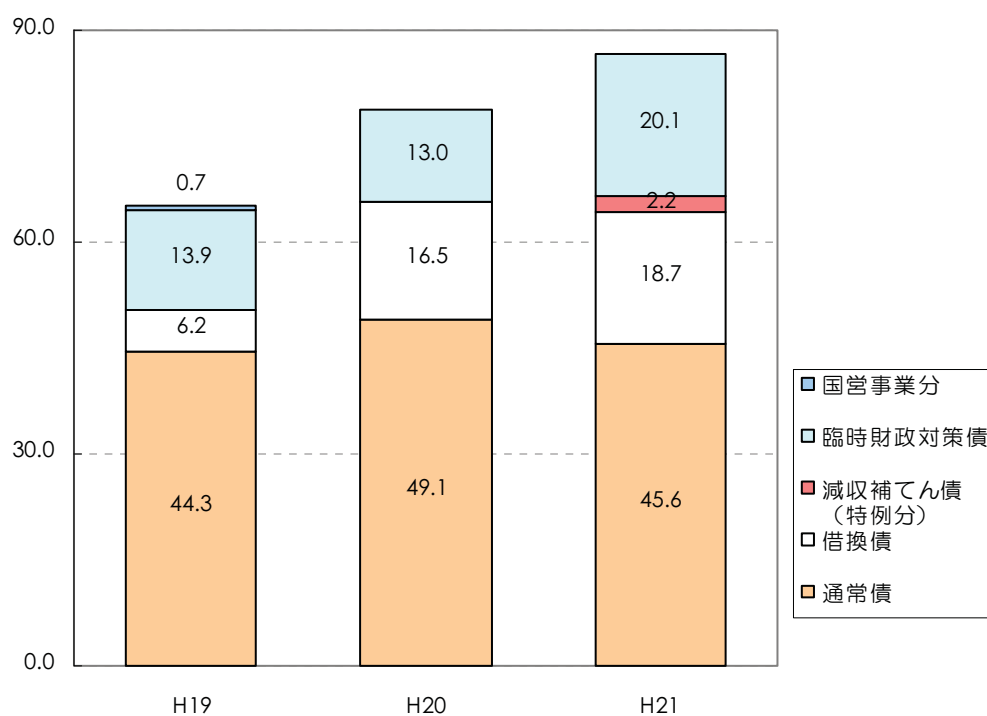
	H19	H20	H21	前年度対比
地方譲与税	1,043,736	992,565	952,676	▲ 39,889
利子割交付金	95,793	91,887	79,980	▲ 11,907
地方消費税交付金	1,960,124	1,796,149	1,835,294	▲ 39,145
自動車取得税交付金	271,639	216,790	164,965	▲ 51,825
地方特例交付金	142,401	236,586	219,704	▲ 16,882
その他	212,342	168,581	160,695	▲ 7,886
配当割交付金	50,746	17,939	15,096	▲ 2,843
株式譲渡割交付金	27,610	13,137	6,557	▲ 6,580
ゴルフ交付金	5,679	6,085	5,238	▲ 847
国有提供交付金	82,406	90,097	92,639	▲ 2,542
交通安全交付金	45,901	41,323	41,165	▲ 158
合 計	3,726,035	3,502,558	3,413,314	▲ 89,244

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められているもので、財源の不足を埋めるための手段として発行できるものではありませんが、現在はこの原則の例外として、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、法人関係税等の減収見込みの範囲内で減収補てん債（特例分）の発行が認められており、これらは特定の事業に充当されることなく、一般財源として取り扱われます。

平成21年度決算では、一般会計合計で86億6,296万9千円の市債を発行していますが、上記の特例的市債と借換債を除いた通常債分は45億6,520万円となります。

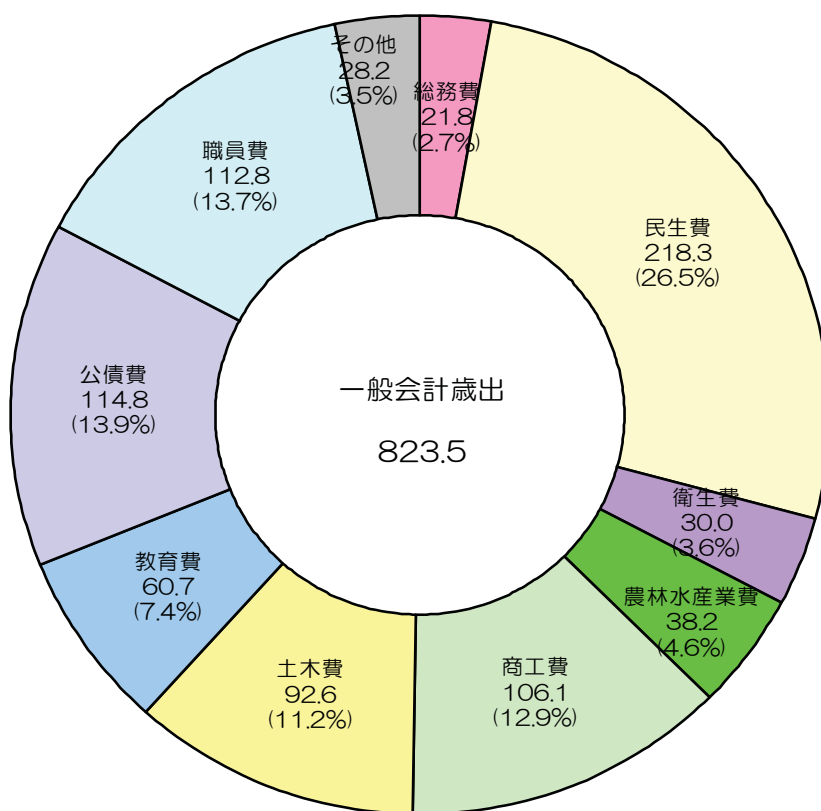
◇市債決算額（単位：億円）



	(単位：千円)			
	H19	H20	H21	前年度対比
通常債	4,429,900	4,912,000	4,565,200	▲ 346,800
借換債	622,600	1,654,900	1,869,800	214,900
減収補てん債 (特例分)			217,000	217,000
臨時財政対策債	1,383,340	1,295,706	2,010,969	715,263
国営事業分	71,300			
合 計	6,507,140	7,862,606	8,662,969	800,363

(2) 歳 出

◇一般会計決算額 <歳 出> (単位：億円)



◇一般会計決算額の最終予算対比<歳 出>

(単位：千円、%)

	最終予算額	決算額	比較増減	執行率	構成比
総 務 費	2,336,273	2,184,997	▲ 151,276	93.5	2.7
民 生 費	22,288,589	21,833,110	▲ 455,479	98.0	26.5
衛 生 費	3,635,653	2,994,577	▲ 641,076	82.4	3.6
農 林 水 産 業 費	4,333,933	3,821,813	▲ 512,120	88.2	4.6
商 工 費	10,722,495	10,611,370	▲ 111,125	99.0	12.9
土 木 費	9,773,246	9,259,966	▲ 513,280	94.7	11.2
教 育 費	7,770,003	6,066,482	▲ 1,703,521	78.1	7.4
公 債 費	11,929,921	11,480,873	▲ 449,048	96.2	13.9
職 員 費	11,487,973	11,276,188	▲ 211,785	98.2	13.7
そ の 他	2,978,121	2,823,498	▲ 154,623	94.8	3.5
議 会 費	327,662	320,343	▲ 7,319	97.8	0.4
労 働 費	180,274	173,736	▲ 6,538	96.4	0.2
消 防 費	373,923	367,211	▲ 6,712	98.2	0.5
諸 支 出 金	2,056,262	1,962,208	▲ 94,054	95.4	2.4
予 備 費	40,000	0	▲ 40,000	0.0	0.0
合 計	87,256,207	82,352,874	▲ 4,903,333	94.4	100.0

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

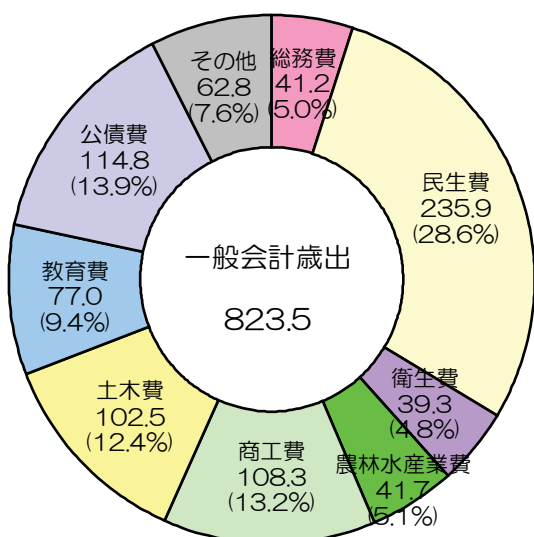
一般会計歳出は、予算現額 872 億 5,620 万 7 千円に対し、決算額は 823 億 5,287 万 4 千円となりました。予算対比 49 億 333 万 3 千円の減となっておりますが、このうち 22 億 15 万 9 千円が翌年度への繰越分です。

歳出中、義務的な経費である公債費が 13.9%、職員費が 13.7%で、合計 27.6%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると 54.1%となります。

予算額に対する執行済額の割合は一般会計全体では 94.4%となっておりますが、これは、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費において、翌年度への繰越明許費を合計 22 億 15 万 9 千円計上しているためです。

なお、左表では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

◇一般会計決算額 給与配分後 (単位：億円)



(単位：千円、%)

	決算額	構成比
総務費	4,125,091	5.0
民生費	23,589,459	28.6
衛生費	3,927,801	4.8
農林水産業費	4,170,824	5.1
商工費	10,827,519	13.2
土木費	10,250,008	12.4
教育費	7,702,148	9.4
公債費	11,480,873	13.9
その他	6,279,151	7.6
議会費	403,802	0.5
労働費	188,911	0.2
消防費	2,104,334	2.5
諸支出金	1,962,208	2.4
職員費	1,619,896	2.0
歳出	82,352,874	100.0

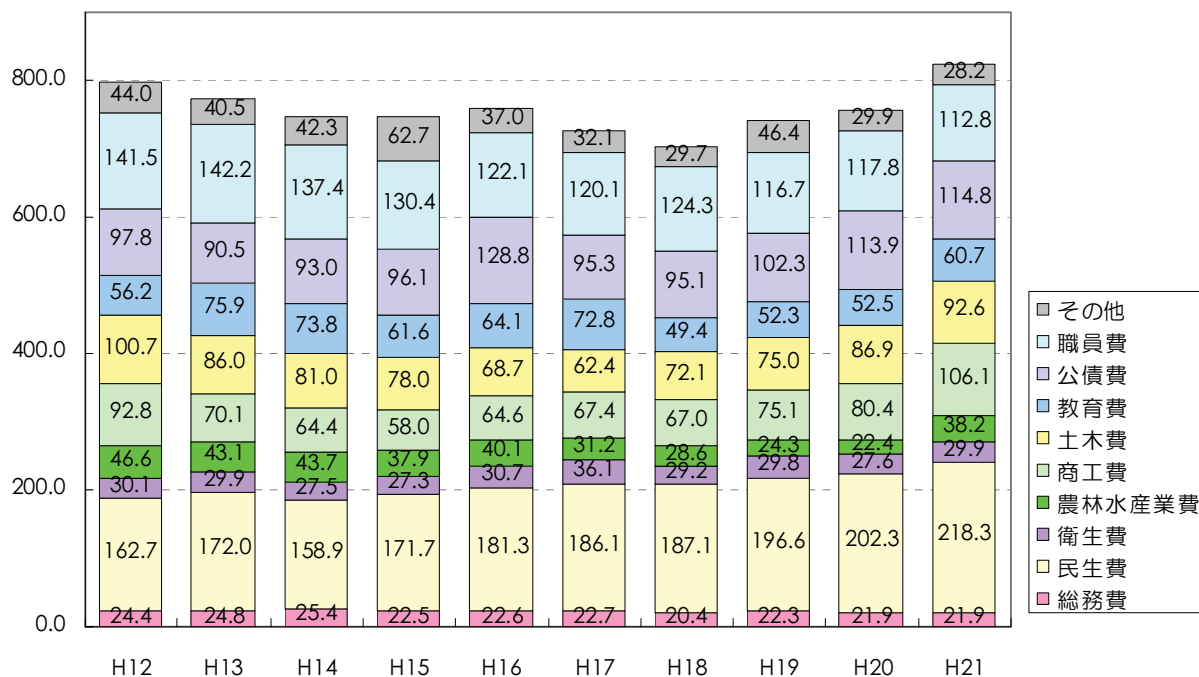
* 職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成12年度と比較した場合、民生費が55億6,433万9千円(34.2%)、公債費が17億230万3千円(17.4%)の増となっているのに対し、諸支出金は15億6,232万5千円(44.3%)、職員費は28億7,809万4千円(20.3%)、土木費は8億732万1千円(8.0%)の減となっています。

◇目的別歳出決算額の推移



(単位: 千円)

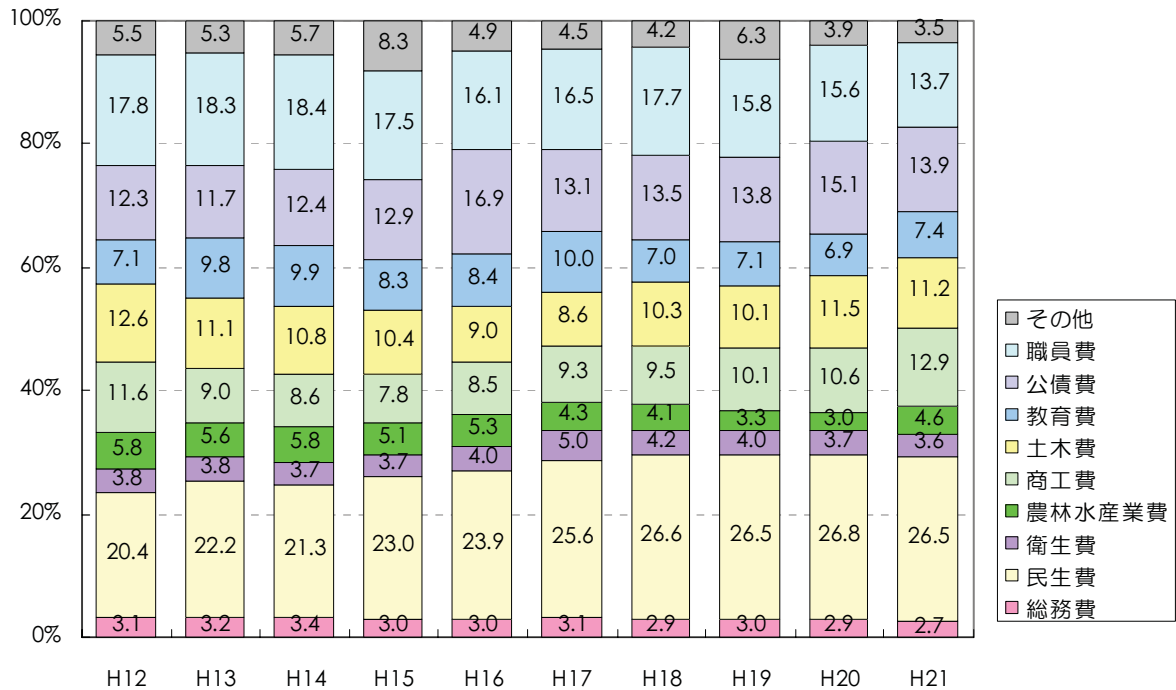
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
総務費	2,443,699	2,481,770	2,544,417	2,250,741	2,260,811	2,273,052	2,041,797	2,229,421	2,189,426	2,184,997
民生費	16,268,771	17,205,062	15,890,588	17,170,408	18,131,321	18,611,722	18,712,625	19,656,324	20,224,720	21,833,110
衛生費	3,004,288	2,986,406	2,755,197	2,727,526	3,068,857	3,606,143	2,916,355	2,983,593	2,759,603	2,994,577
農林水産業費	4,659,972	4,307,825	4,365,821	3,791,625	4,005,714	3,122,999	2,864,466	2,432,793	2,242,703	3,821,813
商工費	9,280,273	7,015,006	6,438,023	5,800,449	6,459,273	6,742,931	6,702,605	7,511,618	8,044,279	10,611,370
土木費	10,067,287	8,598,224	8,096,299	7,797,053	6,867,710	6,235,140	7,206,834	7,501,682	8,689,189	9,259,966
教育費	5,617,352	7,588,584	7,380,777	6,163,697	6,412,738	7,276,713	4,941,707	5,228,304	5,245,826	6,066,482
公債費	9,778,570	9,053,753	9,299,936	9,608,020	12,876,877	9,533,229	9,506,329	10,232,308	11,392,716	11,480,873
職員費	14,154,282	14,218,911	13,738,220	13,034,855	12,207,822	12,013,624	12,428,630	11,667,676	11,782,319	11,276,188
その他	4,400,750	4,048,189	4,232,302	6,270,899	3,705,138	3,207,634	2,970,953	4,633,839	2,989,745	2,823,498
議会費	380,435	379,685	373,788	334,359	328,252	321,123	336,129	318,682	323,494	320,343
労働費	193,237	144,691	183,409	185,200	189,047	70,856	69,810	73,438	79,648	173,736
消防費	302,545	300,760	245,632	323,215	235,893	271,142	312,415	530,967	221,315	367,211
諸支出金	3,524,533	3,223,053	3,429,473	5,205,926	2,951,946	2,544,513	2,252,599	3,710,752	2,365,288	1,962,208
災害復旧費				222,199						
合計	79,675,244	77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,187	70,292,301	74,077,558	75,560,526	82,352,874

目的別歳出内訳を構成比で示すと次のようになります。

平成12年度と比較すると、民生費で6.1ポイント、公債費で1.6ポイント増加しています。

一方、職員費で4.1ポイント、諸支出金で2.0ポイント、土木費で1.4ポイント減少しています。

◇目的別歳出決算額の推移



(単位：%)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
総務費	3.1	3.2	3.4	3.0	3.0	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7
民生費	20.4	22.2	21.3	23.0	23.9	25.6	26.6	26.5	26.8	26.5
衛生費	3.8	3.8	3.7	3.7	4.0	5.0	4.2	4.0	3.7	3.6
農林水産業費	5.8	5.6	5.8	5.1	5.3	4.3	4.1	3.3	3.0	4.6
商工費	11.6	9.0	8.6	7.8	8.5	9.3	9.5	10.1	10.6	12.9
土木費	12.6	11.1	10.8	10.4	9.0	8.6	10.3	10.1	11.5	11.2
教育費	7.1	9.8	9.9	8.3	8.4	10.0	7.0	7.1	6.9	7.4
公債費	12.3	11.7	12.4	12.9	16.9	13.1	13.5	13.8	15.1	13.9
職員費	17.8	18.3	18.4	17.5	16.1	16.5	17.7	15.8	15.6	13.7
その他	5.5	5.3	5.7	8.3	4.9	4.5	4.2	6.3	3.9	3.5
議会費	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
労働費	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
消防費	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.3	0.5
諸支出金	4.4	4.2	4.6	7.0	3.9	3.5	3.2	5.0	3.1	2.4
災害復旧費				0.3						
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

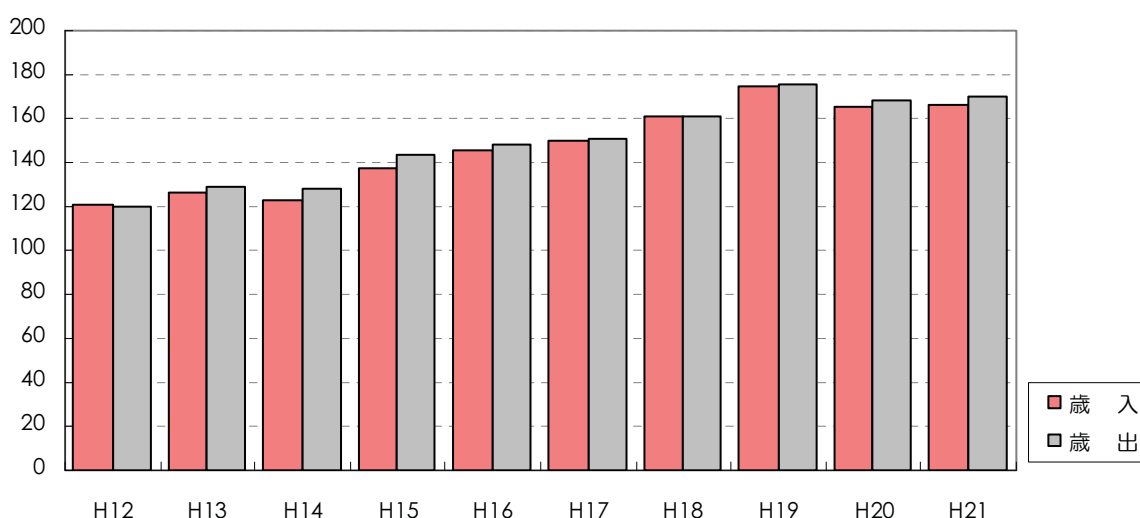
7 特別会計決算

(1) 国民健康保険会計

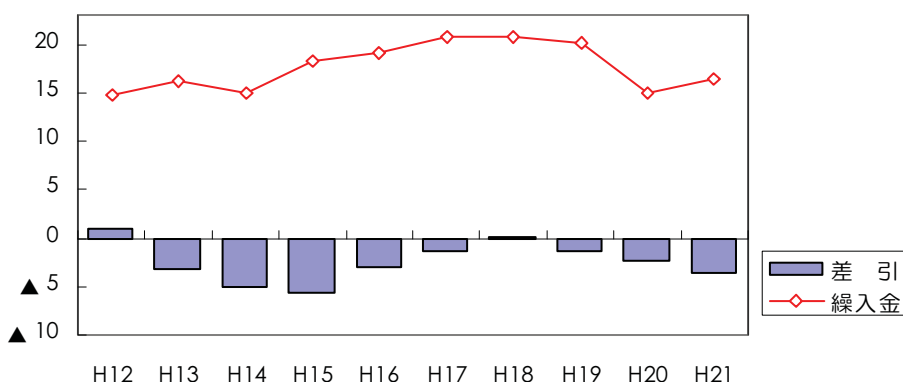
国民健康保険会計の平成21年度決算は、歳入総額166億4,971万1千円、歳出総額170億732万8千円、歳入歳出差引3億5,761万7千円の赤字となったため、翌年度繰上充用金で補てんしました。一般会計からは、保険料の抑制分など総額で16億2,896万1千円の繰出しを行っています。

医学、医療の進歩、新技術の導入による一人当たり医療費の増、さらには被保険者数の増加による医療費総額の増などの要因により、年々増加傾向にあります。

◇国民健康保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇国民健康保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳入	12,098,647	12,626,364	12,301,289	13,762,495	14,571,602	14,997,126	16,067,997	17,434,612	16,549,080	16,649,711
歳出	12,006,047	12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328
差引	92,600	▲315,578	▲505,638	▲566,007	▲291,184	▲134,689	6,259	▲139,257	▲232,911	▲357,617
翌年度繰越額							20,099			
実質収支							▲13,840	▲139,257	▲232,911	▲357,617
繰入金	1,472,993	1,618,506	1,501,304	1,832,249	1,903,535	2,079,135	2,076,914	2,022,685	1,504,158	1,628,961

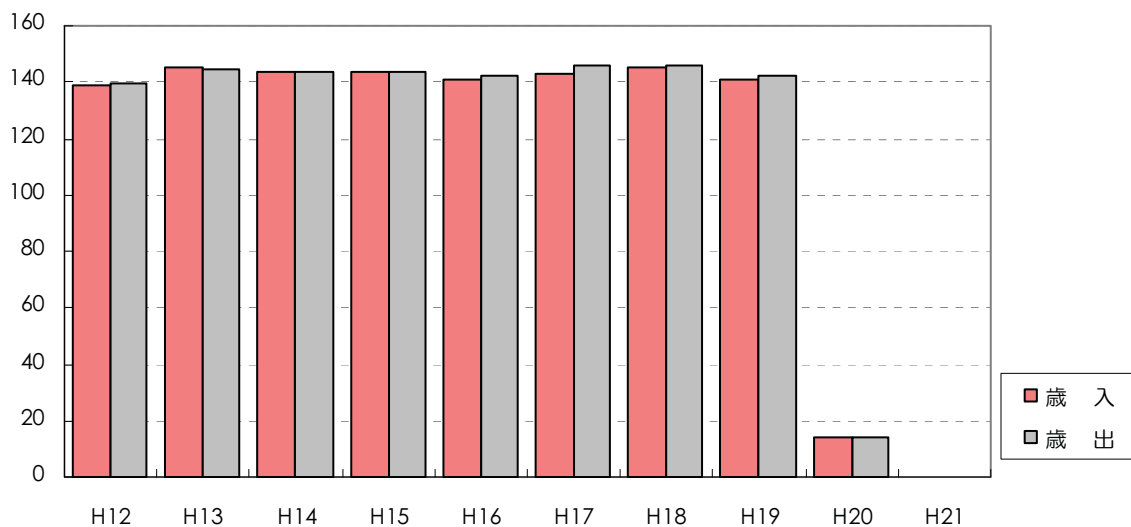
(2) 老人保健会計

老人保健会計の平成 21 年度決算は、歳入総額 2,602 万 1 千円、歳出総額 2,575 万 1 千円、歳入歳出差引 27 万円となり、翌年度に繰り越しました。

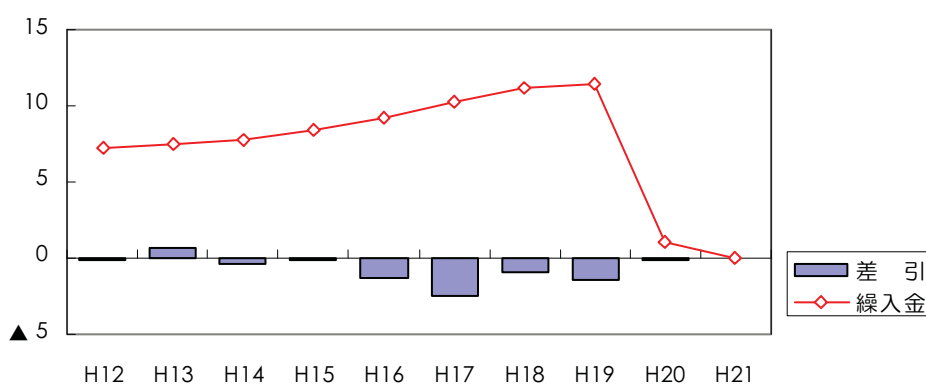
一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、5 万 6 千円の繰出しを行っています。

なお、決算規模が大きく減少しているのは、平成 20 年度より新たに後期高齢者医療制度が創設されたことによるものです。

◇老人保健会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇老人保健会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳入	13,913,881	14,501,563	14,335,616	14,350,643	14,072,020	14,318,852	14,501,816	14,089,287	1,446,495	26,021
歳出	13,926,594	14,441,394	14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661	14,593,109	14,225,461	1,450,403	25,751
差引	▲ 12,713	60,169	▲ 42,565	▲ 11,498	▲ 134,997	▲ 252,809	▲ 91,293	▲ 136,174	▲ 3,908	270
繰入金	728,495	748,609	769,939	835,007	924,578	1,034,004	1,120,818	1,149,458	106,258	56

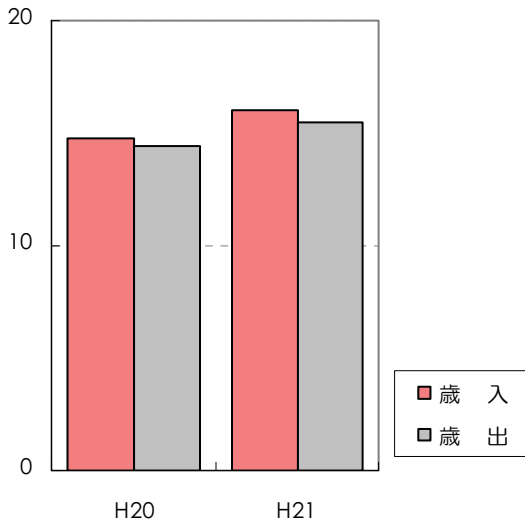
(3) 後期高齢者医療会計

帯広市は、後期高齢者医療会計を平成20年度に設置しました。

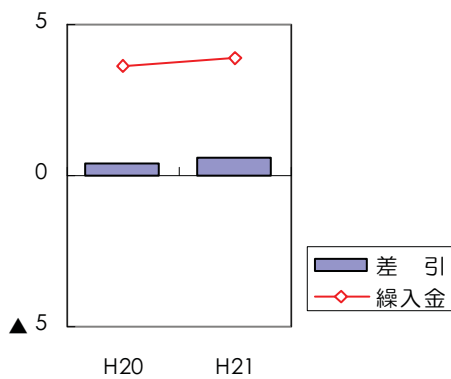
平成21年度決算は、歳入総額16億404万4千円、歳出総額15億4,618万6千円、歳入歳出差引5,785万8千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、3億9,367万2千円の繰出しを行っています。

◇後期高齢者医療会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇後期高齢者医療会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H20	H21
歳入	1,481,362	1,604,044
歳出	1,443,639	1,546,186
差引	37,723	57,858
繰入金	363,991	393,672

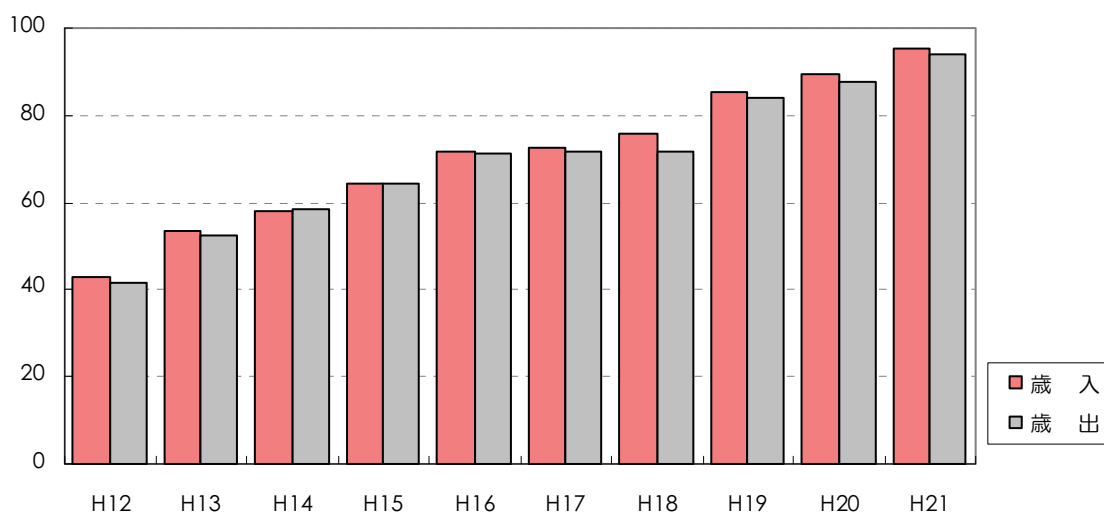
(4) 介護保険会計

帯広市は、介護保険会計を平成 12 年度に設置しました。

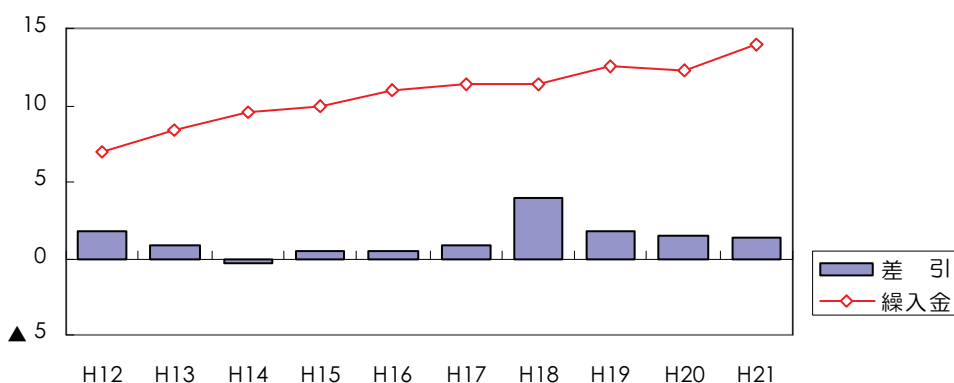
平成 21 年度決算は、歳入総額 95 億 3,272 万 7 千円、歳出総額 93 億 9,558 万 4 千円、歳入歳出差引 1 億 3,714 万 3 千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、13 億 9,019 万 4 千円の繰出しを行っています。高齢者の増に伴い、給付費は年々増加傾向にあります。

◇介護保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇介護保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳入	4,309,018	5,345,580	5,821,282	6,453,098	7,155,362	7,252,591	7,574,093	8,548,627	8,934,509	9,532,727
歳出	4,136,432	5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090	8,779,771	9,395,584
差引	172,586	75,790	▲ 33,520	35,060	50,162	87,654	386,909	171,537	154,738	137,143
翌年度繰越額							3,955			
実質収支							382,954	171,537	154,738	137,143
繰入金	700,268	840,537	949,175	999,276	1,100,556	1,129,065	1,137,063	1,247,974	1,230,543	1,390,194

(5) 中島霊園事業会計

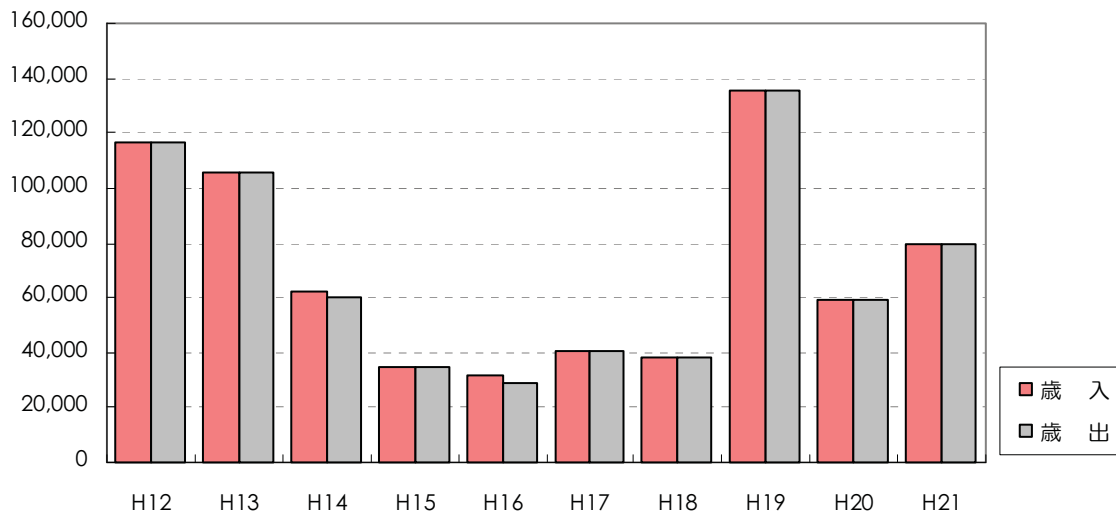
帯広市は、中島霊園事業会計を新霊園事業会計として平成12年度に設置し、平成14年度から現在の名称に変更しています。

平成21年度の決算は、歳入歳出とも7,998万4千円となりました。前年度に実施しなかった、後期の区画造成に伴う用地取得を一部実施したため、決算規模が増加しています。

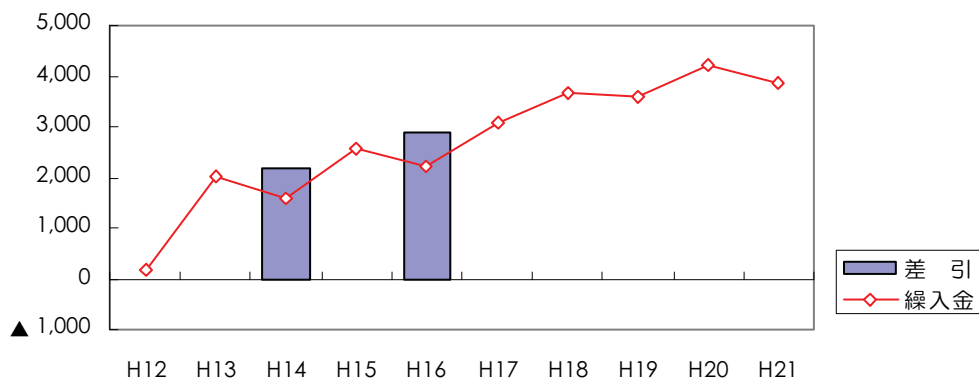
一般会計からは、緑地部分の管理費用として387万2千円の繰出しを行っています。

なお、つつじが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

◇中島霊園事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：千円）



◇中島霊園事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：千円）



(単位：千円)

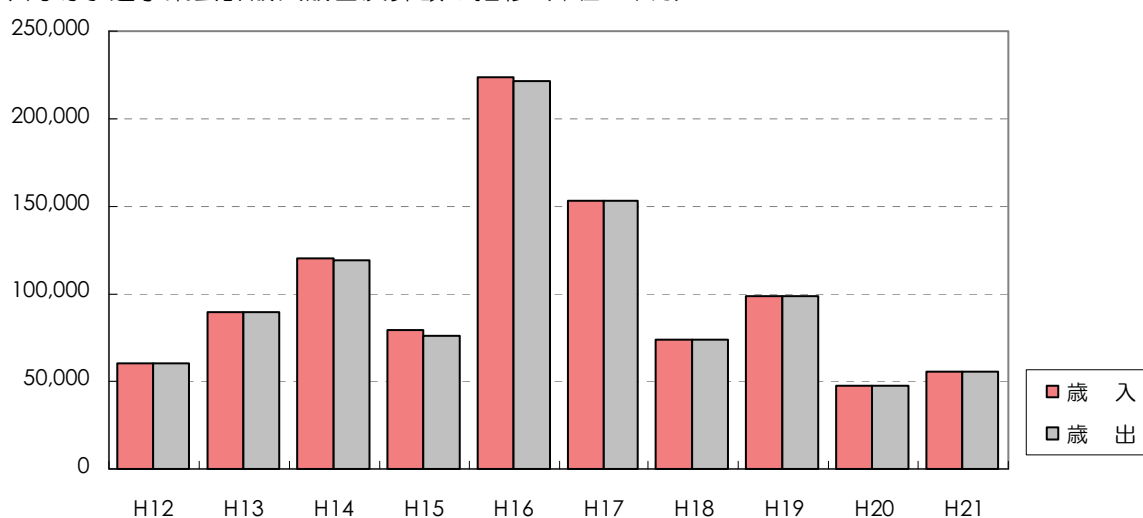
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳入	116,857	105,517	62,158	34,557	31,718	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984
歳出	116,857	105,517	59,968	34,557	28,829	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984
差引	0	0	2,190	0	2,889	0	0	0	0	0
繰入金	157	2,017	1,580	2,561	2,213	3,059	3,650	3,604	4,200	3,872

(6) 簡易水道事業会計

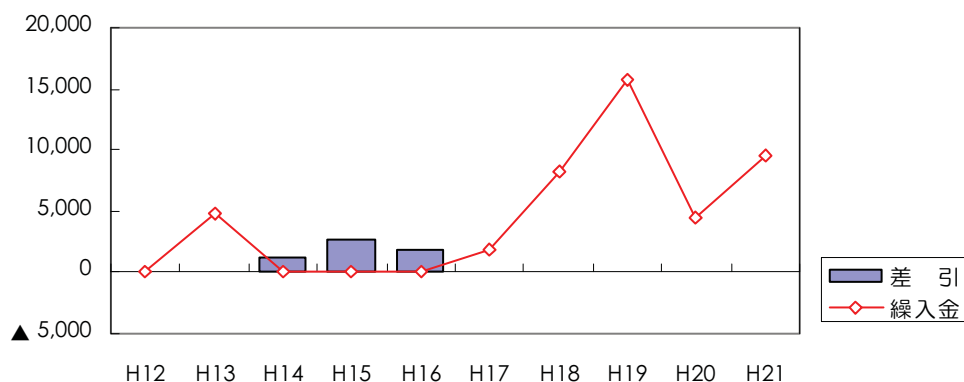
簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道に係る経費を経理するもので、平成21年度決算は、歳入歳出とも5,545万9千円となりました。

一般会計からは、国の緊急経済対策による施設整備費として959万1千円の繰出しを行っています。

◇簡易水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：千円）



◇簡易水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：千円）



(単位：千円)

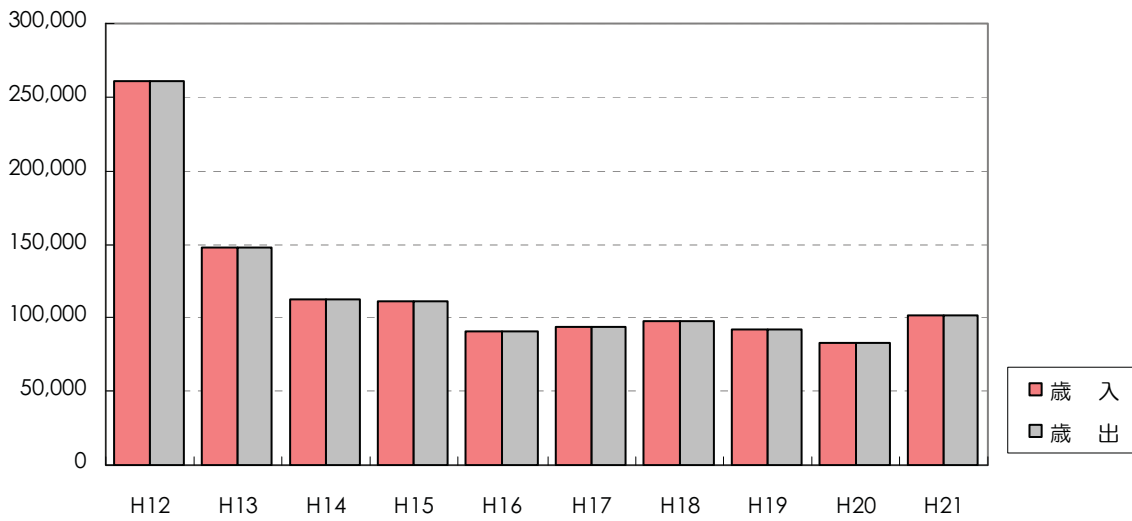
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳入	60,385	89,771	119,906	79,160	223,407	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459
歳出	60,318	89,771	118,754	76,418	221,625	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459
差引	67	0	1,152	2,742	1,782	0	0	0	0	0
繰入金	0	4,755	0	0	0	1,936	8,191	15,678	4,434	9,591

(7) 農村下水道事業会計

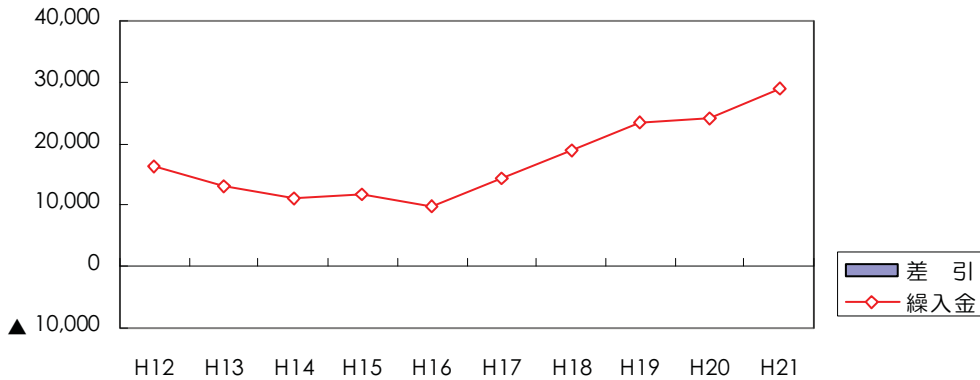
農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽に係る経費を経理するものです。

平成21年度決算は、歳入歳出とも1億172万4千円で、一般会計からは、収支不足分2,896万5千円の繰出しを行っています。

◇農村下水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：千円）



◇農村下水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：千円）



(単位：千円)

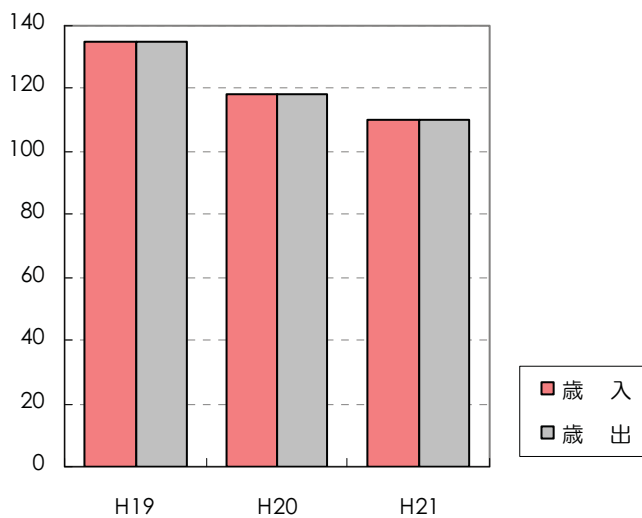
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳入	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724
歳出	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	16,143	13,192	10,954	11,749	9,918	14,312	19,007	23,555	24,110	28,965

(8) ばんえい競馬会計

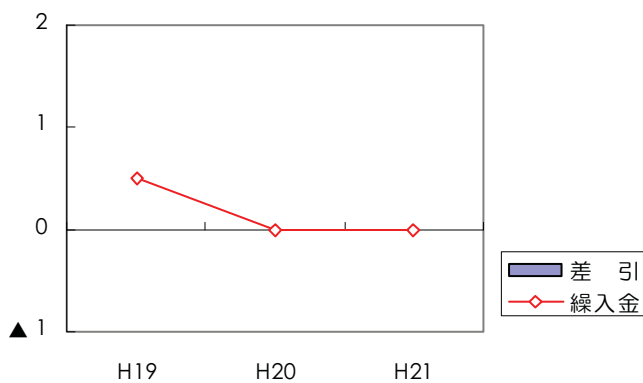
ばんえい競馬会計は、帯広市がばんえい競馬を単独開催するに伴い、平成 19 年度に設置した会計です。

平成 21 年度決算は、歳入総額 110 億 1,094 万 7 千円、歳出総額 110 億 1,002 万 1 千円、歳入歳出差引 92 万 6 千円となり、翌年度に繰り越しました。

◇ばんえい競馬会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇ばんえい競馬会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

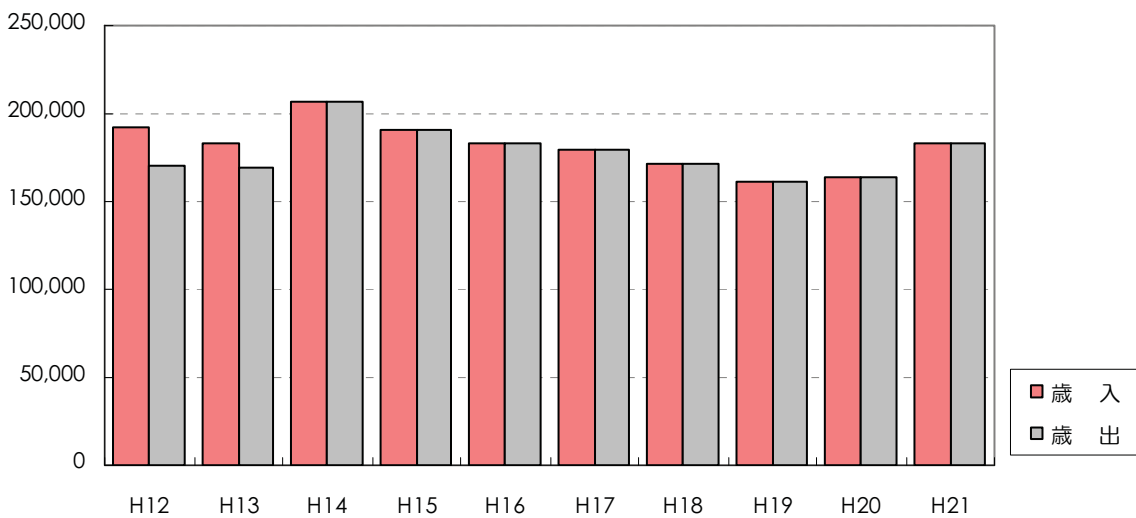
	H19	H20	H21
歳入	13,488,546	11,831,595	11,010,947
歳出	13,488,182	11,830,890	11,010,021
差引	364	705	926
繰入金	50,000	0	0

(9) 駐車場事業会計

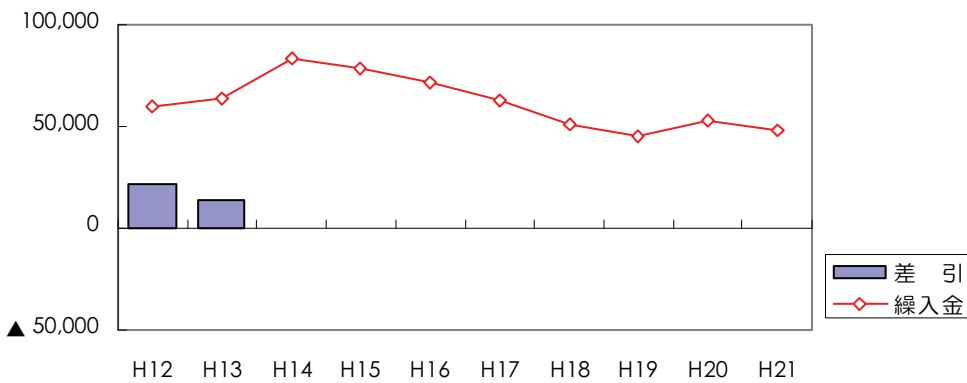
駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、現在は、中央、中央第2、駅北地下、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を経理しています。

平成21年度決算は、歳入歳出とも1億8,330万3千円で、一般会計からは、帯広駅北地下駐車場の市債償還費の一部として収支不足分4,851万6千円の繰出しを行っています。

◇ 駐車場事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：千円）



◇ 駐車場事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：千円）



(単位：千円)

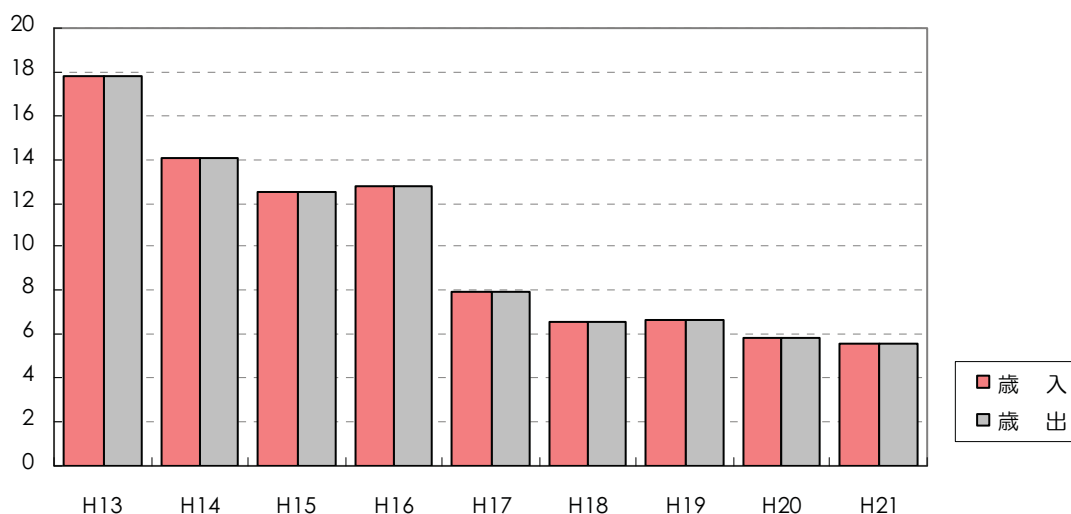
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳入	192,214	182,958	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303
歳出	170,746	169,050	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303
差引	21,468	13,908	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	60,040	63,865	83,382	77,957	71,279	63,042	50,893	45,335	53,010	48,516

(10) 空港事業会計

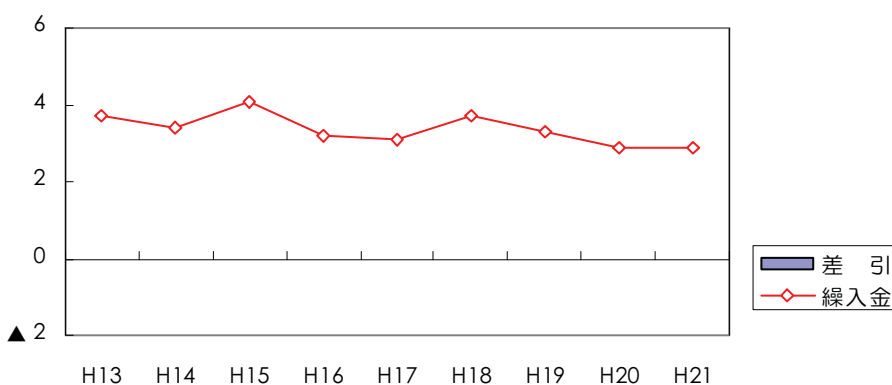
とちぎ帯広空港に係る収入・支出を明らかにするため、平成13年度に一般会計から分離して、空港事業会計を設置しました。

平成21年度決算は、歳入歳出とも5億6,356万1千円で、一般会計からは、収支不足分2億9,375万8千円の繰出しを行っています。

◇空港事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇空港事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳入	1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561
歳出	1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	374,552	336,802	405,784	324,471	310,277	373,798	327,454	293,966	293,758



第2部

帯広市の財政状況

(普通会計決算)

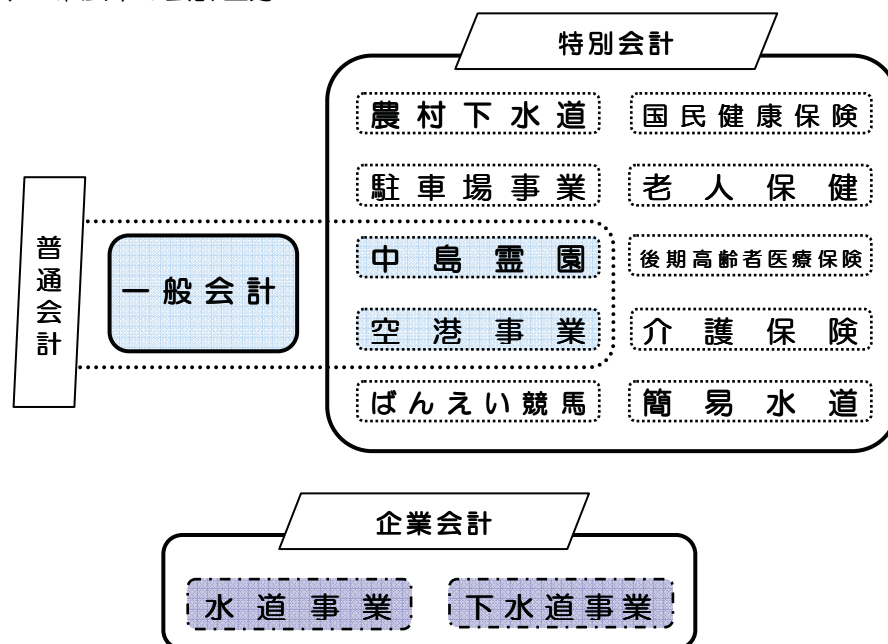
帯広市の平成 21 年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険会計など 10 種類の特別会計と水道事業会計など 2 種類の企業会計の合計 13 種類の会計で構成されています。

地方自治体の行政運営に必要な経費は、基本的には一般会計に計上することとなっていますが、特定の事業について一般会計とは区分して経理することが必要な場合、特別会計を設置できることになっています。しかし法律で特別会計とすることを義務付けられている事業を除くと、どの事業を特別会計とするかは地方自治体の裁量に任されているため、各地方自治体によって特別会計としている事業は異なり、必然的に一般会計に含まれている事業にも差が生じています。

このため、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があることから、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成しています。

帯広市の場合、一般会計と中島霊園事業会計及び空港事業会計の 3 会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

◇ 帯広市の会計区分

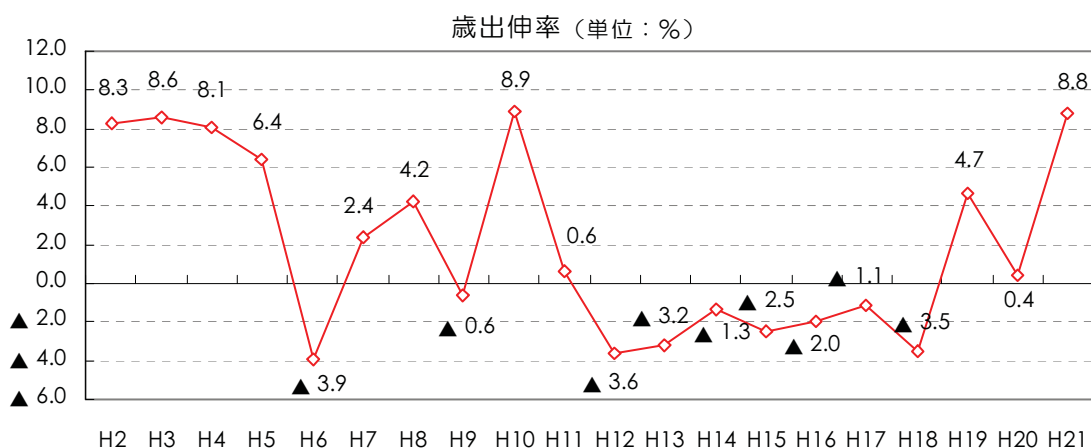
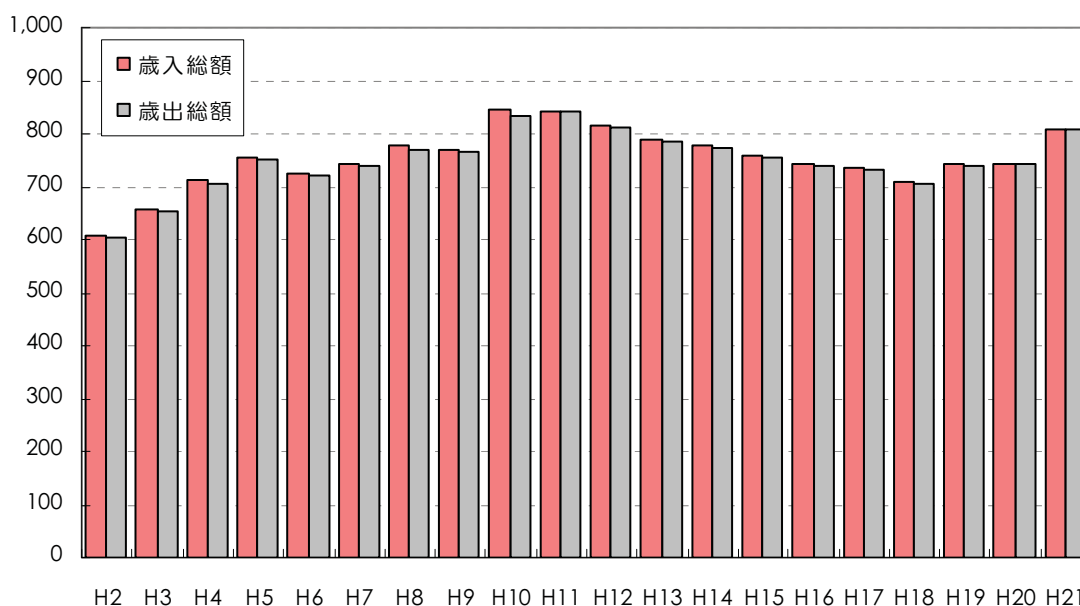


1 決算の推移

(1) 決算規模

帯広市の普通会計決算規模は平成 10～11 年度をピークに減少に転じてきていましたが、平成 19 年度以降、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や大雪による除排雪回数の増加、中小企業振興融資貸付金の増額などにより増えています。特に平成 21 年度は国の経済対策事業が実施されたこともあり大きく増えています。

◇普通会計決算額の推移（単位：億円）



	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
歳入総額	60,927,808	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066
歳出総額	60,216,033	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911
差引	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155
歳出伸率	8.3	8.6	8.1	6.4	▲ 3.9	2.4	4.2	▲ 0.6	8.9

帯広市の決算規模の推移は、全国的な動向と概ね一致しています。全国地方自治体決算額の合計（地方財政決算規模）は平成12年度から、地方財政の理論的な総合計である地方財政計画は平成14年度から縮小してきましたが、どちらも平成18年度以降は横ばいか、あるいは増加する傾向にあります。

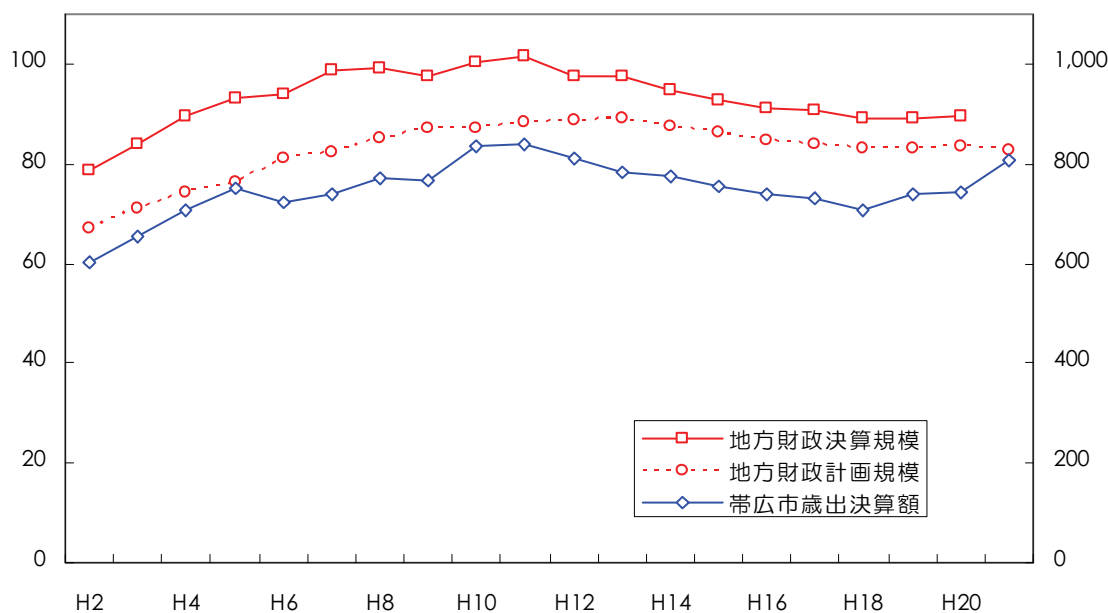
（単位：億円）

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
帯広市歳出決算額	602.2	653.7	706.4	751.5	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0
地方財政決算規模	784,732	838,065	895,597	930,764	938,178	989,445	990,261	976,738	1,001,975
地方財政計画規模	671,402	708,848	743,651	764,152	809,281	825,093	852,848	870,596	870,964

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
帯広市歳出決算額	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2
地方財政決算規模	1,016,291	976,164	974,317	948,394	925,818	912,479	906,973	892,106	891,476	896,915	
地方財政計画規模	885,316	889,300	893,071	875,666	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557

◇帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移

（帯広市：右目盛・億円、地財：左目盛・兆円）



（単位：千円、%）

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
帯広市歳出決算額	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828
地方財政決算規模	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026
地方財政計画規模	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802
増減率	0.6	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 3.5	4.7	0.4	8.8

(2) 決算収支

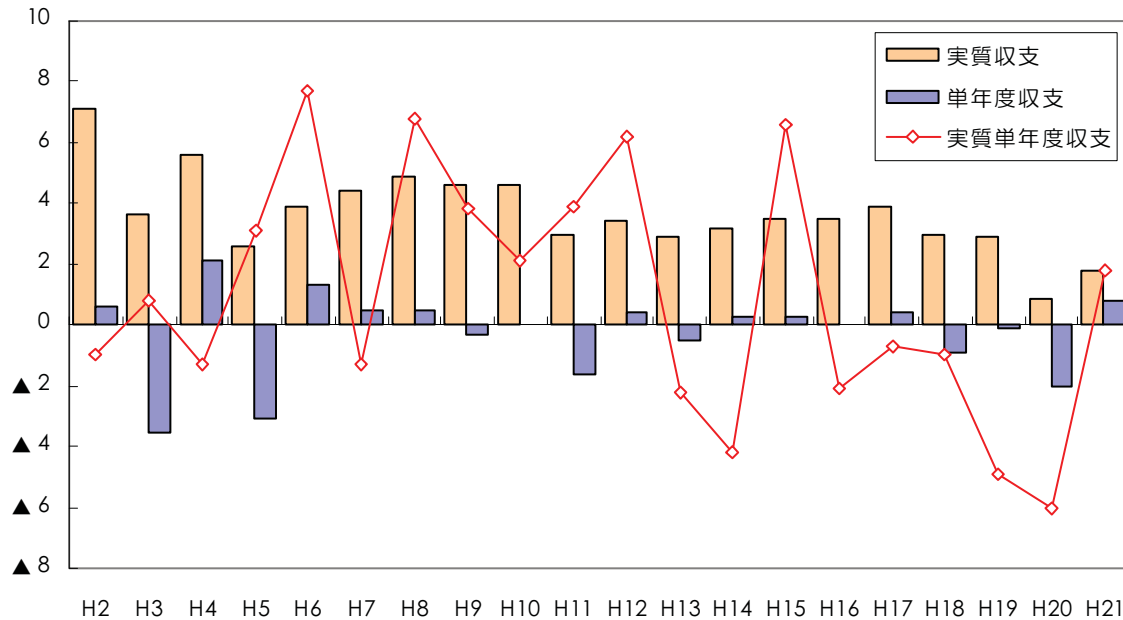
歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式的収支です。この形式的収支から、翌年度へ繰り越すことができるものとして特例的に認められている「継続費の通次繰越」「繰越明許費」「事故繰越」事業に必要な財源を除いた額が実質収支となります。

また、当該年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支で、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し、起債の繰上償還などの特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

帯広市の実質収支は、3億円程度の黒字で推移してきましたが、平成21年度は約1億8千万円の黒字となりました。また、実質単年度収支は6年ぶりに黒字となりました。

◇決算収支の推移（単位：億円）



なお、全国で実質収支が赤字となった市町村は、合併による打ち切り決算により赤字となった市町村を除き、平成20年度で19市町村、平成21年度（速報値）では13市町村となっています。

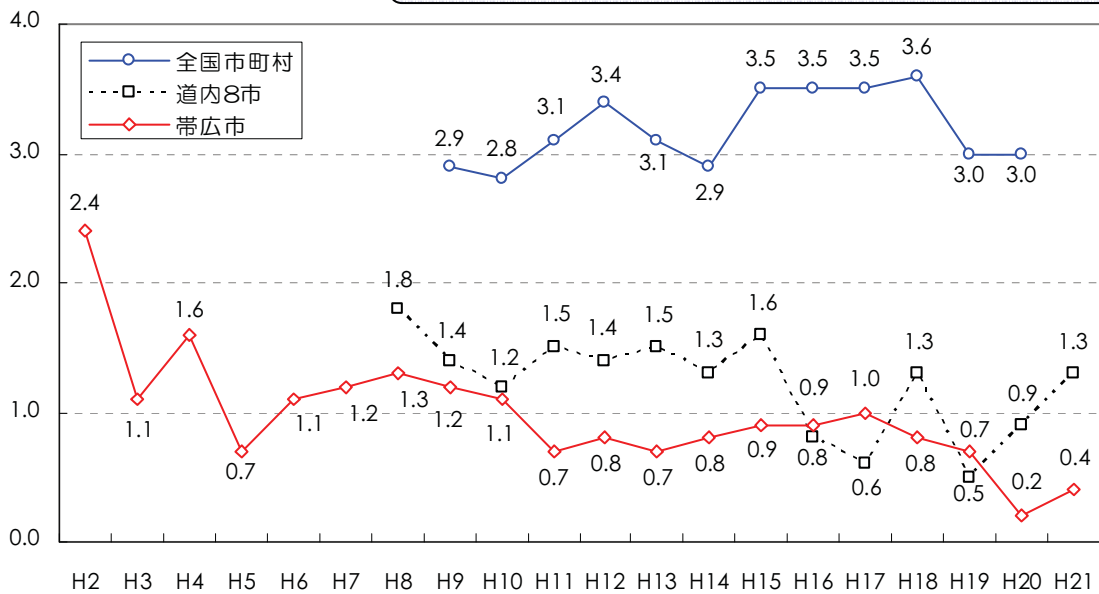
		H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
歳入総額	①	60,927,808	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066
歳出総額	②	60,216,033	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911
歳入歳出差引	①-②=③	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155
翌年度繰越財源	④	4,913	22,119	3,283	399	13,823	9,174	12,738	57	740,091
実質収支	③-④=⑤	706,862	355,086	564,581	255,830	388,315	439,032	485,131	458,503	460,064
単年度収支	⑤-⑥n-1=⑥	55,698	▲351,776	209,495	▲308,751	132,485	50,717	46,099	▲26,628	1,561
積立金	⑦	423,165	432,975	236,880	324,022	156,381	221,512	232,882	262,238	243,802
繰上償還額	⑧				297,167	482,851		811,168	142,614	330,291
積立金取崩	⑨	577,570		580,000			400,161	410,000		370,000
実質単年度収支	⑥+⑦+⑧-⑨	▲98,707	81,199	▲133,625	312,438	771,717	▲127,932	680,149	378,224	205,654

地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば言うまでもなく不健全ということになりますが、逆に黒字が大きければ大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常に発生しているような状況であれば、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。したがって適正な決算収支というのは、ある程度限られた範囲内のこととなります。

帯広市の実質収支比率は平成 11 年度以降 1%以下で推移してきており、全国の市町村平均や道内 8 市の平均と比較しても極めて低い値となっています。

◇実質収支比率の状況

道内 8 市とは、人口が概ね 10 万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市を指します



$$\text{*実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

臨時財政対策債発行可能額：平成 18 年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

(単位：千円)

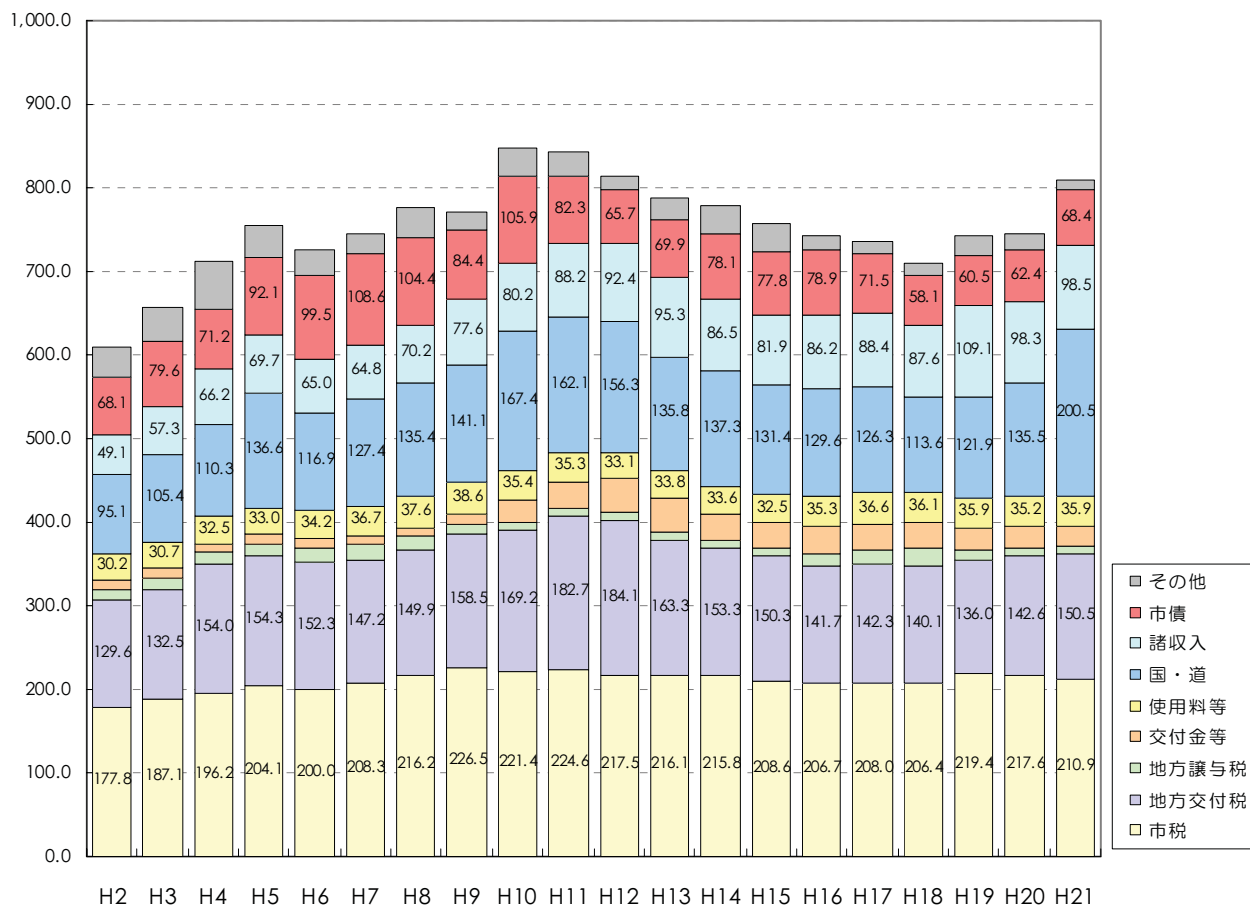
H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828
83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026
314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802
10,455	2,950	52,575	10,316	81	4,661	70	35,669	0	206,534	15,879
304,447	343,204	291,643	320,133	350,418	350,037	386,996	296,686	287,864	91,949	175,923
▲ 155,617	38,757	▲ 51,561	28,490	30,285	▲ 381	36,959	▲ 90,310	▲ 8,822	▲ 195,915	83,974
243,492	159,410	174,725	150,526	1,335,463	180,819	190,541	202,157	231,789	150,226	92,440
305,660	417,440							29,285	417	161
		342,000	600,000	709,800	387,800	300,000	210,000	746,951	550,000	
393,535	615,607	▲ 218,836	▲ 420,984	655,948	▲ 207,362	▲ 72,500	▲ 98,153	▲ 494,699	▲ 595,272	176,575

2 歳入の推移

(1) 歳入総額

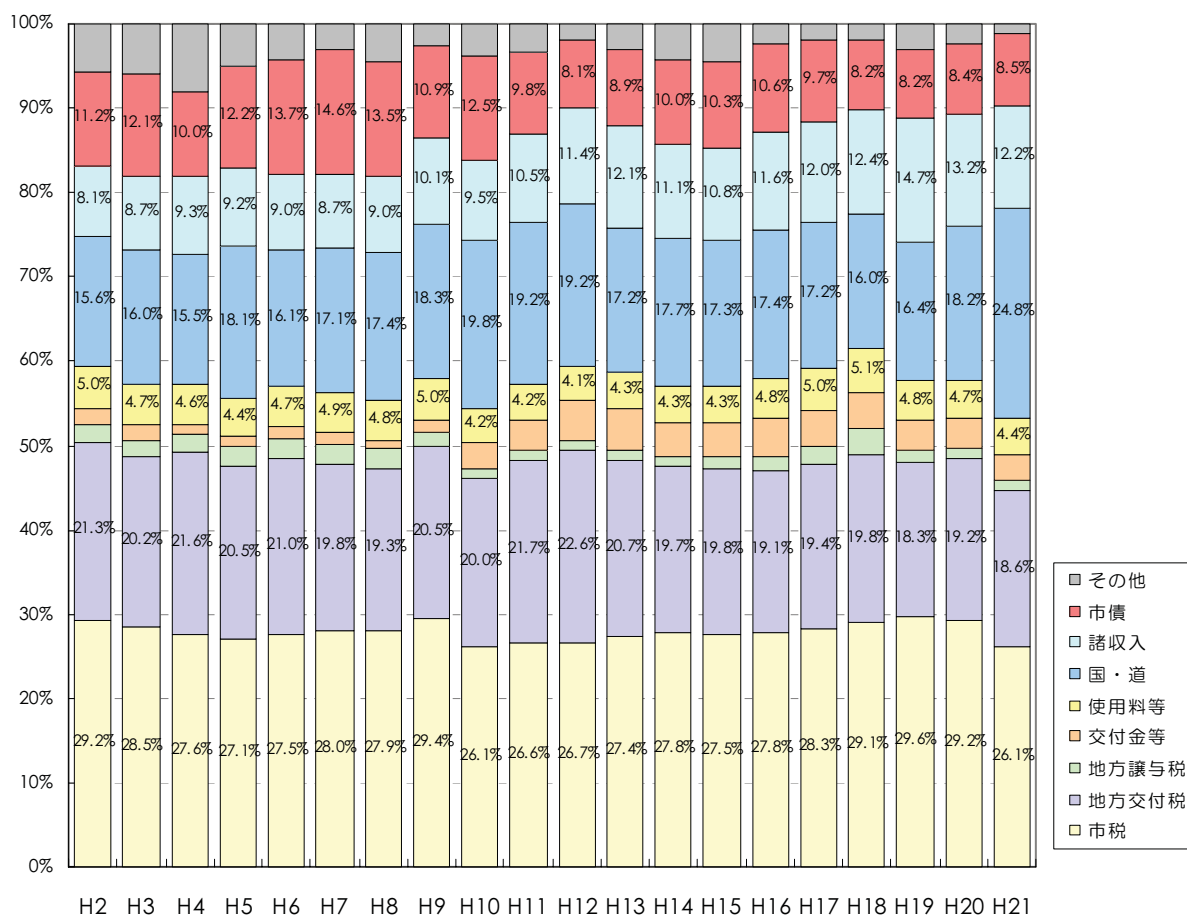
歳入の費目ごとの決算額及び構成比は下グラフのとおりです。

◇歳入項目別決算額の推移（単位：億円）



	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
市 税	17,777,943	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594
地 方 交 付 税	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696
地 方 譲 与 税	1,237,207	1,331,870	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165
交 付 金 等	1,148,947	1,181,931	954,347	1,010,407	1,141,463	1,035,060	876,849	1,171,041	2,645,045
使 用 料 等	3,021,480	3,068,088	3,250,285	3,304,260	3,423,052	3,670,242	3,763,011	3,857,108	3,541,507
国 ・ 道	9,507,557	10,540,008	11,033,972	13,655,905	11,694,615	12,743,443	13,541,694	14,106,035	16,737,692
諸 収 入	4,910,077	5,734,137	6,618,289	6,971,941	6,498,666	6,481,826	7,017,290	7,755,652	8,016,240
市 債	6,808,695	7,960,535	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825
そ の 他	3,560,578	3,971,160	5,717,832	3,775,025	3,015,657	2,371,227	3,580,890	2,076,862	3,170,302
合 計	60,927,808	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066

◇歳入項目別構成比の推移



(単位：千円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳入	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096
市債	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773
諸収入	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676
国・道	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638
使用料等	3,527,347	3,308,877	3,378,260	3,357,075	3,252,562	3,526,873	3,664,724	3,614,416	3,585,673	3,519,074	3,591,165
交付金等	16,206,612	15,625,295	13,581,908	13,725,484	13,141,658	12,959,344	12,630,133	11,363,434	12,185,851	13,549,928	20,046,269
地方譲与税	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476
地方交付税	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169
市税	2,790,193	1,481,396	2,470,792	3,290,280	3,398,203	1,736,878	1,366,071	1,433,976	2,193,616	1,810,420	1,034,566
合計	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828

(2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのかを見るために、平成21年度決算額を年度末住民基本台帳の人口で割り、市民1人当たりの金額で比較したのが下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、極端な差はありません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているため、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に各市の財政運営上の特徴が表れてくることになります。帯広市を見ると、使用料等と諸収入の割合が高くなっています。

◇歳入決算額

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	39,540,871	32,651,874	21,223,658	27,657,246	14,518,625	13,643,268	12,394,347	14,558,261	21,085,096
地方交付税	33,309,474	34,523,174	24,015,965	7,079,177	15,559,408	17,424,838	9,839,705	6,967,434	15,046,773
地方譲与税	1,452,575	915,594	813,881	863,600	418,088	886,287	461,267	453,694	952,676
交付金等	4,718,285	3,804,146	2,472,009	2,625,731	1,777,637	1,758,174	1,341,747	1,376,543	2,460,638
使用料等	6,186,303	4,096,267	4,120,658	2,108,479	2,026,761	2,335,933	1,148,041	1,523,140	3,591,165
国・道	39,879,348	33,042,945	25,258,816	16,437,644	15,440,188	13,801,091	8,271,153	12,181,145	20,046,269
諸収入	12,286,559	7,295,314	13,450,329	5,410,060	3,150,804	7,611,875	4,956,848	2,610,954	9,850,476
市債	15,075,247	12,764,900	8,146,152	5,885,687	3,430,635	5,803,649	2,524,000	3,609,301	6,843,169
その他	1,601,603	2,194,635	2,295,074	916,828	1,259,752	1,288,964	1,162,778	1,000,686	1,034,566
合 計	154,050,265	131,288,849	101,796,542	68,984,452	57,581,898	64,554,079	42,099,886	44,281,158	80,910,828

(単位：人)

年度末人口	353,289	282,459	185,487	173,812	133,604	125,545	121,987	95,150	167,395
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

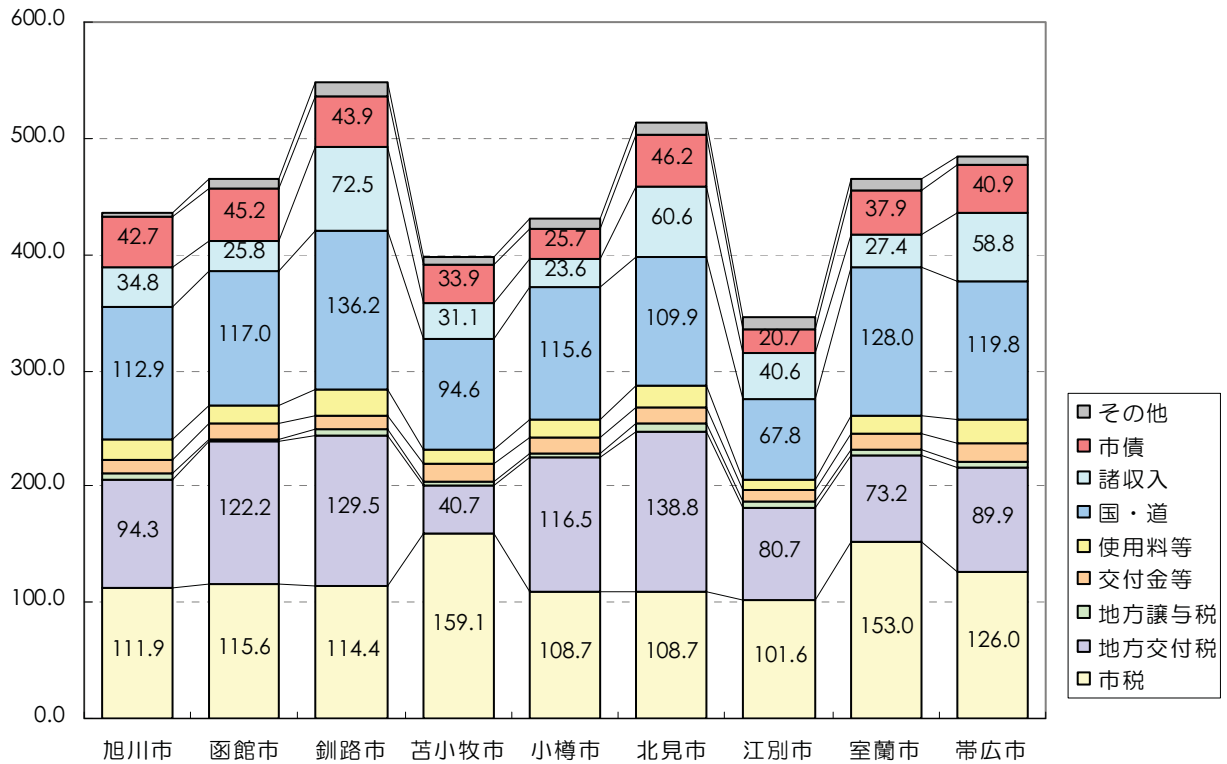
◇人口1人当たり

(単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	111,922	115,599	114,421	159,122	108,669	108,672	101,604	153,003	125,960
地方交付税	94,284	122,224	129,475	40,729	116,459	138,794	80,662	73,226	89,888
地方譲与税	4,112	3,241	4,388	4,968	3,130	7,060	3,781	4,768	5,691
交付金等	13,355	13,468	13,327	15,107	13,305	14,004	10,999	14,467	14,700
(以上小計)	223,673	254,532	261,611	219,926	241,563	268,530	197,046	245,464	236,239
使用料等	17,511	14,502	22,215	12,131	15,170	18,606	9,411	16,008	21,453
国・道	112,880	116,983	136,176	94,571	115,567	109,929	67,804	128,021	119,754
諸収入	34,778	25,828	72,514	31,126	23,583	60,631	40,634	27,440	58,846
市債	42,671	45,192	43,918	33,862	25,677	46,228	20,691	37,933	40,880
その他	4,533	7,770	12,373	5,275	9,429	10,267	9,532	10,517	6,181
合 計	436,046	464,807	548,807	396,891	430,989	514,191	345,118	465,383	483,353

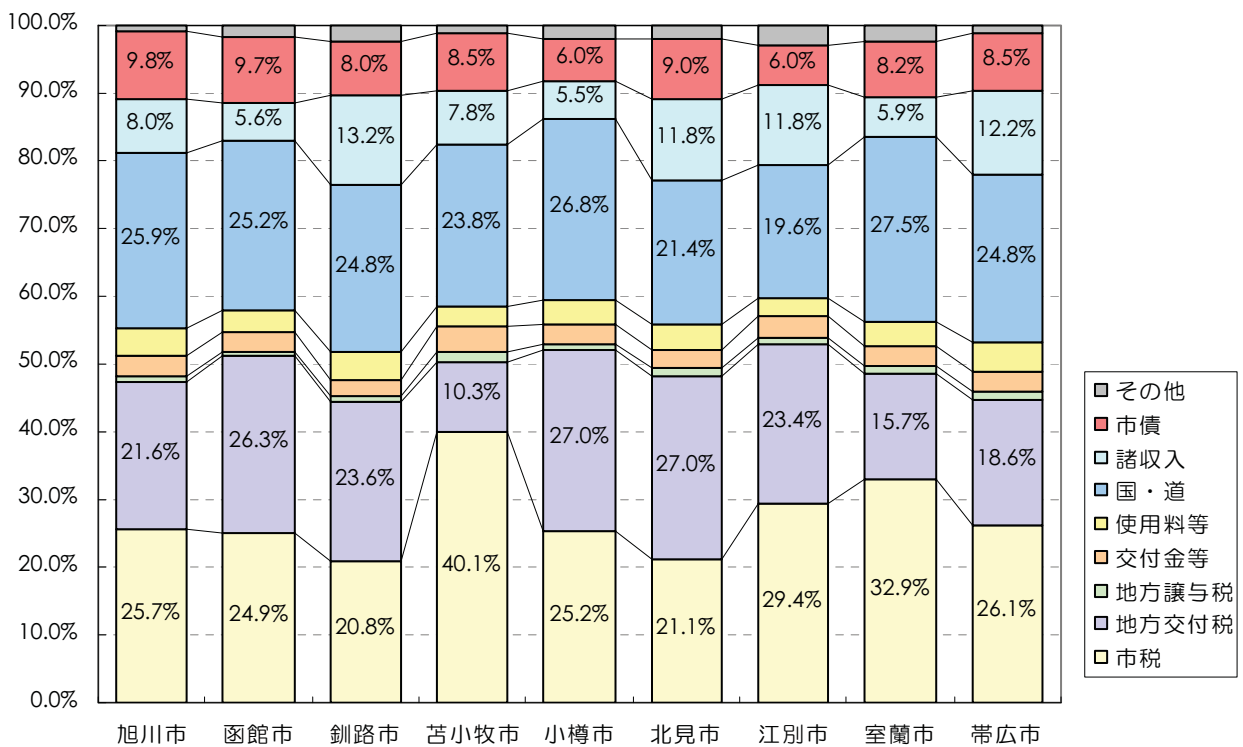
なお、財政状況を他市と比較する場合、各市の地理的条件や産業構造の違いなどもあり、また、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

◇人口1人当たり歳入内訳（単位：千円）



歳入を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳入項目別構成費内訳

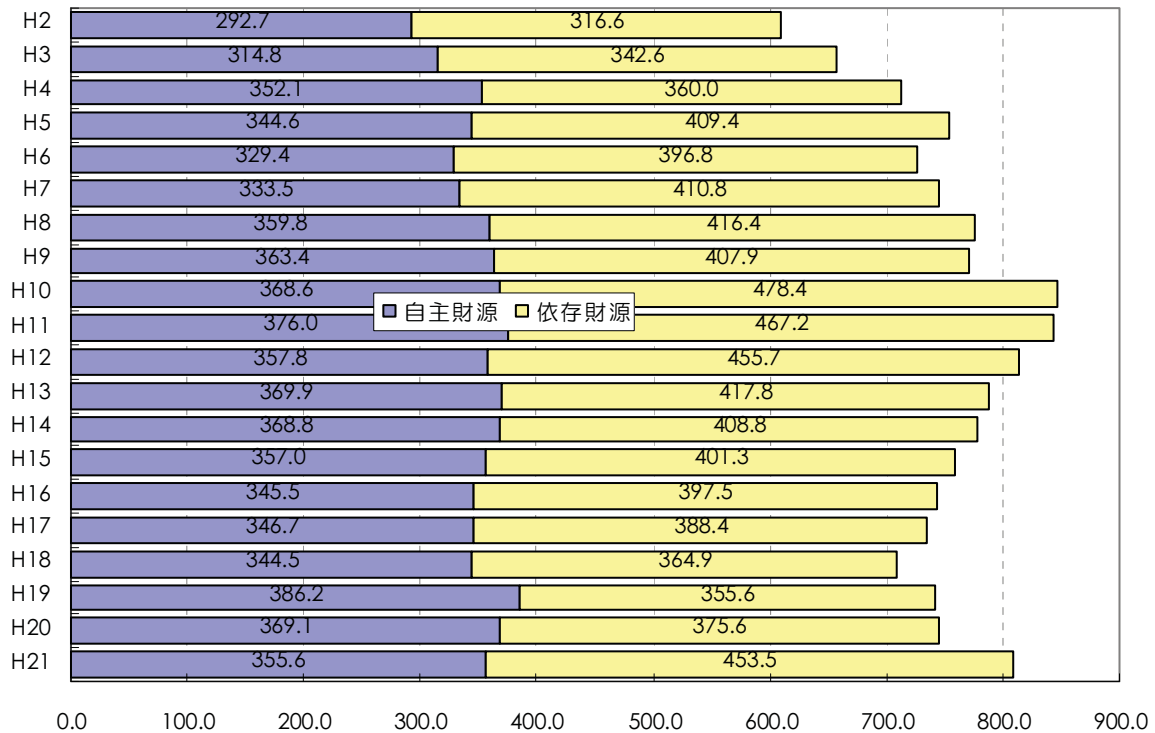


(3) 自主財源と依存財源

市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

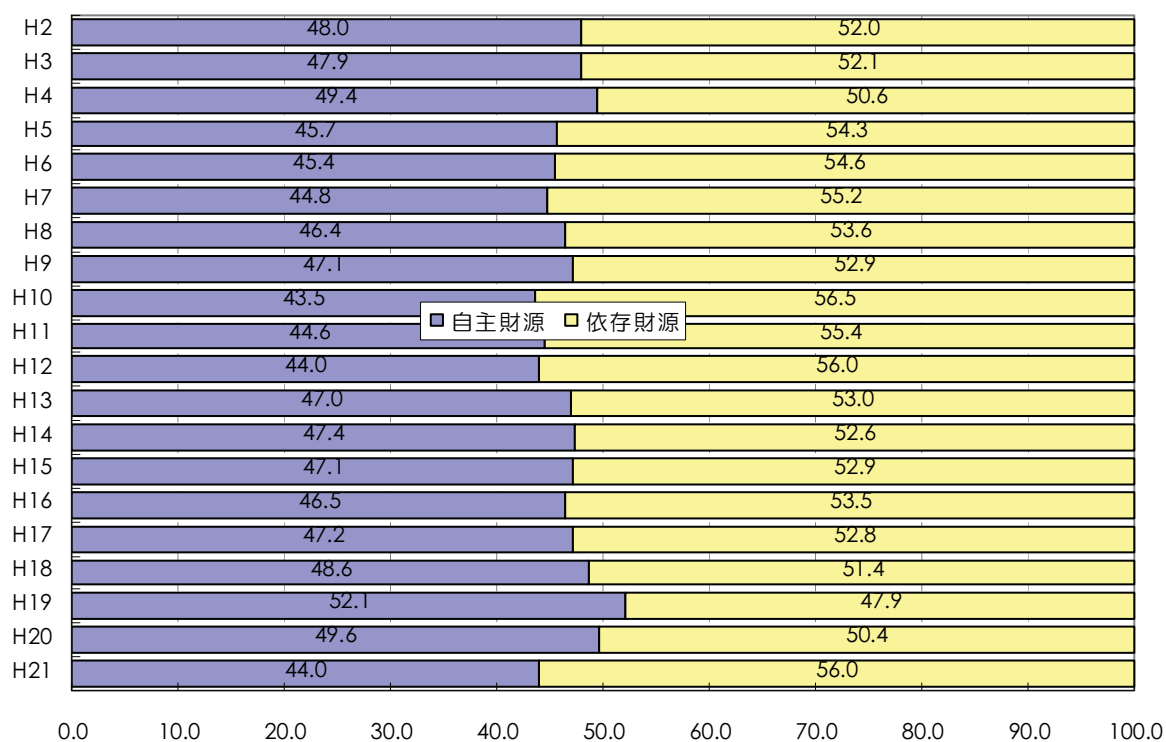
帯広市の自主財源の比率は40%台の後半で推移してきていますが、平成19年度には税制改正により市税が増となったため50%を超えました。しかし、その後の市税収入の落ち込みなどにより平成20年度より再び50%を割り込んでいます。

◇自主財源と依存財源の推移（単位：億円）



	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
自主財源	29,270,078	31,479,888	35,208,457	34,463,639	32,941,690	33,348,332	35,977,070	36,343,645	36,864,643
市税	17,777,943	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594
分担金・負担金	1,079,268	1,131,637	1,147,702	1,157,719	1,186,465	1,338,626	1,363,287	1,385,319	1,390,476
使用料・手数料	1,942,212	1,936,451	2,102,583	2,146,541	2,236,587	2,331,616	2,399,724	2,471,789	2,151,031
繰入金	1,372,142	2,131,530	4,437,204	2,179,561	1,987,115	1,526,890	2,332,045	1,198,886	1,917,309
繰越金	651,166	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560
財産収入	1,526,427	1,088,076	868,091	985,873	726,770	388,387	761,453	291,463	754,481
寄附金	10,843	39,779	35,332	41,727	45,543	53,812	39,186	88,644	39,952
諸収入	4,910,077	5,734,137	6,618,289	6,971,941	6,498,666	6,481,826	7,017,290	7,755,652	8,016,240
依存財源	31,657,730	34,264,528	35,995,476	40,944,913	39,680,980	41,079,458	41,639,010	40,790,439	47,839,423
地方交付税	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696
地方譲与税	1,237,207	1,331,870	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165
交付金等	1,148,947	1,181,931	954,347	1,010,407	1,141,463	1,035,060	876,849	1,171,041	2,645,045
国庫支出金	7,412,443	8,051,013	8,135,250	10,100,720	9,176,384	9,590,535	9,244,909	9,337,732	12,131,496
道支出金	2,095,114	2,488,995	2,898,722	3,555,185	2,518,231	3,152,908	4,296,785	4,768,303	4,606,196
市債	6,808,695	7,960,535	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825
合計	60,927,808	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066
自主財源比率	48.0	47.9	49.4	45.7	45.4	44.8	46.4	47.1	43.5

◇自主財源比率の推移（単位：％）



（単位：千円、％）

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	37,595,462	35,779,946	36,992,925	36,881,387	35,703,153	34,549,689	34,674,759	34,447,262	38,620,473	36,912,418	35,561,303
	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096
	1,390,290	1,180,121	1,194,338	1,166,148	1,093,531	1,094,175	1,122,553	1,105,170	1,088,112	1,123,330	1,198,892
	2,137,057	2,128,756	2,183,922	2,190,927	2,159,031	2,432,698	2,542,171	2,509,246	2,497,561	2,395,744	2,392,273
	1,268,207	672,002	1,095,598	2,748,888	2,677,567	1,132,522	814,448	551,984	1,121,165	917,520	560,338
	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483
	287,216	475,628	981,611	181,873	363,440	216,581	169,403	479,680	326,188	385,879	154,931
	34,615	18,864	47,429	15,301	26,747	37,276	27,522	15,246	413,908	219,157	20,814
	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476
	46,715,547	45,565,068	41,777,867	40,880,510	40,128,160	39,754,104	38,843,819	36,490,209	35,560,460	37,554,447	45,349,525
	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773
	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676
	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638
	12,455,734	11,228,413	9,766,709	9,689,549	9,949,848	10,121,274	9,781,414	8,930,279	9,206,535	10,553,605	15,331,877
	3,750,878	4,396,882	3,815,199	4,035,935	3,191,810	2,838,070	2,848,719	2,433,155	2,979,316	2,996,323	4,714,392
	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169
	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828
	44.6	44.0	47.0	47.4	47.1	46.5	47.2	48.6	52.1	49.6	44.0

(4) 主要一般財源

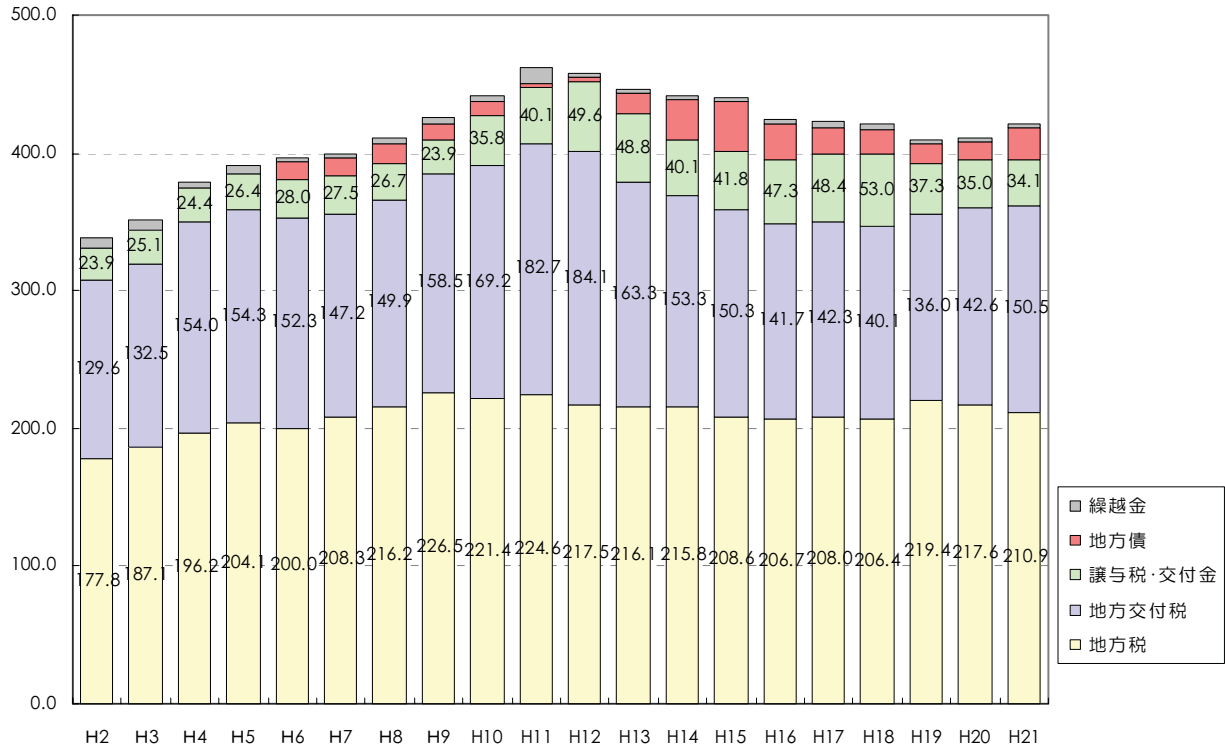
歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算をたてる上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していきますので、歳入一般財源の規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

平成21年度の主要な一般財源の総額は、420億7,163万5千円で、前年度対比9億6,368万4千円(2.3%)の増となりました。しかし、ピーク時の平成11年度と比較すると、41億3,427万9千円(8.9%)の減少となっています。

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
市税	17,777,943	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594
地方交付税	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696
譲与税・交付金	2,386,154	2,513,801	2,435,938	2,642,981	2,797,769	2,752,229	2,666,703	2,391,102	3,583,210
地方譲与税	1,237,207	1,331,870	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165
利子割交付金	657,081	674,430	460,649	517,421	565,806	511,334	266,004	225,520	178,268
配当割交付金									
株式譲渡割交付金									
消費税交付金								440,164	1,949,264
ゴルフ交付金			9,407	9,563	10,789	9,503	9,787	10,323	10,052
特別消費税交付金		5,071	12,716	12,839	13,251	13,364	13,982	33,702	39,395
自動車取得税交付金	393,805	395,371	365,121	365,737	447,041	396,079	481,828	357,386	363,966
地方特例交付金									
交通安全交付金	42,057	53,295	51,115	49,308	49,037	48,780	49,697	50,493	50,473
国有提供交付金	56,004	53,764	55,339	55,539	55,539	56,000	55,551	53,453	53,627
市債					1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200
減税補てん債					1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200
減収補てん債(特例)									
臨時財政対策債									
繰越金	651,166	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560
合 計	33,770,587	35,182,263	37,836,260	39,056,185	39,624,309	39,993,990	41,154,901	42,639,296	44,132,260

◇主要一般財源の推移（単位：億円）



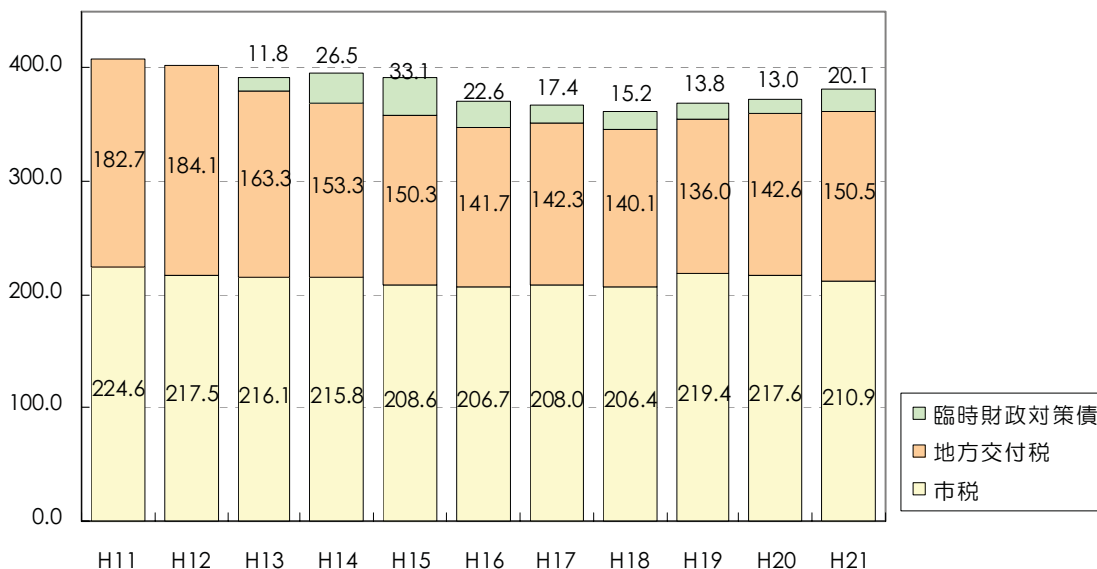
(単位：千円)

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096
18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773
4,010,185	4,961,960	4,877,398	4,009,025	4,181,204	4,731,294	4,838,366	5,301,507	3,726,035	3,502,558	3,413,314
950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676
189,958	890,948	829,307	254,474	169,989	170,043	107,253	74,409	95,793	91,887	79,980
					13,976	26,319	40,861	50,746	17,939	15,096
					13,961	34,439	30,355	27,610	13,137	6,557
1,837,902	1,895,372	1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294
9,305	7,504	8,066	7,843	6,349	6,975	6,864	5,950	5,679	6,085	5,238
39,603	12,974	527	103							
321,966	322,853	347,845	273,801	289,264	275,654	281,631	266,747	271,639	216,790	164,965
562,008	768,051	775,478	768,974	768,501	755,187	721,601	546,603	142,401	236,586	219,704
50,414	43,099	43,281	42,595	46,081	44,706	45,238	47,473	45,901	41,323	41,165
48,808	48,363	55,886	56,277	56,540	61,003	63,392	72,629	82,406	90,097	92,639
273,500	301,300	1,495,600	2,957,900	3,602,600	2,547,300	2,025,400	1,738,100	1,383,340	1,295,706	2,227,969
273,500	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400			
										217,000
		1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969
1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483
46,205,914	45,741,625	44,665,308	44,227,105	44,006,018	42,469,423	42,242,624	42,077,695	40,977,009	41,107,951	42,071,635

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

平成21年度は、前年度対比で8億2,530万9千円(2.2%)の増、ピーク時(平成11年度)と比較すると25億7,923万6千円(6.3%)の減となっています。

◇市税、地方交付税等の推移(単位:億円)



(単位:千円)

	H11	H12	H13	H14	H15	
市税	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	
地方交付税	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	
臨時財政対策債			1,183,400	2,653,700	3,310,000	
合計	40,722,074	40,163,463	39,129,556	39,569,662	39,201,765	
	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096
	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773
	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969
合計	37,100,930	36,760,160	36,175,722	36,918,619	37,317,529	38,142,838

◇市税、地方交付税等伸率の比較

(単位:%)

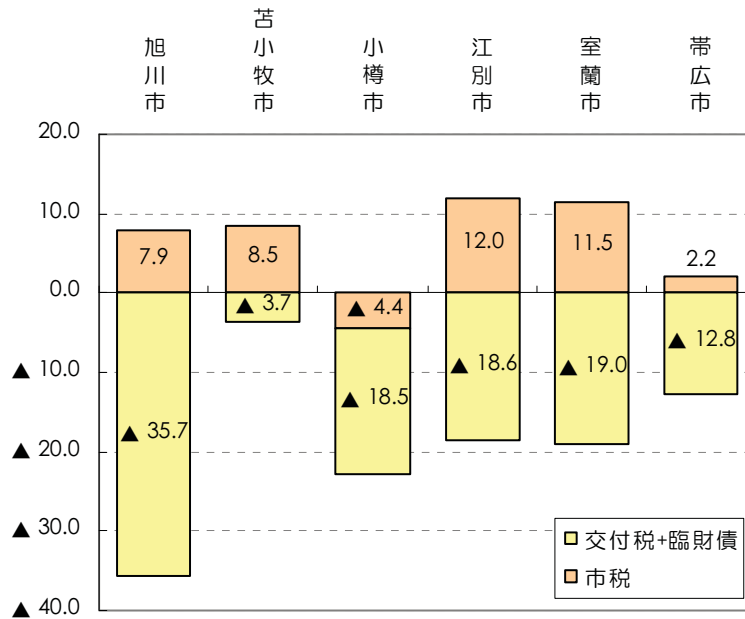
	地財計画	帯広市
市税	▲ 10.6	▲ 3.1
交付税等	15.0	9.6
交付税	2.7	5.5
臨時財債	81.7	55.2
合計	▲ 2.6	2.2

平成21年度の地方財政計画では、地方税の減少を見込みながら、地方が必要とする一般財源の総額を確保するため、実質的な地方交付税を15%の伸びで見込んでおりました。この結果、帯広市でも交付税収入が対前年度比プラス9.6%と大きな伸びとなりました。

道内各都市の一般財源額を「地財ショック」前の平成15年度と比較すると、ほとんどの市で減となっています。中でも旭川市の影響額が最も大きく、帯広市は3番目に影響額が大きかったと言えます。

また、市税については、全ての市で増となっていますが、これは平成19年度の税制改正により国税の所得税から地方税の住民税に税源が移譲されたことが影響しています。

◇道内各市、税・交付税等の15年度対比（単位：億円）



注)

○函館市は平成16年度に、釧路市と北見市は17年度に合併し財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

○「地財ショック」とは、国の三位一体の改革に伴い、平成16年度の地方財政計画において歳出が対前年度比で1兆5千億円減額となり、地方交付税が大幅に減少したことをいいます。

帯広市においても、約8億6千万円減少する結果となりました。

(単位：千円、%)

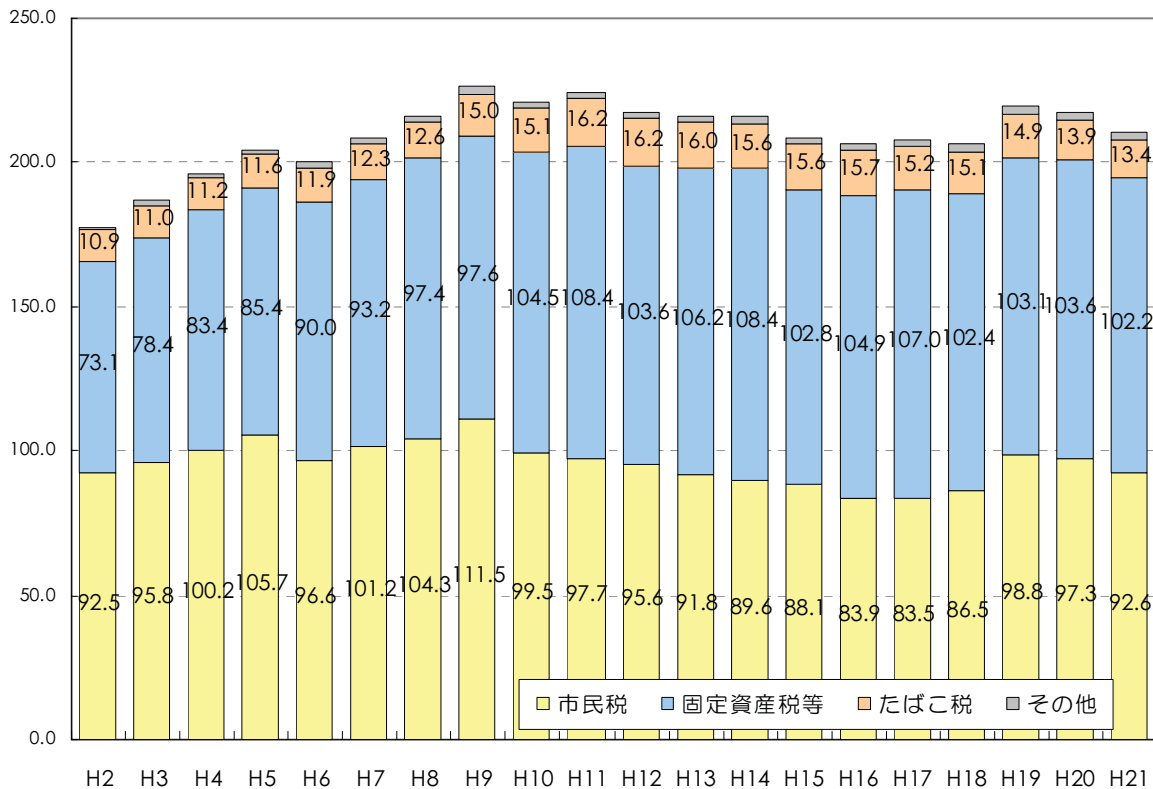
		市税	交付税	臨財債	合計	H15対比増減	
旭川市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	79,522,888		
	H20	41,027,508	32,410,132	2,509,752	75,947,392		
	H21	39,540,871	33,309,474	3,895,207	76,745,552	▲ 2,777,336	▲ 3.5
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	36,209,896		
	H20	28,871,206	6,227,165	1,263,495	36,361,866		
	H21	27,657,246	7,079,177	1,960,987	36,697,410	487,514	1.3
小樽市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	34,090,878		
	H20	15,307,390	14,933,959	1,111,274	31,352,623		
	H21	14,518,625	15,559,408	1,724,735	31,802,768	▲ 2,288,110	▲ 6.7
江別市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	24,439,101		
	H20	12,670,674	9,469,690	991,402	23,131,766		
	H21	12,394,347	9,839,705	1,538,600	23,772,652	▲ 666,449	▲ 2.7
室蘭市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	23,531,011		
	H20	15,423,395	6,948,334	813,900	23,185,629		
	H21	14,558,261	6,967,434	1,263,340	22,789,035	▲ 741,976	▲ 3.2
帯広市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	39,201,765		
	H20	21,757,268	14,264,555	1,295,706	37,317,529		
	H21	21,085,096	15,046,773	2,010,969	38,142,838	▲ 1,058,927	▲ 2.7

市 税

市の歳入において、まず第一に挙げなければならないのは市税収入です。

平成21年度決算では、210億8,509万6千円、前年度対比6億7,217万2千円（3.1%）の減となりました。これは、景気低迷による業績の悪化等で個人及び法人市民税が減少したことが大きな要因となっています。

◇市税決算額の推移（単位：億円）



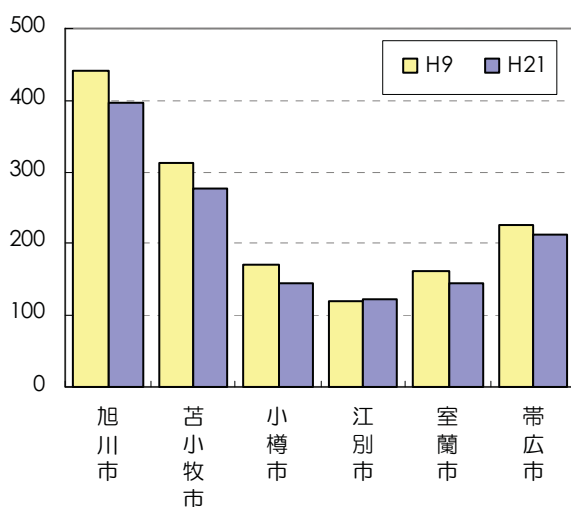
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
市民税	9,245,849	9,583,424	10,016,267	10,567,188	9,664,144	10,115,001	10,434,401	11,150,188	9,952,326
個人	6,709,914	6,961,054	7,519,997	7,874,203	7,035,433	7,530,777	7,403,876	8,426,922	7,482,089
法人	2,535,935	2,622,370	2,496,270	2,692,985	2,628,711	2,584,224	3,030,525	2,723,266	2,470,237
固定資産税等	7,311,943	7,842,373	8,338,771	8,541,363	8,998,914	9,318,590	9,742,627	9,762,901	10,452,055
固定資産税	6,061,967	6,509,495	6,943,613	7,117,125	7,505,981	7,765,747	8,104,879	8,125,847	8,704,626
都市計画税	1,249,976	1,332,878	1,395,158	1,424,238	1,492,933	1,552,843	1,637,748	1,637,054	1,747,429
たばこ税	1,085,768	1,102,389	1,118,835	1,158,286	1,190,576	1,230,736	1,260,257	1,496,684	1,508,441
その他	134,383	178,317	148,178	145,576	150,681	160,710	178,594	244,250	223,772
軽自動車税	94,608	104,731	111,882	119,780	128,777	137,067	144,327	155,402	162,239
特別土地保有税	35,650	69,659	33,057	22,981	19,030	20,729	31,454	85,441	55,403
入湯税	4,125	3,927	3,239	2,815	2,874	2,914	2,813	3,407	6,130
合 計	17,777,943	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594

平成21年度決算額を、ピーク時の9年度と比較すると、15億6,892万7千円(6.9%)減少しています。

道内各市においても、概ね平成9年度頃に市税収入のピークを迎えました。

平成9年度と平成21年度とを比較すると、旭川市、苫小牧市、小樽市で10%以上の減少率となりますが、帯広市は7%程度の減少であり、道内他市との比較においては少ない影響にとどまったといえます。なお、函館市、釧路市及び北見市については合併しているため、ここでは除いています。

◇道内各市 市税決算額の推移(単位:億円)



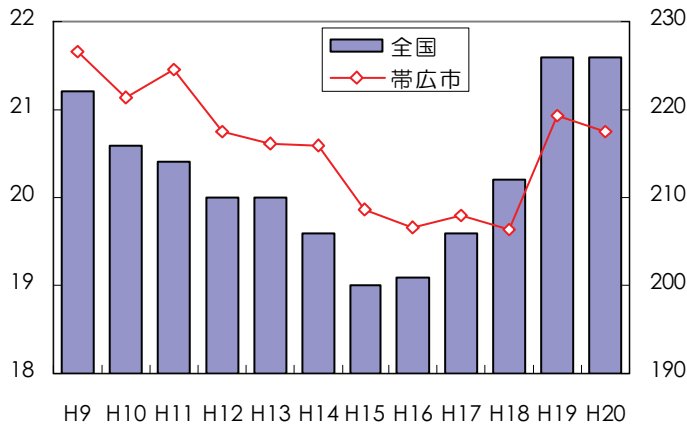
(単位:千円、%)

	H9	H21	9年度対比	
旭川市	44,261,771	39,540,871	▲ 4,720,900	▲ 10.7
苫小牧市	31,408,094	27,657,246	▲ 3,750,848	▲ 11.9
小樽市	17,090,194	14,518,625	▲ 2,571,569	▲ 15.0
江別市	12,089,116	12,394,347	305,231	2.5
室蘭市	16,082,616	14,558,261	▲ 1,524,355	▲ 9.5
帯広市	22,654,023	21,085,096	▲ 1,568,927	▲ 6.9

(単位:千円)

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
9,768,261	9,559,075	9,178,988	8,956,933	8,809,255	8,390,368	8,346,934	8,645,065	9,883,796	9,728,200	9,261,443
7,287,871	7,188,334	7,011,586	6,851,612	6,774,465	6,342,280	6,407,531	6,610,186	7,746,128	7,740,305	7,587,009
2,480,390	2,370,741	2,167,402	2,105,321	2,034,790	2,048,088	1,939,403	2,034,879	2,137,668	1,987,895	1,674,434
10,842,527	10,360,874	10,615,187	10,838,834	10,277,247	10,492,154	10,702,433	10,238,892	10,310,301	10,354,323	10,219,034
9,041,432	8,649,124	8,866,619	9,043,511	8,585,860	8,774,689	8,947,562	8,574,403	8,630,535	8,659,703	8,544,138
1,801,095	1,711,750	1,748,568	1,795,323	1,691,387	1,717,465	1,754,871	1,664,489	1,679,766	1,694,620	1,674,896
1,623,999	1,622,291	1,595,117	1,561,313	1,563,900	1,566,497	1,516,991	1,512,136	1,491,778	1,391,576	1,335,577
220,812	210,710	225,703	225,852	212,065	220,545	232,782	240,961	250,070	283,169	269,042
170,187	180,181	188,734	196,428	205,362	212,936	223,894	232,326	242,580	250,912	261,274
44,389	24,318	30,615	22,999	657	1,730	3,206	2,946		23,804	
6,236	6,211	6,354	6,425	6,046	5,879	5,682	5,689	7,490	8,453	7,768
22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096

◇市町村税の推移（帯広市：右目盛・億円、全国：左目盛・兆円）



平成20年度は、全国では前年度及び平成9年度を上回る額となっておりますが、帯広市では前年度比0.8%の減、平成9年度比4.0%の減となっており、依然として厳しい状況であることが窺えます。

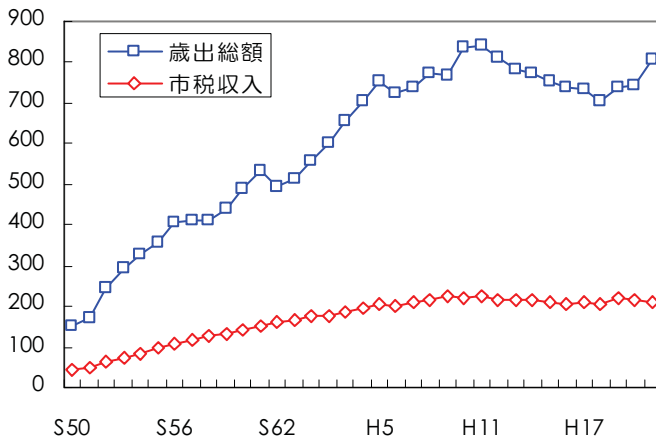
なお、平成19年度に全国・帯広市とも増額となっているのは、所得税から住民税への税源移譲等によるものです。

（全国：億円、市：千円、前年度対比：%）

	H9	H10	H11	H12	H13	H14
全国	212,077	206,027	204,399	199,614	200,185	195,750
前年度対比	3.4	▲2.9	▲0.8	▲2.3	0.3	▲2.2
帯広市	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932
前年度対比	4.8	▲2.3	1.4	▲3.1	▲0.6	▲0.1

	H15	H16	H17	H18	H19	H20
	189,726	190,518	195,775	201,819	216,026	216,305
	▲3.1	0.4	2.8	3.1	7.0	0.1
	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268
	▲3.3	▲0.9	0.6	▲0.8	6.3	▲0.8

◇歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



歳出総額に対する市税収入の割合は、昭和50年度には27.9%、平成21年度においては26.1%となっています。歳出総額は大きく拡大していますが、割合はほとんど変わっておらず、市の財政にとって重要な収入として位置づけられています。

（単位：億円）

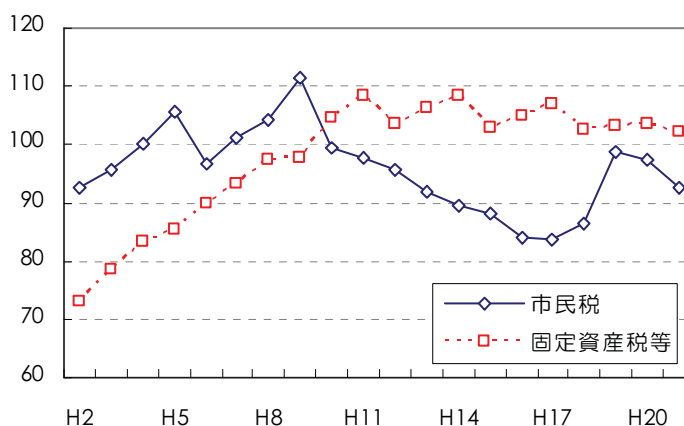
	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3
歳出総額	150.5	172.4	243.0	292.1	328.3	356.8	404.7	409.9	413.3	442.1	489.1	531.8	493.2	515.6	556.0	602.2	653.7
市税収入	41.9	50.6	61.4	72.7	84.5	98.4	107.8	119.3	129.4	134.4	142.3	151.7	161.8	168.5	174.1	177.8	187.1

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳出総額	706.4	751.5	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2
市税収入	196.2	204.1	200.0	208.3	216.2	226.5	221.4	224.6	217.5	216.1	215.8	208.6	206.7	208.0	206.4	219.4	217.6	210.9

市税の内訳を見ると、市民税のうち個人分は、税制改正により減少幅が縮小し、ピーク時の9年度対比で8億3,991万3千円（10.0%）の減、法人分が9年度対比で10億4,883万2千円（38.5%）の減となっており、合計では9年度対比で18億8,874万5千円（16.9%）減少しています。

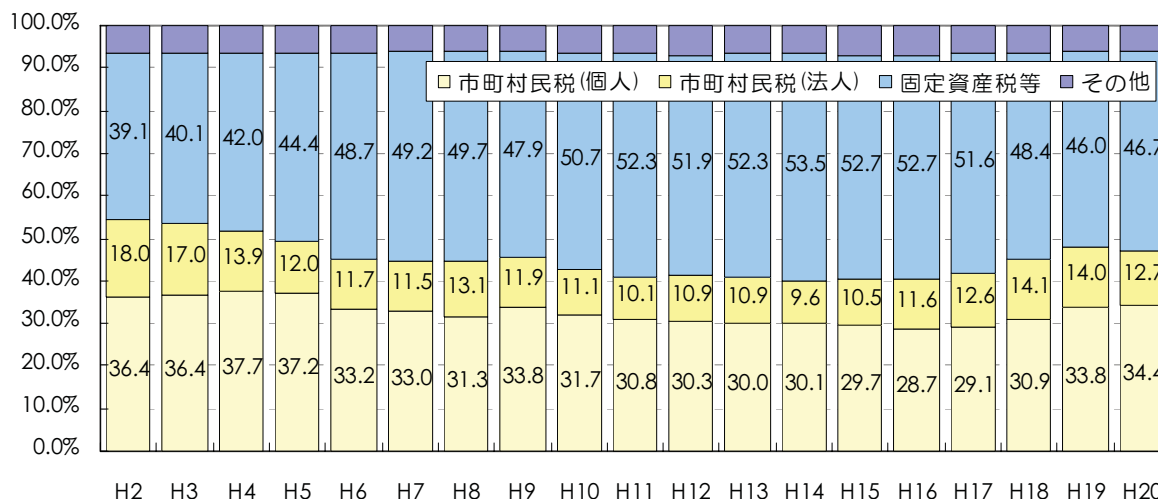
一方、固定資産税及び都市計画税は一時の右肩上がりの状況にはありませんが、ほぼ横這いで推移しており、経済動向に左右されにくい、安定した税源といえます。

◇市民税及び固定資産税等 決算額の推移（単位：億円）



全国の様相も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税の占める割合は税制改正による影響で増減しています。

◇地方税構成比＜全国市町村決算＞



(単位：%)

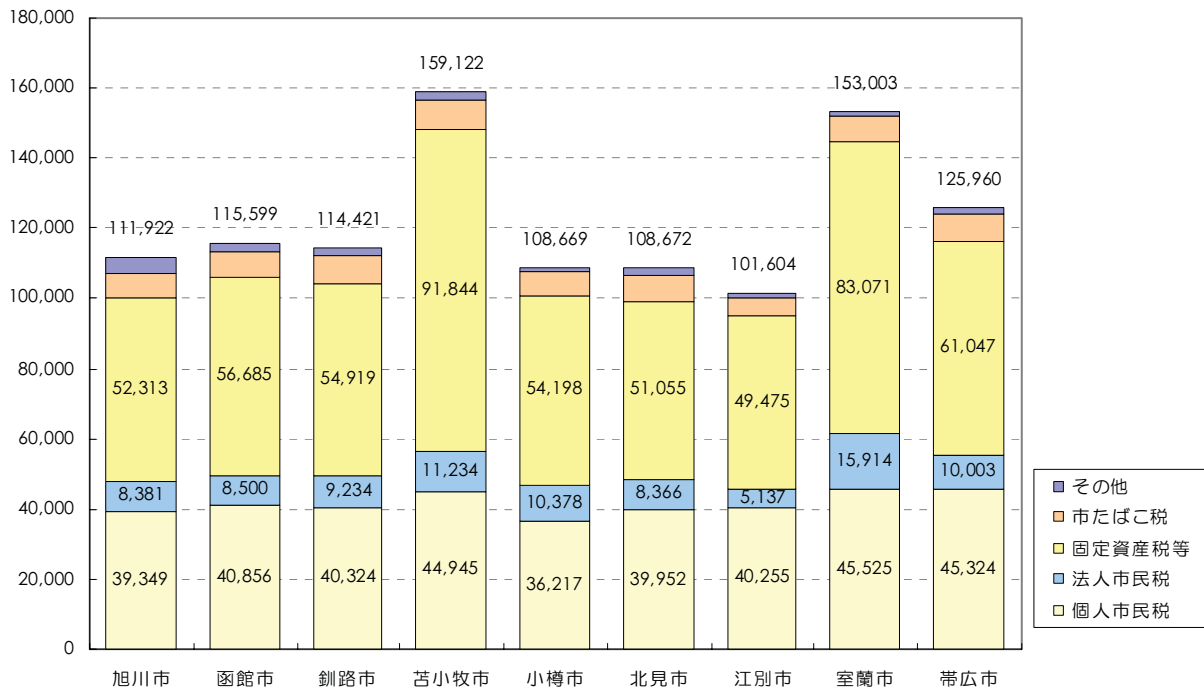
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
市町村民税(個人)	36.4	36.4	37.7	37.2	33.2	33.0	31.3	33.8	31.7	30.8	30.3	30.0	30.1	29.7	28.7	29.1	30.9	33.8	34.4
市町村民税(法人)	18.0	17.0	13.9	12.0	11.7	11.5	13.1	11.9	11.1	10.1	10.9	10.9	9.6	10.5	11.6	12.6	14.1	14.0	12.7
固定資産税等	39.1	40.1	42.0	44.4	48.7	49.2	49.7	47.9	50.7	52.3	51.9	52.3	53.5	52.7	52.7	51.6	48.4	46.0	46.7
その他	6.5	6.5	6.4	6.4	6.4	6.3	5.9	6.4	6.5	6.8	6.9	6.8	6.8	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.2

帯広市の市民 1 人当たりの市税収入は、平成9年度対比で 5,037 円減少しています。

	H9	H21
市税合計（千円）	22,654,023	21,085,096
年度末住民基本台帳人口（人）	172,935	167,395
市民1人当たり市税（円）	130,997	125,960

なお、人口 1 人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では苫小牧市、室蘭市に次いで 3 番目、個人市民税では 1 番目となっています。

◇道内各市 市民1人当たり市税決算額＜平成21年度＞（単位：円）



（単位：千円、人、1人当たりは円）

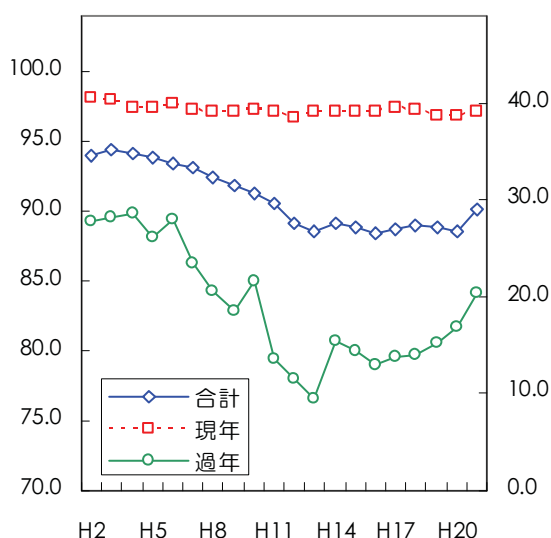
	個人市民税	法人市民税	固定資産税等	市たばこ税	その他	合計	年度末人口	1人当たり
旭川市	13,901,675	2,960,878	18,481,525	2,507,750	1,689,043	39,540,871	353,289	111,922
函館市	11,540,062	2,400,772	16,011,231	2,098,387	601,422	32,651,874	282,459	115,599
釧路市	7,479,542	1,712,785	10,186,811	1,425,378	419,142	21,223,658	185,487	114,421
苫小牧市	7,811,977	1,952,621	15,963,537	1,449,443	479,668	27,657,246	173,812	159,122
小樽市	4,838,712	1,386,563	7,241,108	908,640	143,602	14,518,625	133,604	108,669
北見市	5,015,735	1,050,321	6,409,683	916,912	250,617	13,643,268	125,545	108,672
江別市	4,910,534	626,684	6,035,265	684,280	137,584	12,394,347	121,987	101,604
室蘭市	4,331,741	1,514,205	7,904,244	701,845	106,226	14,558,261	95,150	153,003
帯広市	7,587,009	1,674,434	10,219,034	1,335,577	269,042	21,085,096	167,395	125,960

市税収入が減少する要因として、課税ベースの減少のほかに、収納率の低下があります。平成2～4年度には94%を超えていましたが、平成21年度では90.2%と4ポイント程度低下しています。しかしながら、前年度対比では1.6ポイントの改善、特に過年は3.4ポイントもの改善となりました。

結果として、収入未済は平成11～20年度は20億円を超えておりましたが、平成21年度は18億9,367万4千円と前年度比で2億2,339万9千円（10.6%）の減少、不納欠損は中長期的には高めに推移しているものの、前年度比で2億8,330万1千円（41.3%）もの減少となっております。

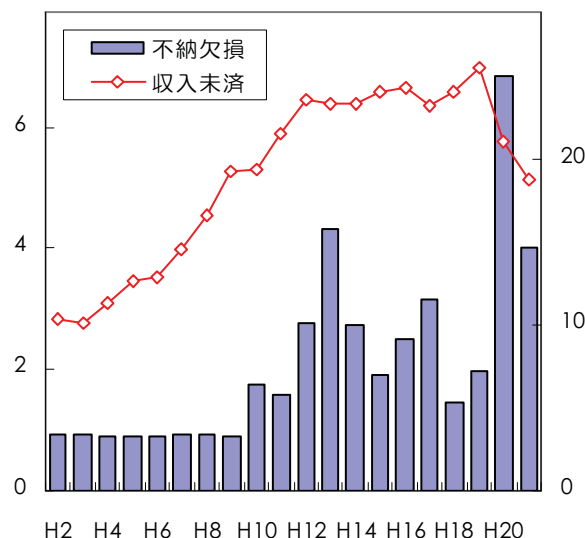
◇市税収納率の推移（単位：％）

（合計、現年：左目盛、過年：右目盛）



◇収入未済及び不納欠損の推移（単位：億円）

（収入未済：右目盛、不納欠損：左目盛）



(単位：％)

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
収納率	94.0	94.4	94.1	93.8	93.5	93.1	92.5	91.8	91.3	90.6	89.2	88.6	89.2	88.9	88.5	88.7	89.0	88.8	88.6	90.2
現年分	98.2	98.0	97.5	97.5	97.7	97.3	97.2	97.2	97.3	97.1	96.7	97.1	97.1	97.1	97.2	97.4	97.3	96.8	96.9	97.1
過年分	27.7	28.3	28.7	26.1	28.1	23.5	20.6	18.5	21.6	13.5	11.6	9.5	15.4	14.4	12.9	13.8	14.0	15.2	16.9	20.3

(単位：千円)

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
収入未済	1,044,237	1,021,058	1,135,368	1,267,734	1,290,890	1,459,554	1,668,318	1,928,396	1,936,899	2,158,921
不納欠損	93,097	91,728	89,456	88,678	89,391	92,288	91,307	87,795	174,867	157,626

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
収入未済	2,366,175	2,351,803	2,338,808	2,423,810	2,435,511	2,333,945	2,417,990	2,561,040	2,117,073	1,893,674
不納欠損	278,253	432,376	272,349	191,418	250,840	316,157	145,141	196,393	685,396	402,095

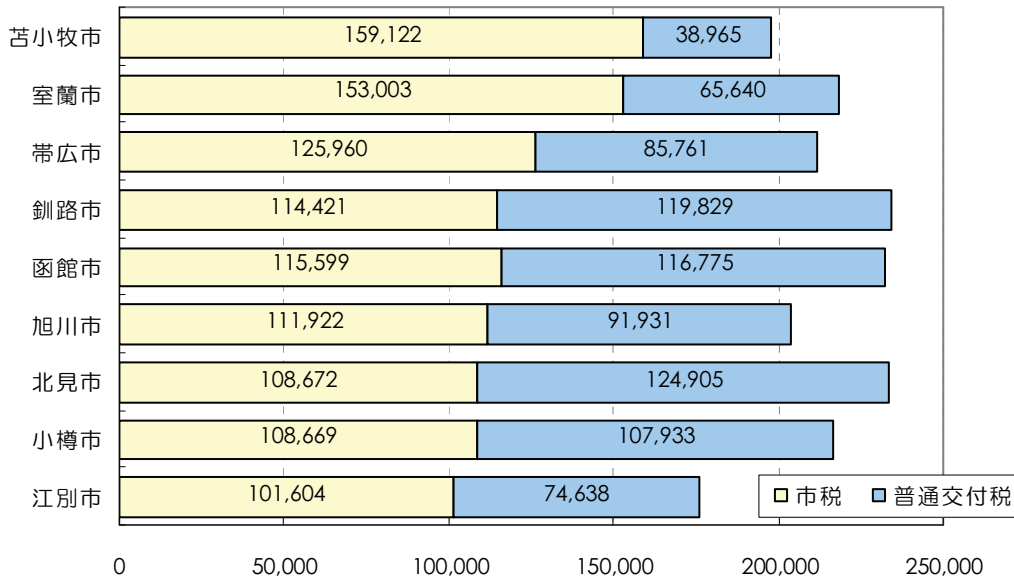
収納率の低下は、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平の観点からも大きな問題ととらえています。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上対策本部」を設置し市内横断的に収納率の向上に取り組むこととし、コンビニ納付や差押財産の公売など、具体的な取組みを行っています。

地方交付税等

現在、大部分の都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他よりも少なくても、地方交付税により補われる結果、一般財源総額では他と遜色なく確保できる仕組みとなっています。

◇市民1人当たり市税及び普通交付税の状況＜平成21年度＞（単位：円）



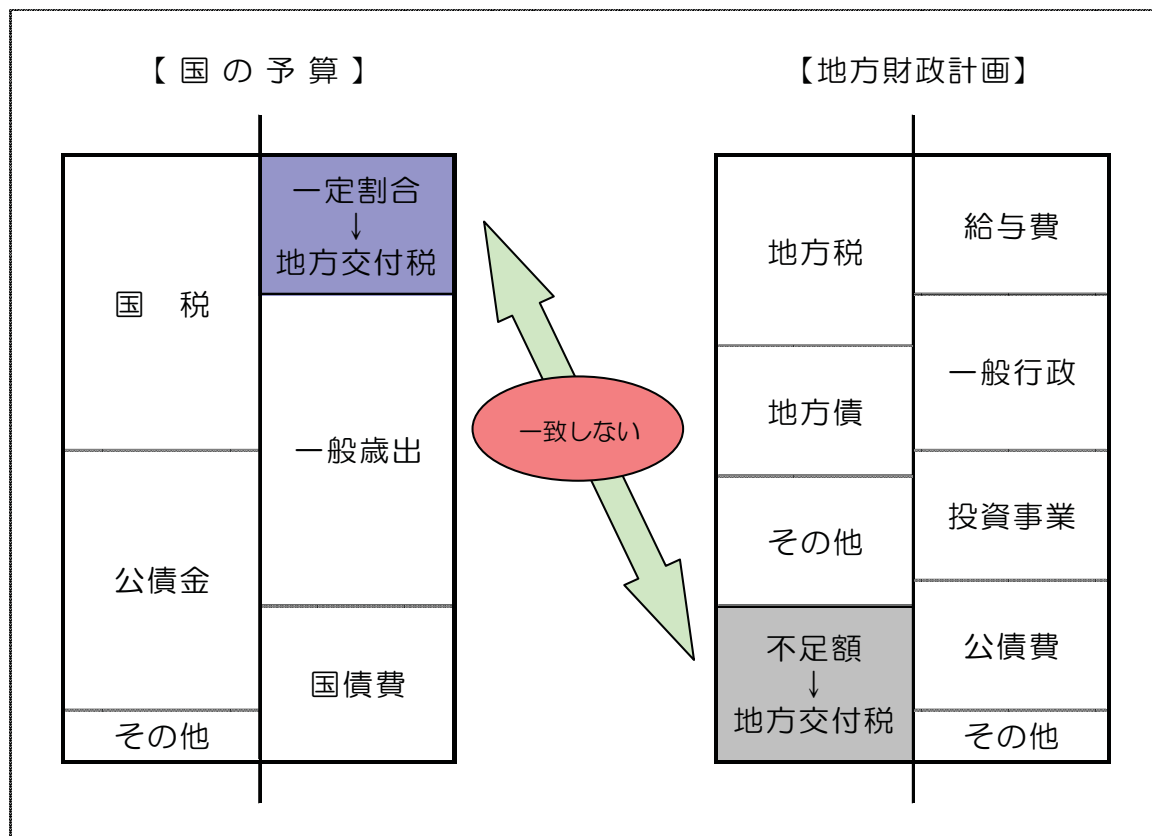
上段：金額（単位：千円）

下段：1人当たり（単位：円）

	人口	市税	普通交付税	合計
苫小牧市	173,812	27,657,246	6,772,692	34,429,938
		159,122	38,965	198,087
室蘭市	95,150	14,558,261	6,245,639	20,803,900
		153,003	65,640	218,643
帯広市	167,395	21,085,096	14,355,920	35,441,016
		125,960	85,761	211,721
釧路市	185,487	21,223,658	22,226,665	43,450,323
		114,421	119,829	234,250
函館市	282,459	32,651,874	32,984,132	65,636,006
		115,599	116,775	232,374
旭川市	353,289	39,540,871	32,478,024	72,018,895
		111,922	91,931	203,853
北見市	125,545	13,643,268	15,681,200	29,324,468
		108,672	124,905	233,577
小樽市	133,604	14,518,625	14,420,306	28,938,931
		108,669	107,933	216,602
江別市	121,987	12,394,347	9,104,909	21,499,256
		101,604	74,638	176,242

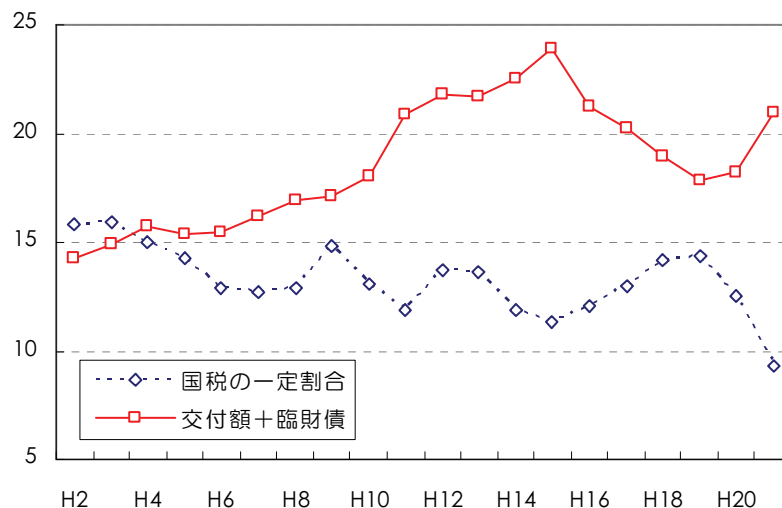
地方交付税は、国税の一定割合（所得税・酒税の 32%、法人税の 34%、消費税の 29.5%、たばこ税の 25%）により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額（基準財政需要額）から収入されるであろう税等の額（基準財政収入額）を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



◇ 交付税原資と交付額の推移（単位：兆円）

過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。



地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

- ① 国税の一定割合の額を変更する
- ② 国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

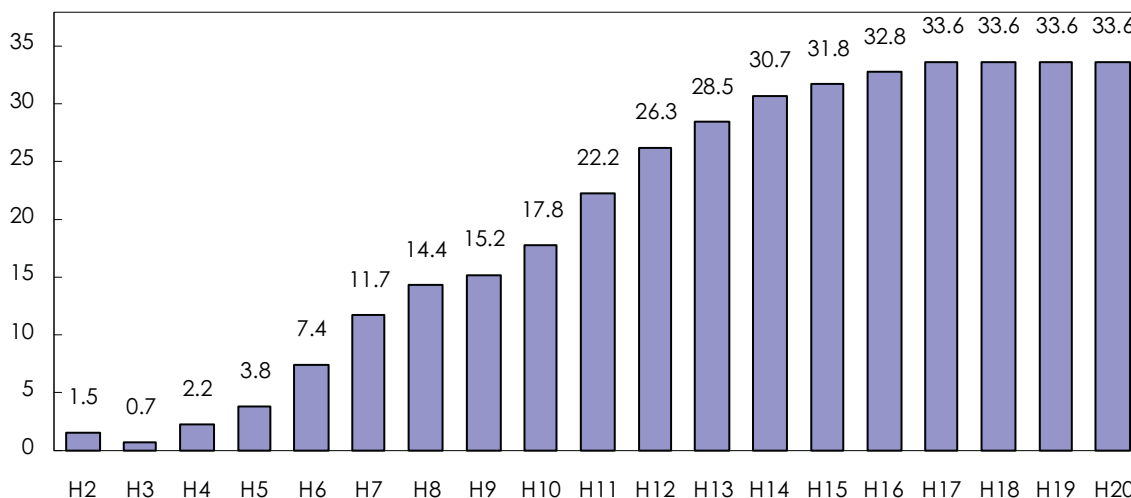
といった方法がとられてきました。

①については、対象となる税目を追加、または率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、平成9年度、平成11年度、平成12年度及び平成19年度には率を変更しています。

②については、国の一般会計から特例的に加算する、または地方交付税の財源として借入を行うなどの方法で、平成13年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況では、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高の推移です。これは国が地方交付税の配分額を確保するために資金運用部資金から借り入れた借金残高であり、平成のデフレ経済下にあって急激に増加し、平成17年度以降は約34兆円の借金残高となっています。

◇交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



(単位：億円)

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
借入金残高	15,221	6,733	21,859	37,956	74,326	116,857	143,529	152,137	177,872

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
借入金残高	222,192	262,633	285,303	307,243	318,357	328,177	336,142	336,173	336,173	336,173

第3の手法として、

③ 地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

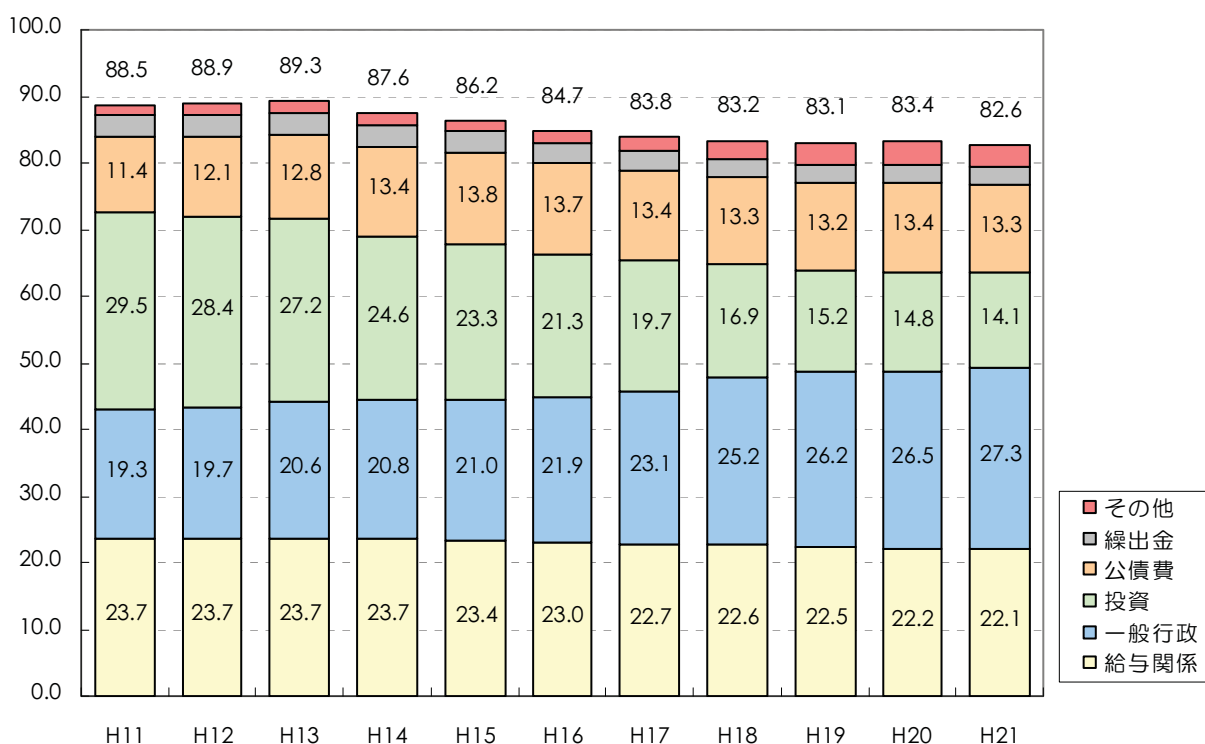
方法があり、近年ではこの手法が大きく取り入れられています。

平成16年度の地方財政計画では、前年度対比で歳出総額を1兆5千億円（1.8%）減額し、特に投資的経費では1兆9千億円（8.4%）削減されています。

平成21年度では、地域雇用創出推進費の創設で5,000億円（皆増）拡大された一方で、投資的経費が7,534億円（5.1%）の削減となり、歳出総額としては8,457億円（1.0%）の削減となりました。

投資的経費は、国の経済対策として積極的な公共投資が行われた平成9年度と比較し17兆円以上減少したことになります。

◇地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



(単位：億円)

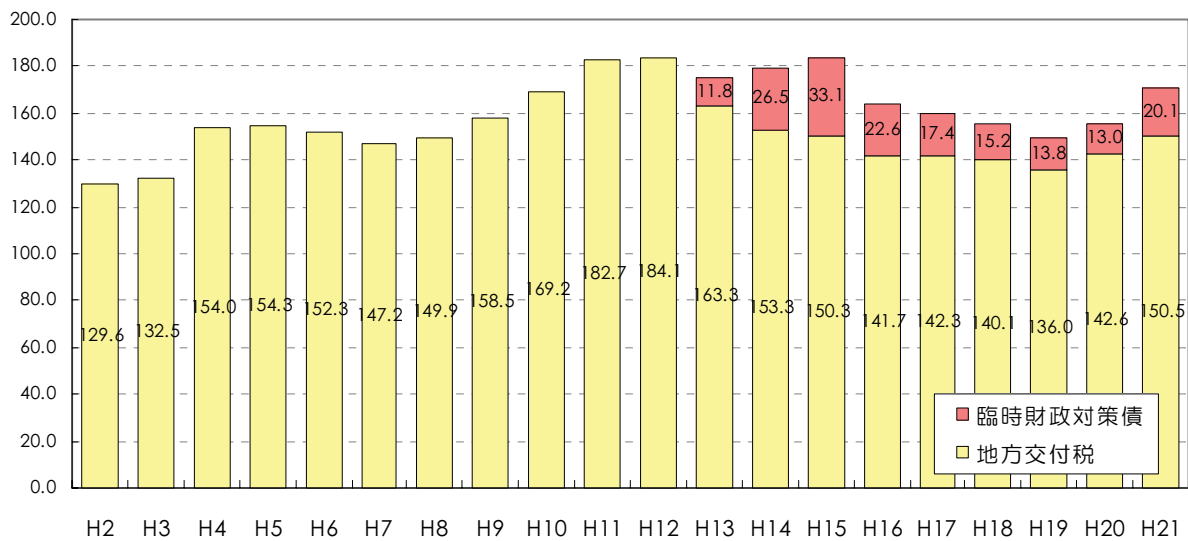
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
給与関係経費	236,922	236,642	236,509	236,998	234,383	229,990	227,240	225,769	225,111	222,071	221,271
一般行政経費	192,745	197,087	205,994	208,068	210,263	218,833	231,307	251,857	261,811	265,464	272,608
投資的経費	294,788	284,187	271,705	245,985	232,868	213,283	196,761	168,889	152,328	148,151	140,617
公債費	113,882	120,991	127,901	134,314	137,673	136,779	133,803	132,979	131,496	133,796	132,955
公営企業繰出金	32,709	32,750	32,697	32,177	32,052	30,797	28,659	27,346	27,249	26,352	26,628
その他	14,270	17,643	18,265	18,124	14,868	16,987	19,917	24,668	33,266	38,180	31,478
合計	885,316	889,300	893,071	875,666	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557

帯広市における地方交付税は、平成12年度をピークに平成15年度まで33億8,121万5千円減少しましたが、その肩代わりとして臨時財政対策債が33億1千万円認められていますので、この間、一定の財源保障はなされてきたと言えます。

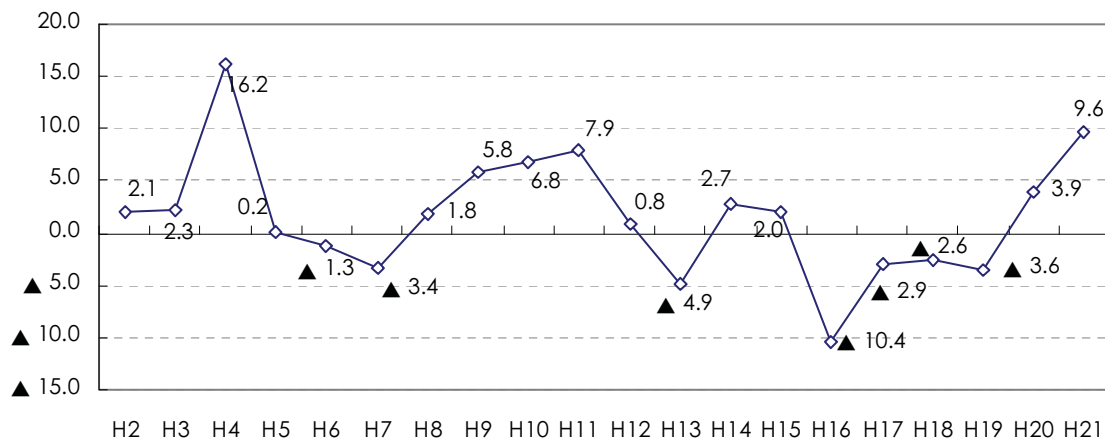
しかし、平成16年度にあっては、地方交付税で8億5,853万2千円、臨時財政対策債を含めると19億793万2千円（10.4%）と極めて大きな削減がなされました。

平成17年度以降についても減少傾向となっておりましたが、平成21年度については、国の生活防衛のための緊急対策により地方交付税が1兆円増額となったことも影響し、前年度対比14億9,748万1千円（9.6%）の増加となりました。

◇地方交付税等の推移（単位：億円）



◇地方交付税等対前年度伸率（単位：%）



	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
地方交付税	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696
普通交付税	12,388,090	12,665,299	14,785,778	14,770,752	14,603,698	14,084,802	14,321,878	15,152,797	16,123,341
特別交付税	567,234	584,885	615,288	662,175	630,798	634,084	666,735	700,405	801,355
臨時財政対策債									
合計	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696

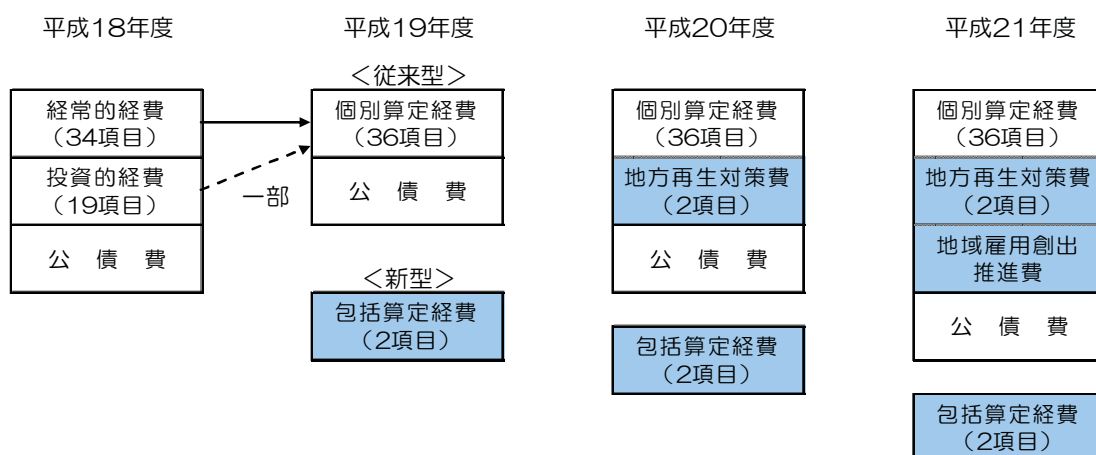
地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。また、平成20年度には、地方の再生に向けた自主的・主体的な活性化施策に対応するための地方再生対策費が創設されたほか、平成21年度には、特別枠として雇用創出につながる地域の実情に応じた事業を実施するための地域雇用創出推進費が創設されました。

帯広市における平成21年度の算定内訳をみると、需要額が地域雇用創出推進費等により7億4,107万1千円(2.2%)増加、収入額が7億4,544万4千円(4.0%)減少し、臨時財政対策債等を含めた交付額としては、14億7,166万2千円(9.9%)の増加となりました。

		(単位：千円、%)			
		H20	H21	前年度対比	
個別算定経費	a	26,640,788	27,557,766	916,978	3.4
うち地方再生対策費		288,747	288,747	0	0.0
うち地域雇用創出推進費			312,612	312,612	皆増
公債費	b	2,655,968	2,591,174	▲64,794	▲2.4
包括算定経費	c	4,180,259	4,077,338	▲102,921	▲2.5
錯誤措置	d		▲8,192	▲8,192	皆減
需要額合計	a~d=e	33,477,015	34,218,086	741,071	2.2
収入額合計	f	18,567,677	17,822,233	▲745,444	▲4.0
交付基準額	e-f=g	14,909,338	16,395,853	1,486,515	10.0
調整額	h	▲14,111	▲28,964	▲14,853	105.3
交付額	g+h=j	14,895,227	16,366,889	1,471,662	9.9
普通交付税	k	13,599,521	14,355,920	756,399	5.6
臨時財政対策債	j-k	1,295,706	2,010,969	715,263	55.2

◇基準財政需要額算定方法の変更



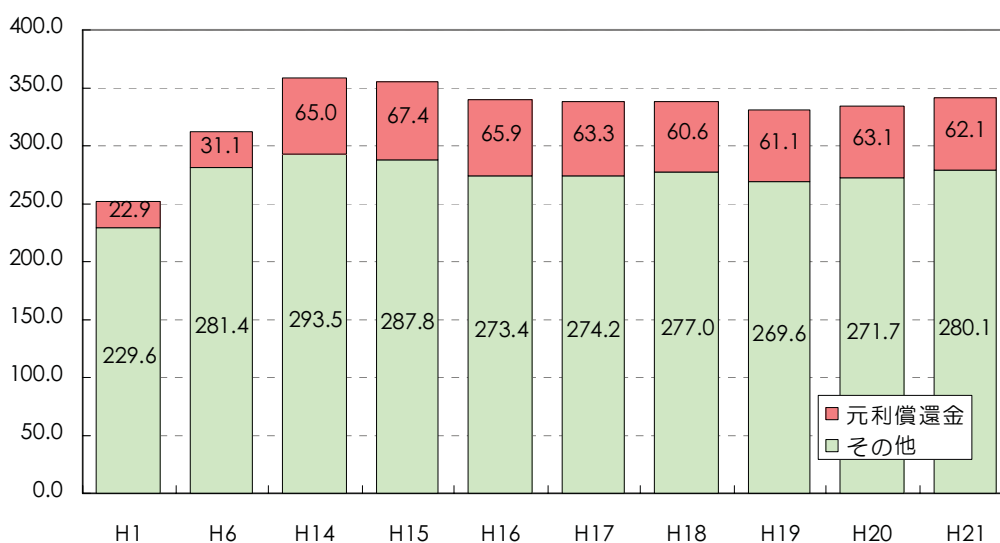
(単位：千円)

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773
17,405,466	17,522,416	15,488,044	14,512,539	14,242,040	13,459,481	13,569,904	13,411,801	12,982,160	13,599,521	14,355,920
861,009	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853
		1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969
18,266,475	18,410,513	17,514,561	17,986,730	18,339,298	16,431,366	15,961,020	15,538,668	14,982,674	15,560,261	17,057,742

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中で算定されているものを含めると、平成21年度で62億1,247万7千円と、平成元年度の2.7倍になっています。

特に近年では、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」などに係る償還額が増加しているほか、地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに自治体が国に代わって平成13年度から発行している「臨時財政対策債」の償還額が年々増加しており、平成21年度については前年度対比1億1,322万3千円（14.8%）の増となっております。

◇基準財政需要額の内訳（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H6	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
需要額合計	25,253,950	31,251,541	35,852,145	35,516,754	33,931,627	33,752,985	33,763,967	33,068,007	33,477,015	34,226,278
元利償還金	2,290,657	3,108,161	6,499,913	6,740,896	6,590,123	6,328,025	6,061,722	6,109,463	6,305,318	6,212,477
その他	22,963,293	28,143,380	29,352,232	28,775,858	27,341,504	27,424,960	27,702,245	26,958,544	27,171,697	28,013,801

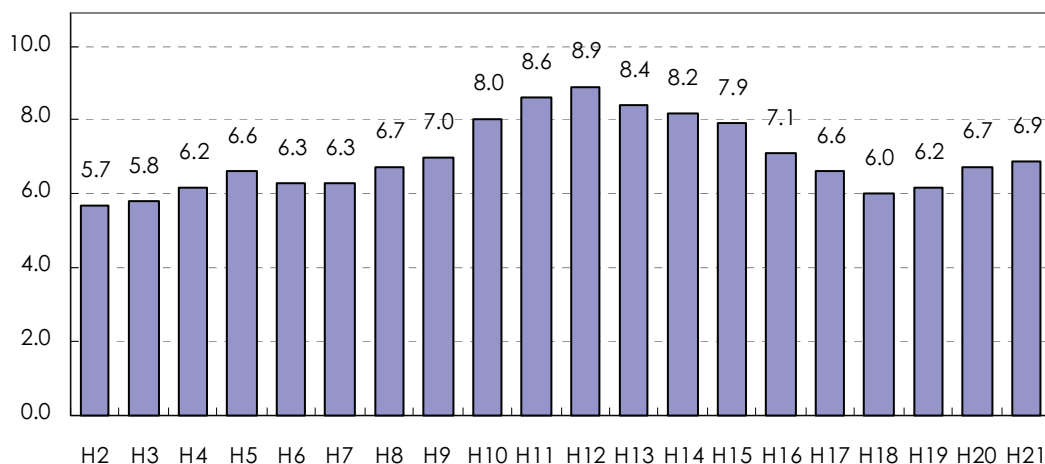
* 需要額は錯誤措置前

上記元利償還金のうち

	H1	H6	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
財源対策債	314,967	0	309,782	367,010	427,476	470,768	495,627	514,366	537,354	552,713
補正予算債	81,783	131,657	343,012	383,499	352,426	353,838	345,136	347,055	321,213	279,307
減税補てん債	0	0	365,424	395,506	420,210	441,875	464,470	484,160	499,381	513,788
臨時財政対策債	0	0	14,912	32,148	80,161	177,383	376,875	606,226	765,066	878,289

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対応しています。

◇特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
特別交付税	567,234	584,885	615,288	662,175	630,798	634,084	666,735	700,405	801,355	861,009

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

平成19年度から、地方公共団体が独自のプロジェクトを策定し取り組むための経費について「頑張る地方応援プログラム」として3年間措置されることになったほか、平成21年度から公的病院等に対する助成額に対して措置されることとなりました。

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	前年度対比
特別支援学級	5,130	6,078	6,903	8,482	1,579
公債費負担対策	6,429	3,905	1,362	0	皆減
基地対策	13,046	7,912	9,753	7,791	▲1,962
空港維持管理	70,000	70,000	70,000	70,000	0
不採算地区公的病院等	—	—	—	71,359	皆増
頑張る地方応援プログラム	—	30,000	30,000	30,000	0
その他	3,487	2,517	9,081	15,307	6,226
合計	98,092	120,412	127,099	202,939	75,840

地方譲与税、交付金等

そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

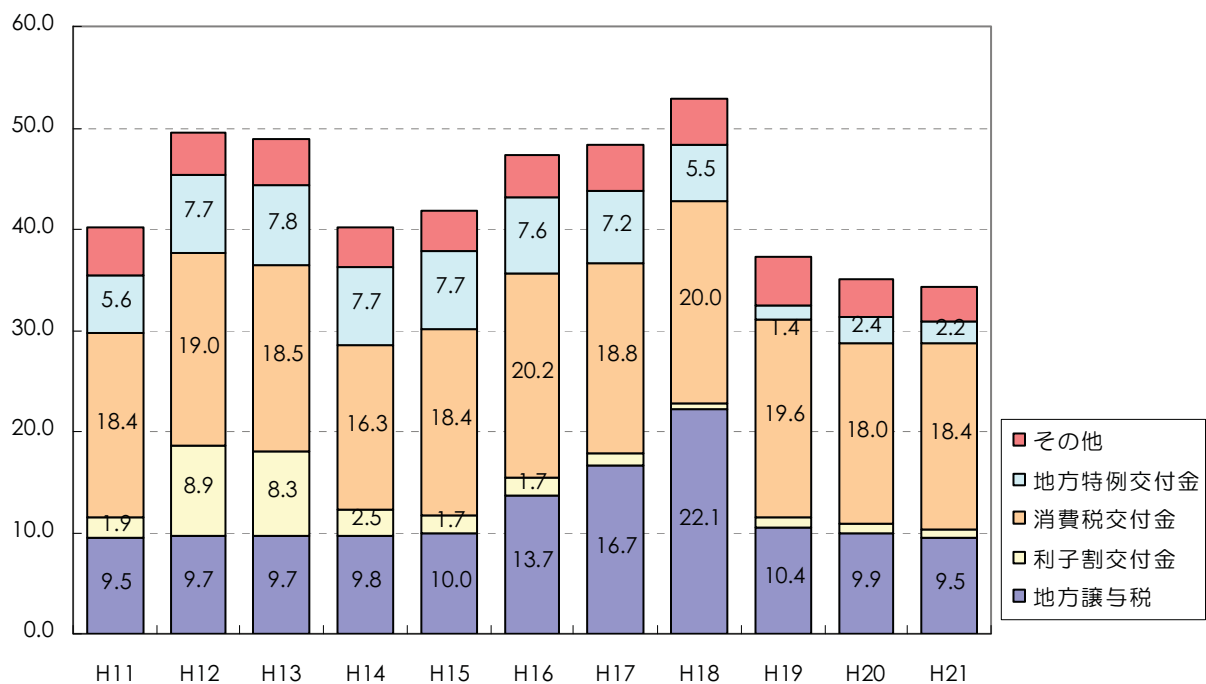
地方譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税のうち3分の1を市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積
	航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺的生活環境保全のため、航空機燃料税のうち13分の2を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
	地方揮発油譲与税	地方道路税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、（旧）地方道路譲与税が名称変更したもの 算定基礎：道路の延長、面積
利子割交付金	都道府県税利子割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
配当割交付金	都道府県税配当割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
株式等譲渡所得割交付金	都道府県税株式等譲渡所得割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
地方消費税交付金	都道府県税である地方消費税（消費税5%のうちの1%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数	
ゴルフ場利用税交付金	都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付	
自動車取得税交付金	都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村に交付 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積	
地方特例交付金	平成18年度から、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加対応分を交付 算定基礎：平成18年度導入分は小学校4～6年の児童数 平成19年度導入分は3歳未満の児童数（第1子及び第2子） 平成20年度から、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん分を交付 算定基礎：住宅借入金等特別税額控除見込額 平成21～23年度について、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分を交付 算定基礎：自動車取得税交付金減収見込額	
	特別交付金	平成11年度の税制改正による恒久的な減税に伴い、地方税の減収を補てんするための減税補てん特別交付金が平成18年度をもって廃止されることに伴う経過措置として、平成21年度まで交付 算定基礎：市町村交付金総額を各市町村の平成19年減収見込額で按分
交通安全対策特別交付金	道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替的性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案	

景気の後退による企業収益の悪化や消費意欲の冷え込みなどから、配当割交付金、株式譲渡割交付金、自動車取得税交付金などが減少しております。

利子割交付金は、高金利時代の定額貯金や定期預金が満期を迎えた平成12～13年度にかけて8億円以上の収入がありましたが、近年は1億円に満たない程度となっています。

なお、平成21年度の税制度改正の影響により、自動車取得税交付金が前年度対比5,182万5千円(23.9%)の減少となり、その一部について地方特例交付金として減収補てんされております。

◇譲与税、交付金等の推移(単位：億円)



(単位：千円)

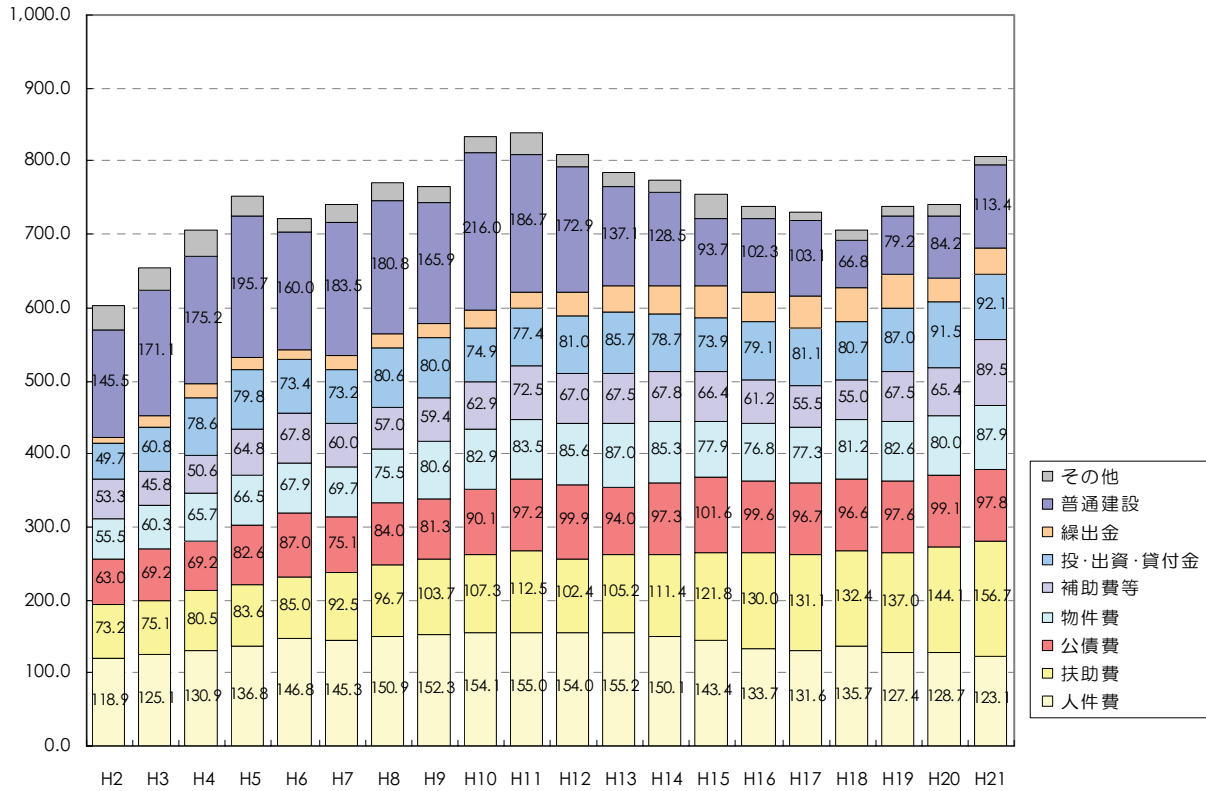
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
地方譲与税	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676
利子割交付金	189,958	890,948	829,307	254,474	169,989	170,043	107,253	74,409	95,793	91,887	79,980
配当割交付金						13,976	26,319	40,861	50,746	17,939	15,096
株式譲渡割交付金						13,961	34,439	30,355	27,610	13,137	6,557
消費税交付金	1,837,902	1,895,372	1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294
ゴルフ交付金	9,305	7,504	8,066	7,843	6,349	6,975	6,864	5,950	5,679	6,085	5,238
特別消費税交付金	39,603	12,974	527	103							
自動車取得税交付金	321,966	322,853	347,845	273,801	289,264	275,654	281,631	266,747	271,639	216,790	164,965
地方特例交付金	562,008	768,051	775,478	768,974	768,501	755,187	721,601	546,603	142,401	236,586	219,704
交通安全交付金	50,414	43,099	43,281	42,595	46,081	44,706	45,238	47,473	45,901	41,323	41,165
国有提供交付金	48,808	48,363	55,886	56,277	56,540	61,003	63,392	72,629	82,406	90,097	92,639

3 歳出の推移

(1) 歳出総額

歳出の性質別決算額の推移は下グラフのとおりです。

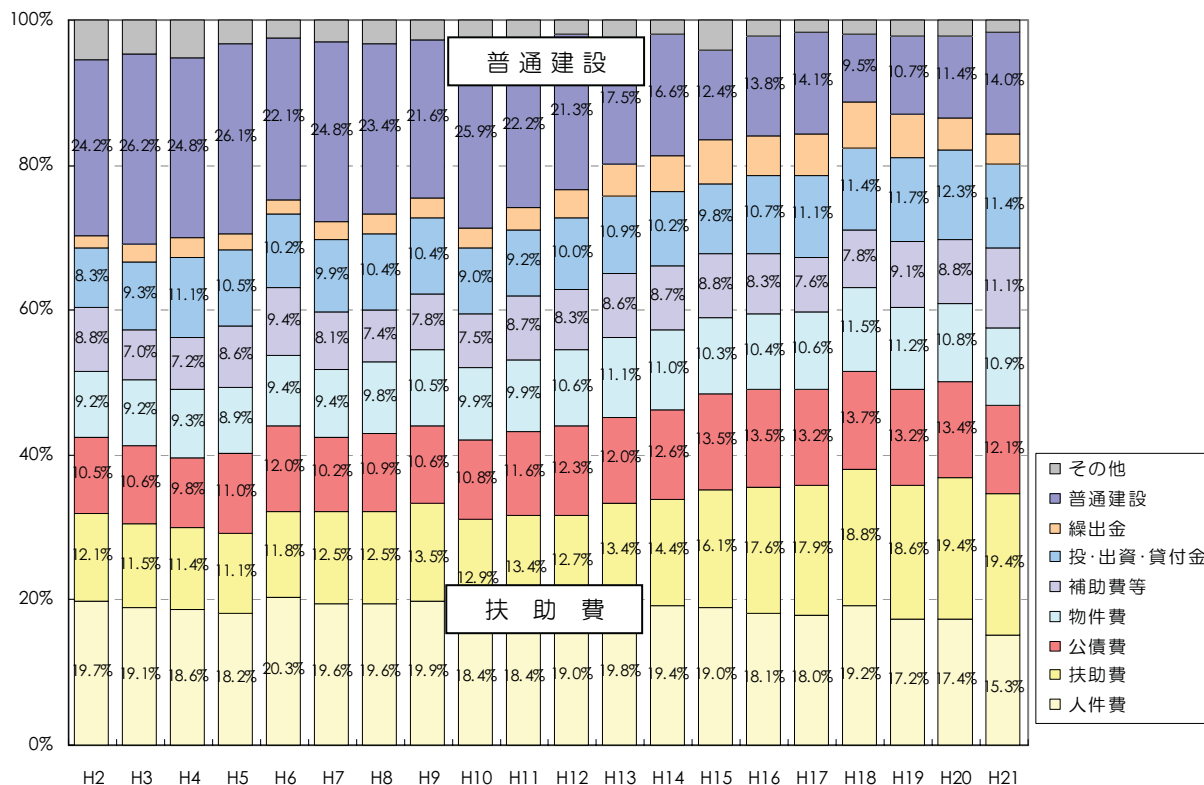
◇歳出性質別決算額の推移（単位：億円）



	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
人件費	11,889,419	12,505,958	13,090,677	13,681,852	14,677,982	14,527,294	15,086,010	15,231,519	15,406,160
扶助費	7,319,275	7,506,949	8,052,855	8,357,733	8,496,545	9,248,453	9,668,640	10,373,091	10,733,557
公債費	6,302,274	6,917,567	6,915,215	8,256,882	8,701,835	7,511,218	8,400,395	8,126,412	9,014,675
物件費	5,549,733	6,025,271	6,572,567	6,648,237	6,793,968	6,967,512	7,547,357	8,064,659	8,288,270
補助費等	5,333,121	4,578,526	5,064,623	6,479,166	6,781,071	6,004,312	5,702,591	5,944,061	6,287,974
投・出資・貸付金	4,972,470	6,078,244	7,861,031	7,981,464	7,338,974	7,320,727	8,057,213	8,002,565	7,490,230
繰出金	1,011,448	1,669,298	1,906,703	1,601,920	1,563,222	1,769,986	1,996,971	2,138,970	2,358,220
普通建設	14,550,795	17,105,752	17,519,753	19,573,776	15,996,168	18,350,734	18,080,564	16,587,618	21,603,787
その他	3,287,498	2,979,646	3,652,645	2,571,293	1,870,767	2,279,348	2,578,470	2,206,629	2,321,038
合計	60,216,033	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911

歳出の性質別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。
 年々、扶助費が増加し、普通建設事業費が減少しています。

◇歳出性質別構成比の推移



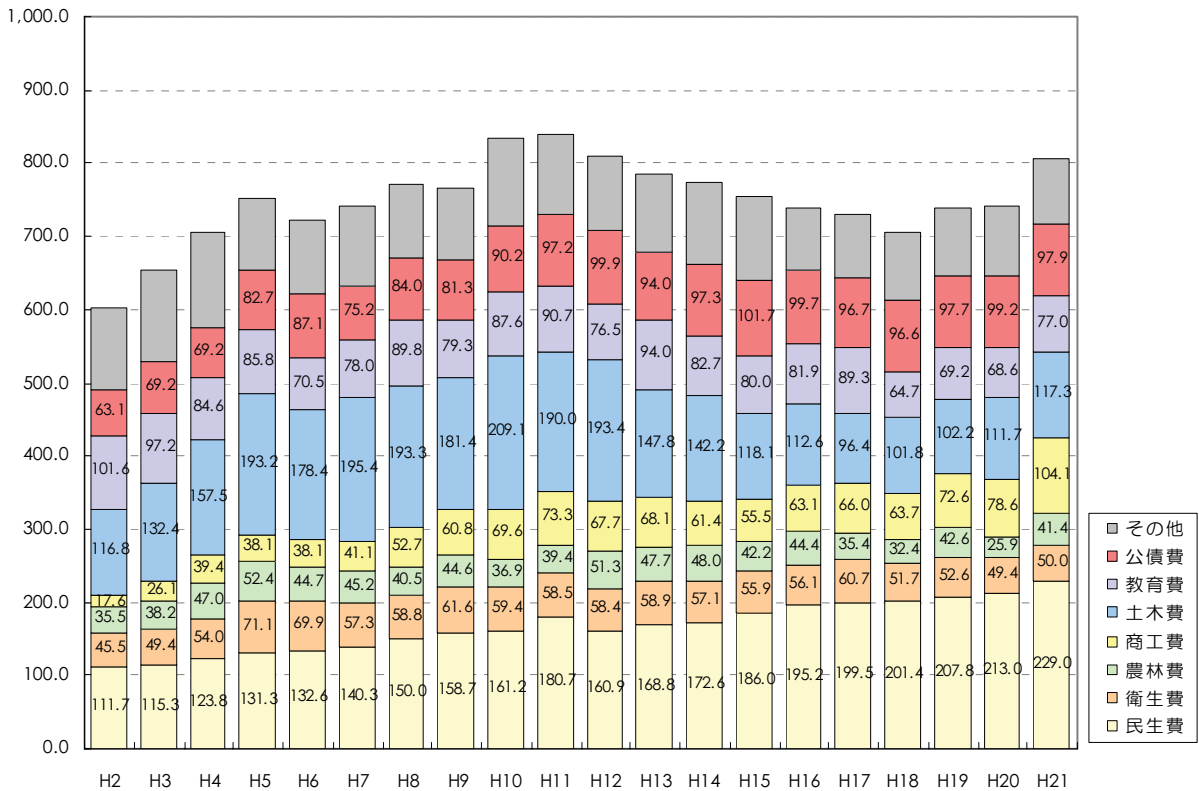
(単位：千円)

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
15,496,969	15,401,358	15,520,071	15,013,511	14,335,372	13,372,977	13,156,271	13,566,793	12,737,939	12,869,951	12,311,196
11,252,314	10,235,595	10,520,987	11,144,167	12,184,783	13,003,931	13,106,084	13,239,716	13,703,552	14,413,845	15,671,979
9,717,577	9,985,395	9,403,814	9,725,752	10,164,400	9,964,341	9,666,628	9,655,065	9,762,718	9,915,301	9,781,931
8,352,362	8,559,329	8,698,648	8,527,032	7,792,236	7,678,127	7,727,882	8,118,150	8,256,748	7,995,173	8,791,627
7,252,309	6,704,601	6,750,148	6,778,753	6,640,563	6,123,998	5,550,093	5,501,779	6,749,862	6,535,322	8,951,727
7,740,641	8,104,894	8,571,667	7,871,903	7,394,575	7,905,818	8,112,049	8,072,184	8,699,425	9,152,134	9,206,810
2,437,588	3,093,357	3,402,788	3,960,773	4,466,520	4,009,866	4,321,495	4,412,885	4,554,685	3,278,355	3,496,979
18,674,705	17,286,348	13,707,479	12,845,462	9,366,551	10,229,749	10,311,782	6,681,837	7,916,087	8,415,730	11,335,519
3,071,642	1,627,983	1,850,972	1,564,095	3,135,814	1,660,288	1,179,228	1,356,707	1,512,053	1,592,571	1,171,258
83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026

歳出の目的別決算額の推移は下グラフのとおりです。

なお、職員給与費は各費目に計上されています。

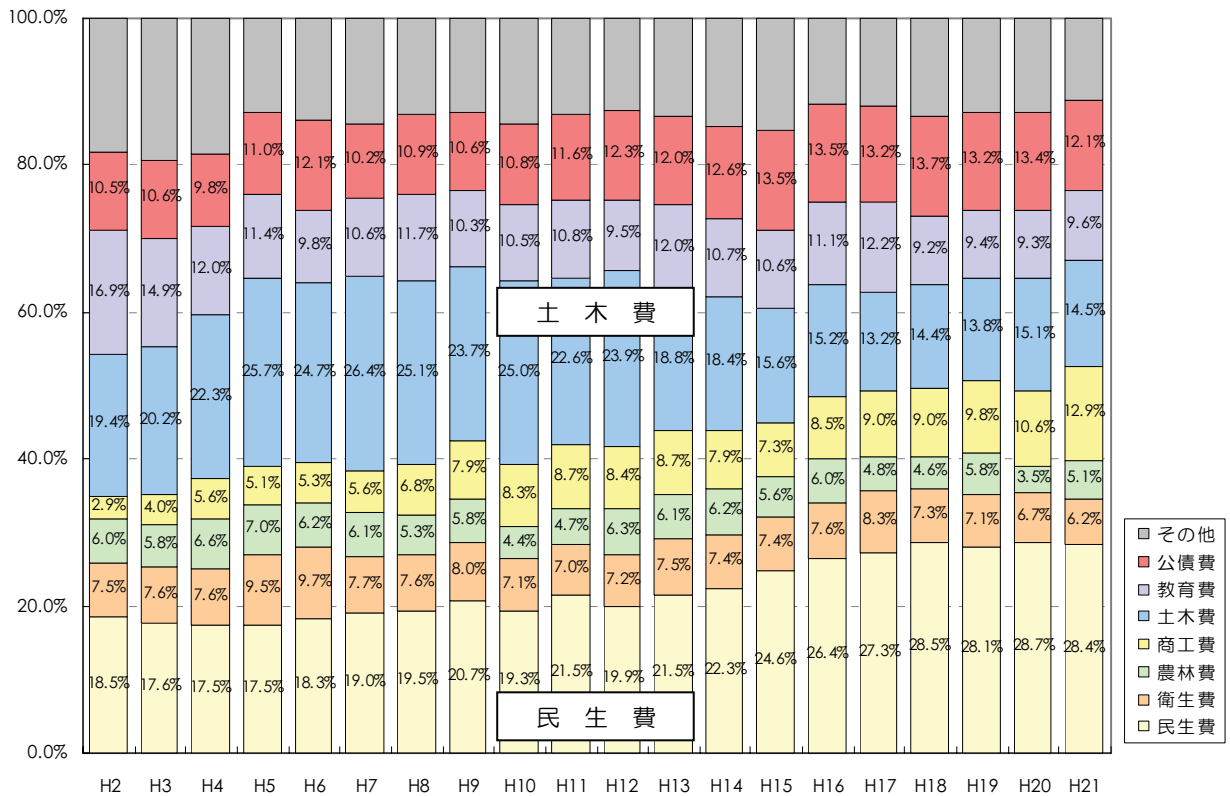
◇歳出目的別決算額の推移（単位：億円）



	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
民生費	11,171,780	11,532,763	12,375,595	13,132,542	13,255,100	14,030,312	15,002,412	15,868,696	16,115,655
衛生費	4,552,487	4,944,787	5,401,608	7,107,342	6,993,212	5,730,929	5,882,819	6,160,133	5,939,432
農林費	3,553,704	3,816,304	4,697,574	5,235,456	4,471,193	4,522,662	4,048,296	4,460,341	3,688,603
商工費	1,756,340	2,611,021	3,938,806	3,808,630	3,811,009	4,110,959	5,273,990	6,078,643	6,957,947
土木費	11,675,046	13,235,254	15,754,378	19,323,586	17,839,472	19,541,907	19,332,870	18,138,192	20,911,033
教育費	10,158,356	9,723,185	8,455,322	8,575,267	7,045,108	7,802,501	8,982,349	7,926,410	8,763,736
公債費	6,305,328	6,923,233	6,918,117	8,266,763	8,707,490	7,515,145	8,403,996	8,129,762	9,016,697
その他	11,042,992	12,580,664	13,094,669	9,702,737	10,097,948	10,725,169	10,191,479	9,913,347	12,110,808
合計	60,216,033	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911

歳出の目的別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。
 民生費の増加と土木費の減少が著しくなっています。

◇歳出目的別構成比の推移（単位：％）



（単位：千円）

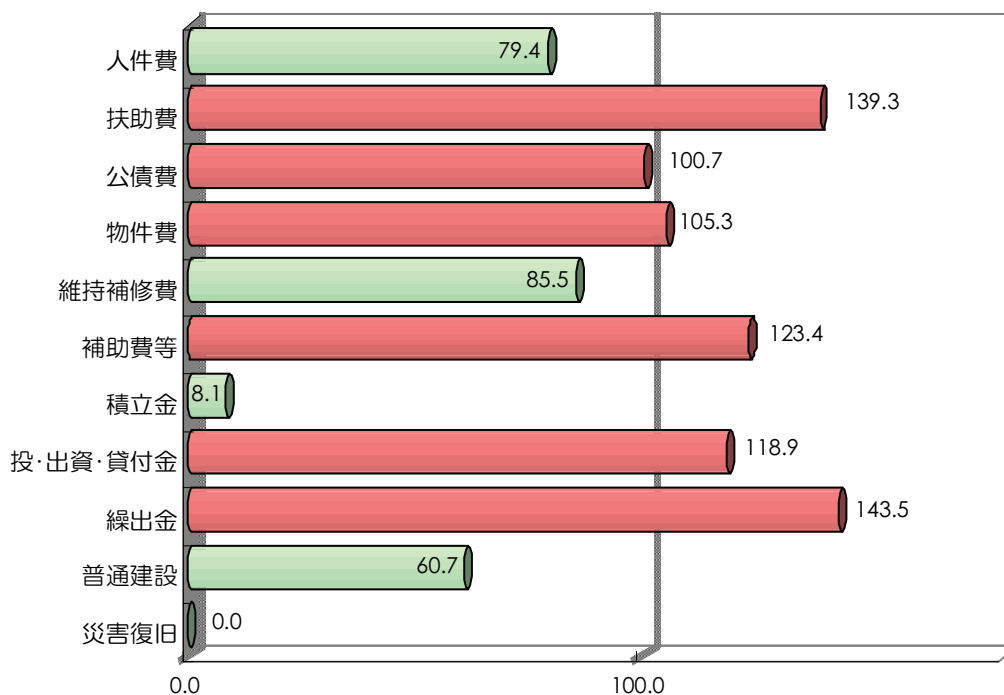
H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
18,066,344	16,091,850	16,877,993	17,258,874	18,603,027	19,522,121	19,951,440	20,142,932	20,777,479	21,304,649	22,904,084
5,845,474	5,841,561	5,888,172	5,714,677	5,591,129	5,610,485	6,069,959	5,174,688	5,264,060	4,935,212	5,004,382
3,941,575	5,131,465	4,768,275	4,801,922	4,219,718	4,438,887	3,541,537	3,236,484	4,260,470	2,585,732	4,143,142
7,325,425	6,767,553	6,809,002	6,141,787	5,545,350	6,312,974	6,597,888	6,374,571	7,262,689	7,858,178	10,405,709
18,996,437	19,335,056	14,782,850	14,218,821	11,808,763	11,256,189	9,635,329	10,180,491	10,222,366	11,170,384	11,734,776
9,067,290	7,654,935	9,402,899	8,267,296	8,001,680	8,188,589	8,928,595	6,467,224	6,915,394	6,863,476	7,695,782
9,719,848	9,986,808	9,404,862	9,731,777	10,170,646	9,971,653	9,673,322	9,655,244	9,767,500	9,919,859	9,786,774
11,033,714	10,189,632	10,492,521	11,296,294	11,540,501	8,648,197	8,733,442	9,373,482	9,423,111	9,530,892	9,044,377
83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026

このグラフは、10年前の平成11年度を100とした場合の増減を、性質別区分により指数化したものです。

プラスとなっているのは伸びの高い順に、繰出金、扶助費、補助費等、投資及び出資金並びに貸付金、物件費、公債費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、災害復旧費、積立金、普通建設、人件費、維持補修費となっています。

繰出金が高い伸び率になっている大きな要因は、介護保険会計が創設されたほか、国民健康保険会計及び後期高齢者医療会計への繰出金が増加しているためです。

◇平成21年度性質別決算額の11年度比較（11年度=100）

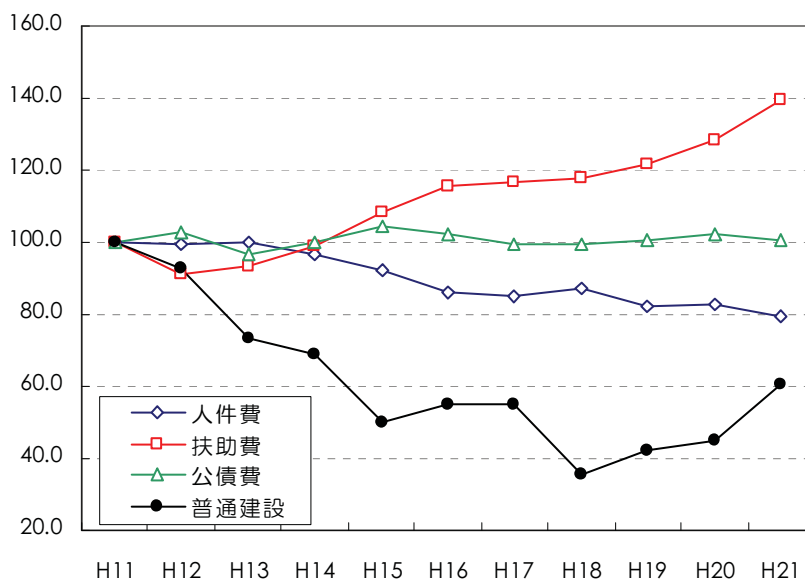


(単位：千円、指数は平成11年度=100)

	H11	H21	指数
人件費	15,496,969	12,311,196	79.4
扶助費	11,252,314	15,671,979	139.3
公債費	9,717,577	9,781,931	100.7
物件費	8,352,362	8,791,627	105.3
維持補修費	1,194,117	1,020,923	85.5
補助費等	7,252,309	8,951,727	123.4
積立金	1,863,153	150,335	8.1
投・出資・貸付金	7,740,641	9,206,810	118.9
繰出金	2,437,588	3,496,979	143.5
普通建設	18,674,705	11,335,519	60.7
災害復旧	14,372	—	皆減
合計	83,996,107	80,719,026	96.1

主要な経費について平成11年度を100とした場合、扶助費は高い伸び、公債費は横ばい、人件費は漸減、普通建設事業費は大幅な減で推移しております。なお、普通建設事業費については、平成21年度は国の経済対策等により、前年度から大きく増加しています。

◇11年度=100の場合の指数<性質別>

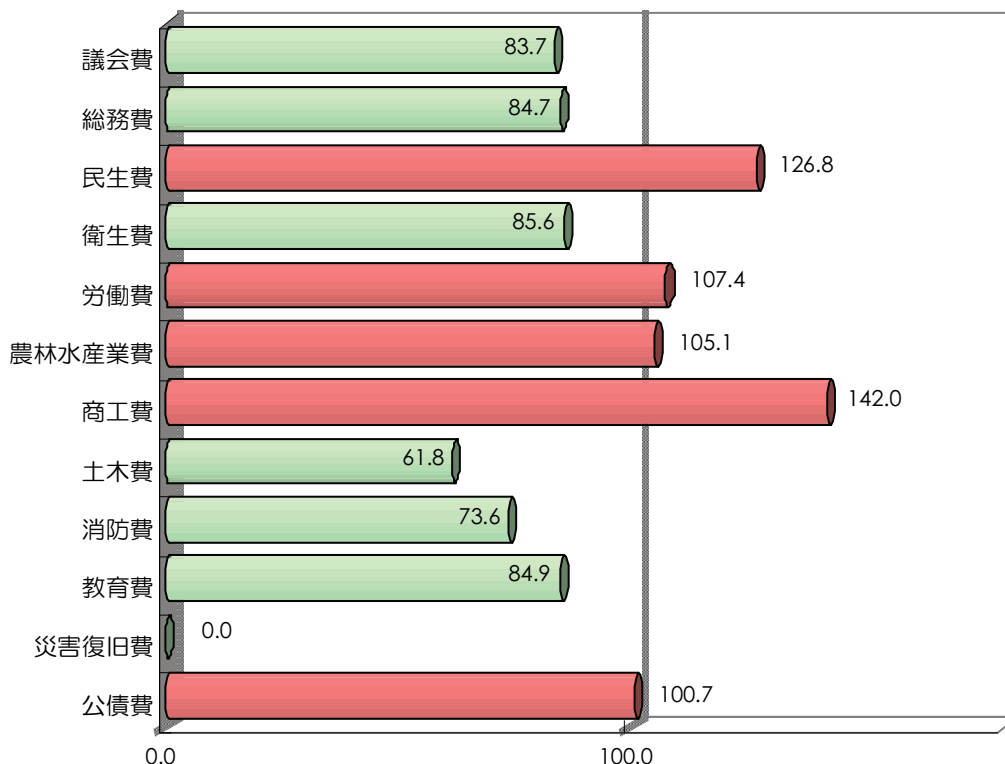


(平成11年度=100)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
人件費	100.0	99.4	100.1	96.9	92.5	86.3	84.9	87.5	82.2	83.0	79.4
扶助費	100.0	91.0	93.5	99.0	108.3	115.6	116.5	117.7	121.8	128.1	139.3
公債費	100.0	102.8	96.8	100.1	104.6	102.5	99.5	99.4	100.5	102.0	100.7
普通建設	100.0	92.6	73.4	68.8	50.2	54.8	55.2	35.8	42.4	45.1	60.7

次に、目的別区分により、平成11年度を100とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは伸びの高い順に、商工費、民生費、労働費、農林水産業費、公債費ですが、このうち商工費については中小企業振興融資貸付金の拡充という特殊要因により平成21年度においてはプラスとなっています。また、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、災害復旧費、土木費、消防費、議会費、総務費、教育費、衛生費となっています。

◇平成21年度目的別決算額の11年度比較（11年度=100）



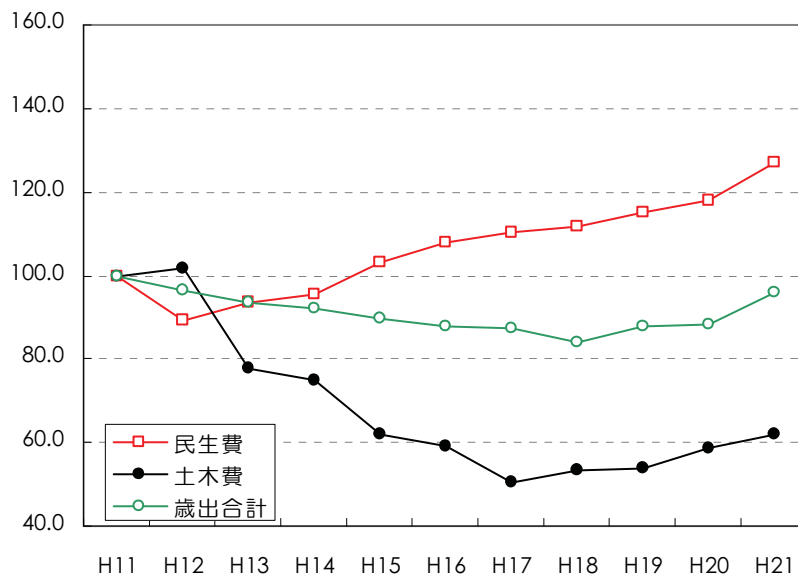
（単位：千円、指数は平成11年度=100）

	H11	H21	指数
議会費	481,973	403,173	83.7
総務費	7,441,284	6,306,204	84.7
民生費	18,066,344	22,904,084	126.8
衛生費	5,845,474	5,004,382	85.6
労働費	166,917	179,209	107.4
農林水産業費	3,941,575	4,143,142	105.1
商工費	7,325,425	10,405,709	142.0
土木費	18,996,437	11,734,776	61.8
消防費	2,929,168	2,155,791	73.6
教育費	9,067,290	7,695,782	84.9
災害復旧費	14,372	—	皆減
公債費	9,719,848	9,786,774	100.7
諸支出金	—	—	—
合計	83,996,107	80,719,026	96.1

目的別に平成11年度を100とした場合、民生費が性質別の扶助費と同様の動きとなり、土木費が性質別の普通建設事業費と同様の傾向で推移しております。

なお、平成12年度に性質別では扶助費が、目的別では民生費が一時的に減少しているのは、介護保険制度のスタートにより、高齢者福祉に係る経費が介護保険会計に移行したためです。

◇11年度=100の場合の指数<目的別>



(平成10年度=100)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
民生費	100.0	89.1	93.4	95.5	103.0	108.1	110.4	111.5	115.0	117.9	126.8
土木費	100.0	101.8	77.8	74.8	62.2	59.3	50.7	53.6	53.8	58.8	61.8
歳出合計	100.0	96.4	93.4	92.2	89.9	88.0	87.1	84.1	88.0	88.3	96.1

(2) 歳出構造

平成21年度の道内各市の歳出性質別決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民1人当たりの金額で比較したのが下表です。

他の8市の単純平均と比較すると、義務的な経費では、扶助費は下回っているものの、人件費、公債費が上回っており、合計でも上回っています。

その他では、物件費、投資及び出資金並びに貸付金、普通建設事業費が他市と比較すれば多い部類に入っています。

◇歳出決算額

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	21,405,616	23,007,777	15,471,387	11,265,209	9,381,814	10,110,288	6,621,939	7,247,201	12,311,196
扶助費	37,497,351	32,216,172	22,124,189	15,353,658	14,894,722	7,212,736	6,972,130	9,480,246	15,671,979
公債費	19,177,540	15,679,659	13,439,406	8,270,979	7,515,016	8,948,481	4,553,960	4,289,193	9,781,931
物件費	14,055,760	11,486,528	8,657,384	6,216,113	4,395,376	7,223,381	5,018,537	3,710,058	8,791,627
補助費等	12,445,347	17,398,233	12,136,497	9,442,414	8,765,309	8,818,980	5,623,487	6,141,973	8,951,727
投・出資・貸付金	12,903,720	6,841,210	10,319,343	5,798,287	2,752,871	6,194,365	5,003,132	1,953,469	9,206,810
繰出金	12,095,967	6,918,179	5,583,649	4,563,988	5,271,523	3,782,536	3,226,212	3,016,833	3,496,979
普通建設	17,101,294	13,639,981	11,478,510	5,972,912	2,921,473	9,116,099	2,824,439	6,351,584	11,335,519
その他	5,053,742	3,074,658	2,550,059	1,784,146	1,679,083	2,780,051	1,711,128	1,536,353	1,171,258
合 計	151,736,337	130,262,397	101,760,424	68,667,706	57,577,187	64,186,917	41,554,964	43,726,910	80,719,026

(単位：人)

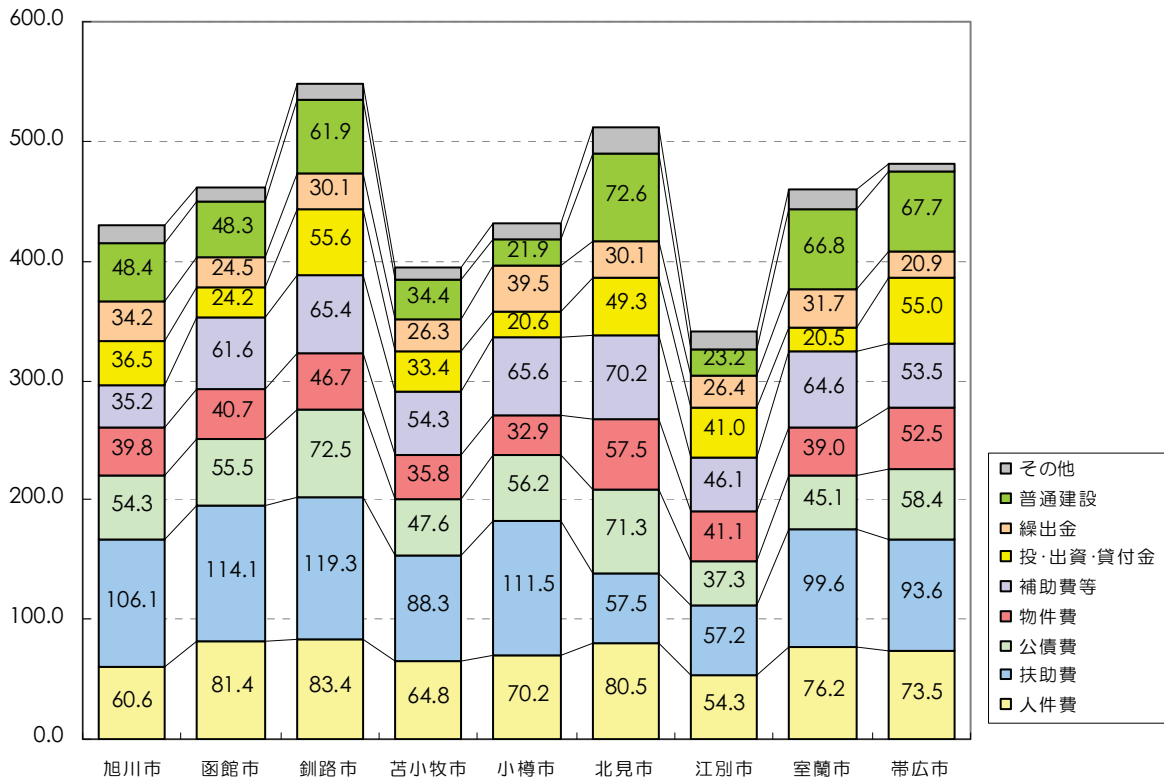
年度末人口	353,289	282,459	185,487	173,812	133,604	125,545	121,987	95,150	167,395
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

(単位：円)

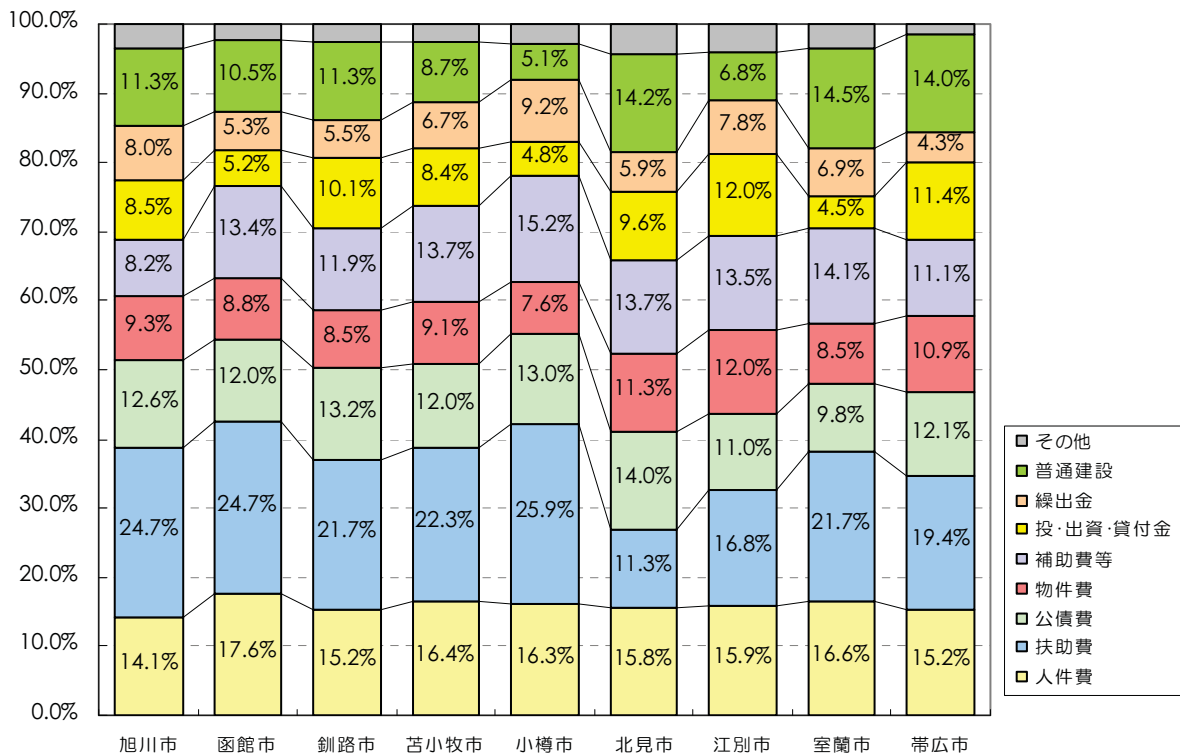
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	60,589	81,456	83,409	64,812	70,221	80,531	54,284	76,166	73,546	71,434
扶助費	106,138	114,056	119,276	88,335	111,484	57,452	57,155	99,635	93,623	94,191
公債費	54,283	55,511	72,455	47,586	56,249	71,277	37,331	45,078	58,436	54,971
(以上小計)	221,010	251,023	275,140	200,733	237,954	209,260	148,770	220,879	225,605	220,596
物件費	39,785	40,666	46,674	35,763	32,898	57,536	41,140	38,992	52,520	41,682
補助費等	35,227	61,596	65,430	54,326	65,607	70,245	46,099	64,551	53,477	57,885
投・出資・貸付金	36,525	24,220	55,634	33,360	20,605	49,340	41,014	20,530	55,000	35,153
繰出金	34,238	24,493	30,103	26,258	39,456	30,129	26,447	31,706	20,891	30,354
普通建設	48,406	48,290	61,883	34,364	21,867	72,612	23,154	66,753	67,717	47,166
その他	14,305	10,885	13,748	10,265	12,567	22,144	14,027	16,147	6,997	14,261
合 計	429,496	461,173	548,612	395,069	430,954	511,266	340,651	459,558	482,207	447,097

◇人口1人当たり歳出性質別内訳（単位：千円）



歳出を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳出性質別構成費内訳



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。つまり、どのような経費に税金が使われているかの傾向がわかります。

帯広市は、人件費、扶助費、公債費、物件費、普通建設で他の8市平均を上回っています。

◇歳出充当一般財源

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	18,349,650	19,990,036	12,812,051	9,124,660	8,692,350	8,641,019	6,106,767	6,744,893	11,238,431
扶助費	12,519,941	10,344,180	7,042,383	4,821,156	4,152,850	2,400,882	2,427,985	2,728,827	5,352,490
公債費	18,056,409	15,227,543	11,117,067	8,194,209	7,085,443	8,209,388	4,525,372	3,879,833	9,140,296
物件費	10,209,981	8,538,200	5,958,846	4,890,279	3,040,704	5,241,305	3,949,196	2,796,397	5,726,217
補助費等	6,187,222	12,405,500	8,395,303	6,468,903	6,367,072	5,712,971	3,585,315	4,043,006	6,020,291
投・出資・貸付金	1,913,591	142,637	722	839,665	212,281	401	437,881	663,968	160,928
繰出金	10,256,827	5,339,284	4,671,978	3,870,356	4,484,216	3,135,199	2,718,916	2,584,333	2,731,115
普通建設	2,573,419	4,131,409	4,128,101	2,308,956	726,656	2,431,617	1,570,703	2,173,201	2,929,197
その他	4,404,466	2,401,402	1,163,595	1,605,019	1,506,345	2,267,467	1,605,816	1,284,431	1,026,141
合計	84,471,506	78,520,191	55,290,046	42,123,203	36,267,917	38,040,249	26,927,951	26,898,889	44,325,106

(単位：人)

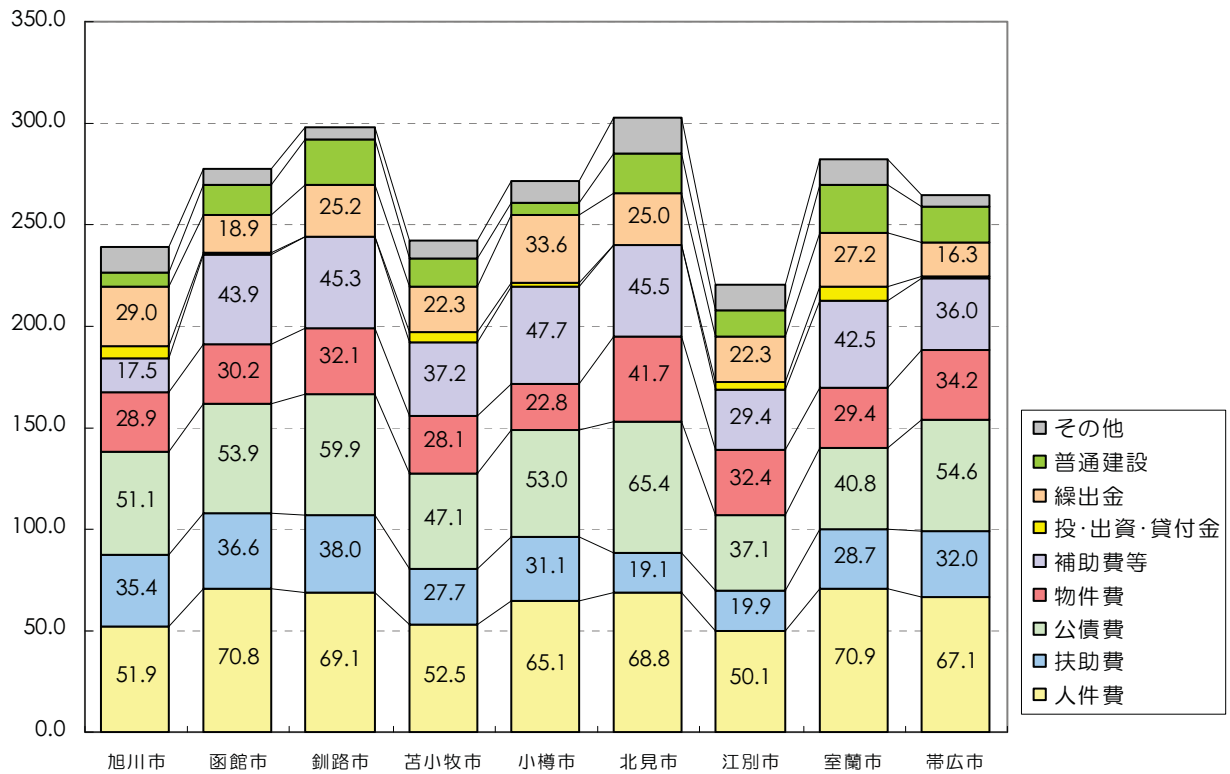
年度末人口	353,289	282,459	185,487	173,812	133,604	125,545	121,987	95,150	167,395
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

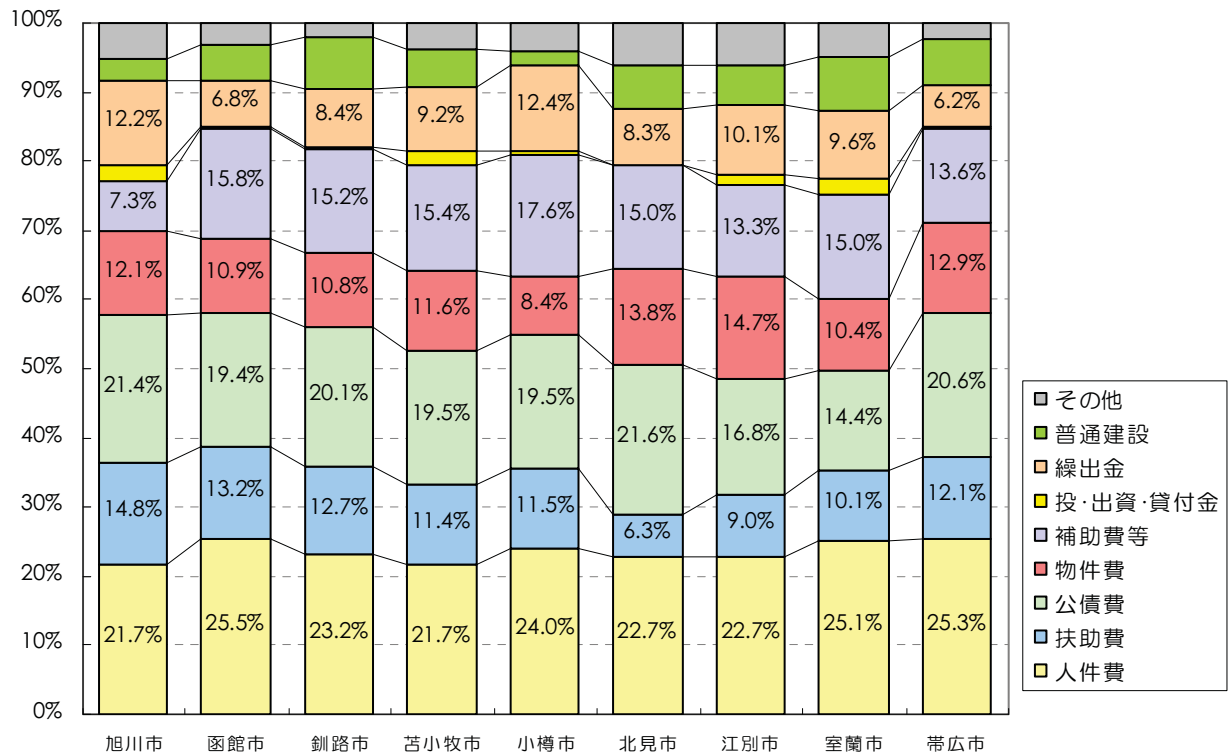
(単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	51,940	70,771	69,073	52,497	65,061	68,828	50,061	70,887	67,137	62,390
扶助費	35,438	36,622	37,967	27,738	31,083	19,124	19,904	28,679	31,976	29,569
公債費	51,109	53,911	59,934	47,144	53,033	65,390	37,097	40,776	54,603	51,049
(以上小計)	138,487	161,304	166,974	127,379	149,177	153,342	107,062	140,342	153,716	143,008
物件費	28,900	30,228	32,125	28,135	22,759	41,748	32,374	29,389	34,208	30,707
補助費等	17,513	43,920	45,261	37,218	47,656	45,505	29,391	42,491	35,964	38,619
投・出資・貸付金	5,417	505	4	4,831	1,589	3	3,589	6,978	961	2,865
繰出金	29,032	18,903	25,188	22,268	33,563	24,973	22,288	27,161	16,315	25,422
普通建設	7,284	14,626	22,255	13,284	5,439	19,369	12,876	22,840	17,499	14,747
その他	12,467	8,502	6,273	9,234	11,275	18,061	13,164	13,499	6,130	11,559
合計	239,100	277,988	298,080	242,349	271,458	303,001	220,744	282,700	264,793	266,927

◇人口1人当たり歳出充当一般財源性質別内訳（単位：千円）



◇歳出充当一般財源性質別構成費内訳



4 貯金と借金

(1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、大規模な建設事業等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともありピーク時には40億円近い残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成16年度末に残高がゼロとなりました。

なお、「まちづくり債」の償還のために積み立てた額については、決算統計上、起債残高と相殺されるため、下表に記載されませんが、実際には、平成19年度末で3,610万4千円、平成20年度末で5,432万4千円、平成21年度末では6,058万1千円の残高となるものです。

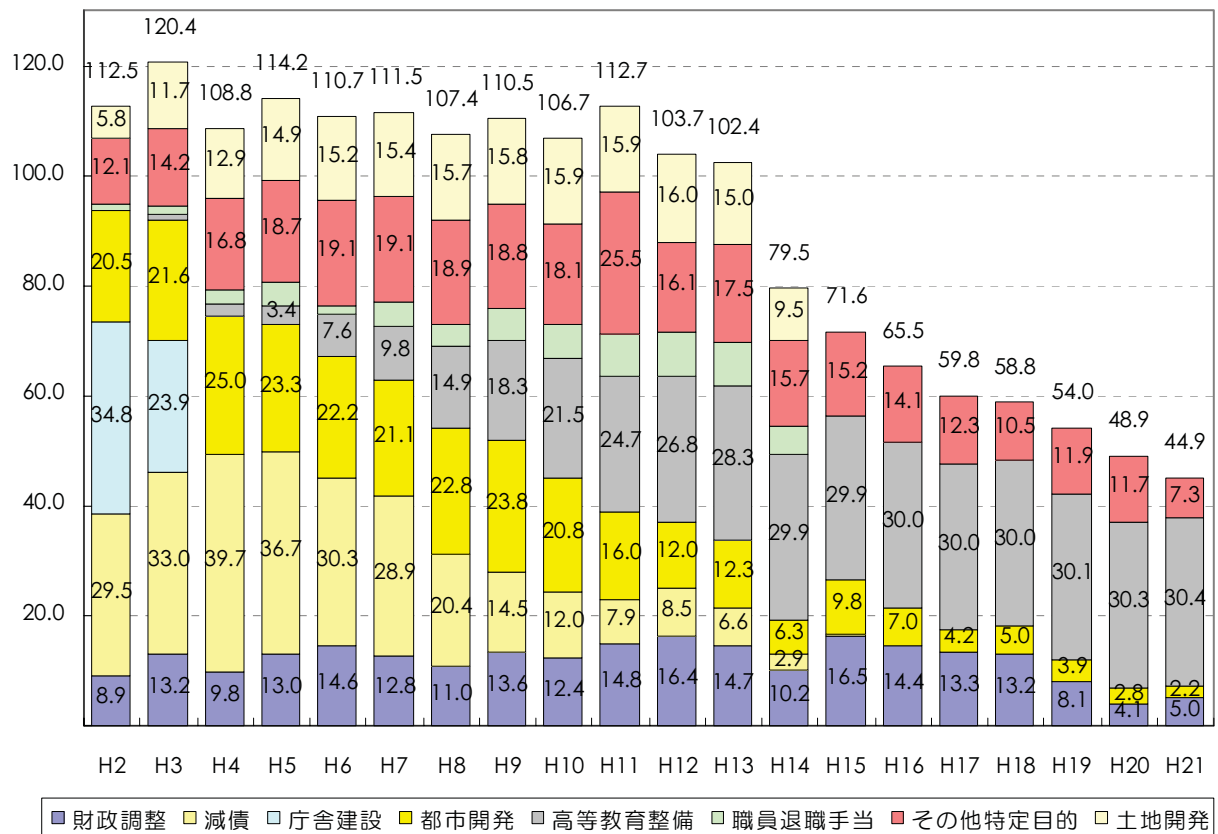
土地開発基金は、公共施設用地を確保するために設置していましたが、必要性が薄くなったことから平成15年度末をもって廃止しています。

その他、特定目的基金については、平成16年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、基金総額では、平成3年度の120億3,560万円をピークに減少傾向となり、平成21年度末には44億9,015万5千円と75億4,544万5千円(62.7%)の減となっています。

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
財政調整	886,618	1,319,593	976,473	1,300,495	1,456,876	1,278,227	1,101,109	1,363,347	1,237,149
減債	2,947,697	3,297,534	3,974,032	3,669,787	3,028,725	2,888,938	2,043,198	1,454,634	1,195,640
特定目的基金	6,838,925	6,252,808	4,636,560	4,953,785	5,059,623	5,433,354	6,031,305	6,648,308	6,653,199
庁舎建設	3,482,605	2,387,968							
都市開発	2,047,133	2,158,344	2,497,196	2,325,162	2,220,608	2,105,696	2,278,859	2,376,515	2,078,529
高等教育整備		117,894	232,409	344,770	755,989	977,236	1,488,542	1,829,429	2,148,798
職員退職手当	103,494	164,107	222,435	413,088	172,954	443,012	376,460	559,373	618,018
その他	1,205,693	1,424,495	1,684,520	1,870,765	1,910,072	1,907,410	1,887,444	1,882,991	1,807,854
土地開発	580,418	1,165,665	1,294,490	1,493,147	1,521,333	1,544,570	1,566,819	1,581,662	1,587,035
合 計	11,253,658	12,035,600	10,881,555	11,417,214	11,066,557	11,145,089	10,742,431	11,047,951	10,673,023

◇基金残高の推移（単位：億円）

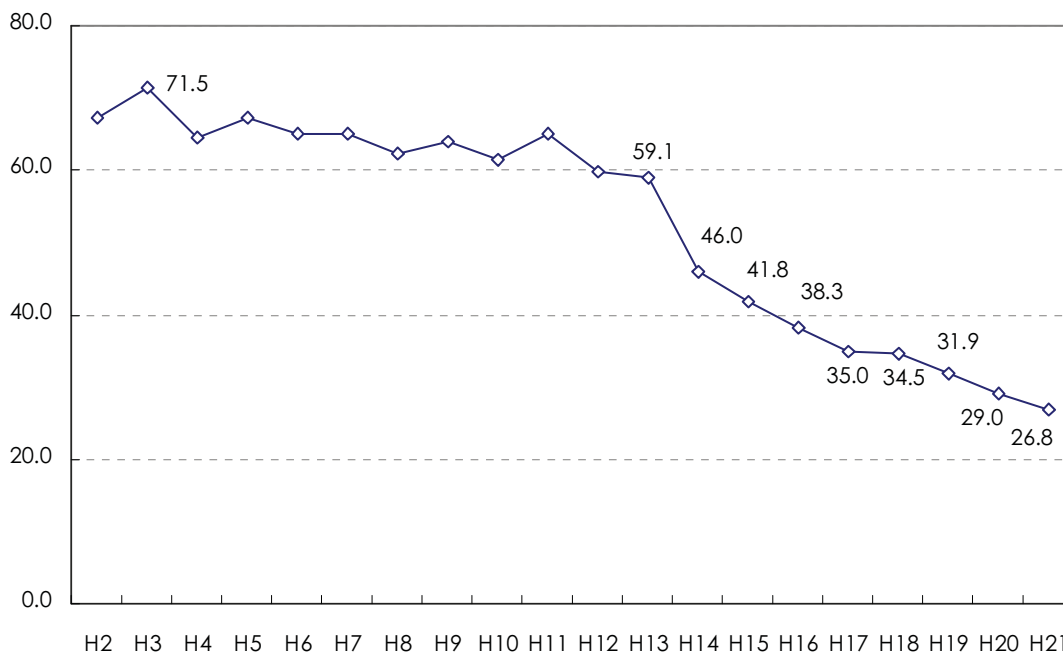


(単位：千円)

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
1,480,641	1,640,051	1,472,776	1,023,302	1,648,965	1,441,984	1,332,525	1,324,682	809,520	409,746	502,186
794,802	853,264	655,833	286,434	17,432				104	324	581
7,403,491	6,285,647	6,610,077	5,690,743	5,491,180	5,105,520	4,651,153	4,553,659	4,588,939	4,480,328	3,987,388
1,596,855	1,197,687	1,229,751	629,860	977,261	703,903	422,825	503,304	385,001	278,141	217,689
2,466,029	2,677,518	2,831,274	2,992,041	2,993,850	2,995,216	2,996,317	3,000,678	3,014,612	3,029,595	3,041,366
792,434	797,991	799,571	499,586	949	950	950	952	957	963	967
2,548,173	1,612,451	1,749,481	1,569,256	1,519,120	1,405,451	1,231,061	1,048,725	1,188,369	1,171,629	727,366
1,591,545	1,595,462	1,497,286	948,403							
11,270,479	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155

基金残高を市民1人当たりしてみると、平成3年度の71,463円から、平成21年度には26,823円まで減少しています。特に、平成14年度以降の減少幅が大きくなっています。

◇市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）



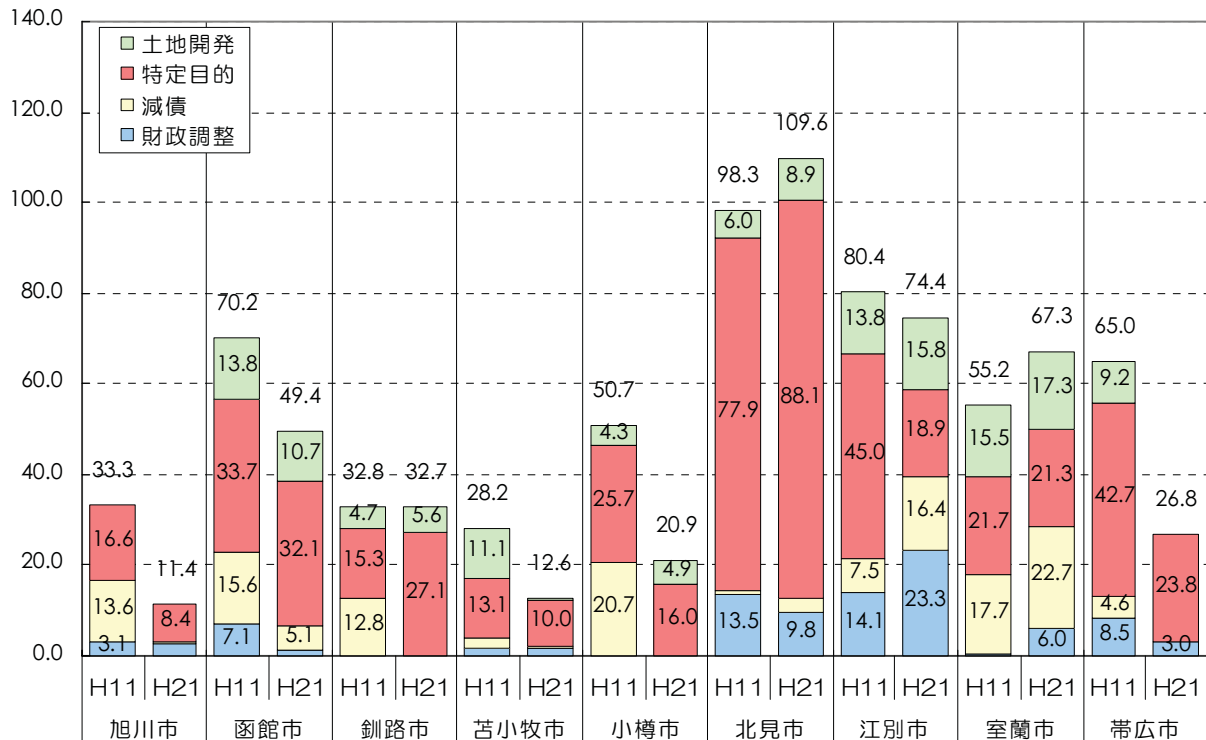
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
基金残高 (千円)	11,253,658	12,035,600	10,881,555	11,417,214	11,066,557	11,145,089	10,742,431	11,047,951	10,673,023
人口 (人)	167,563	168,418	168,766	169,505	170,310	171,300	172,279	172,935	173,488
1人当たり残高 (円)	67,161	71,463	64,477	67,356	64,979	65,062	62,355	63,885	61,520

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
11,270,479	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155
173,512	173,430	173,183	172,703	171,132	170,907	170,893	170,286	169,156	168,532	167,395
64,955	59,819	59,105	46,026	41,825	38,310	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823

他市においても、多くの市で基金残高は減少しています。

平成21年度末の残高では、帯広市は平均より下位に位置しています。

◇市民1人当たり基金残高 各市の状況（単位：千円）



（単位：円）

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
旭川市	33,337	23,006	19,039	13,640	13,348	13,113	13,899	13,236	10,431	9,568	11,386
函館市	70,157	64,194	57,869	48,520	46,471	44,041	41,879	42,138	43,358	48,908	49,370
釧路市	32,815	28,139	23,455	14,577	9,880	18,811	29,021	38,883	38,296	29,071	32,667
苫小牧市	28,228	25,681	26,921	24,845	27,184	22,904	11,953	17,757	16,762	10,412	12,586
小樽市	50,681	44,520	30,068	21,015	20,561	17,285	17,564	17,694	17,924	19,302	20,868
北見市	98,283	99,071	94,912	85,848	78,051	77,680	81,986	120,655	102,602	111,154	109,645
江別市	80,364	78,366	61,347	66,197	68,690	72,874	74,426	76,048	73,813	72,154	74,407
室蘭市	55,156	48,189	50,091	50,867	52,392	58,480	72,464	64,688	72,732	61,773	67,323
帯広市	64,955	59,819	59,105	46,026	41,825	38,310	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823

(2) 市債残高

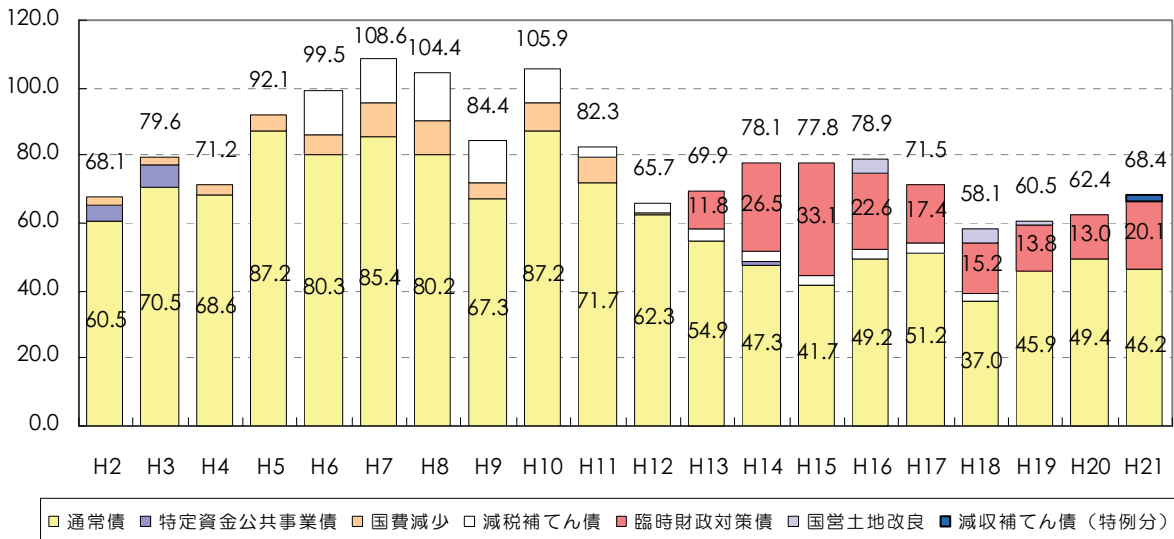
借入額

市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができません。

帯広市では、市債発行のガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債発行してきましたが、過去には経済対策による積極的な公共投資の財源とするため100億円以上発行した時期があります。

近年では、一般の市債は40～50億円程度で推移していますが、地方交付税の代わりに発行を認められた臨時財政対策債の割合が大きくなっています。

◇市債発行額の推移（単位：億円）



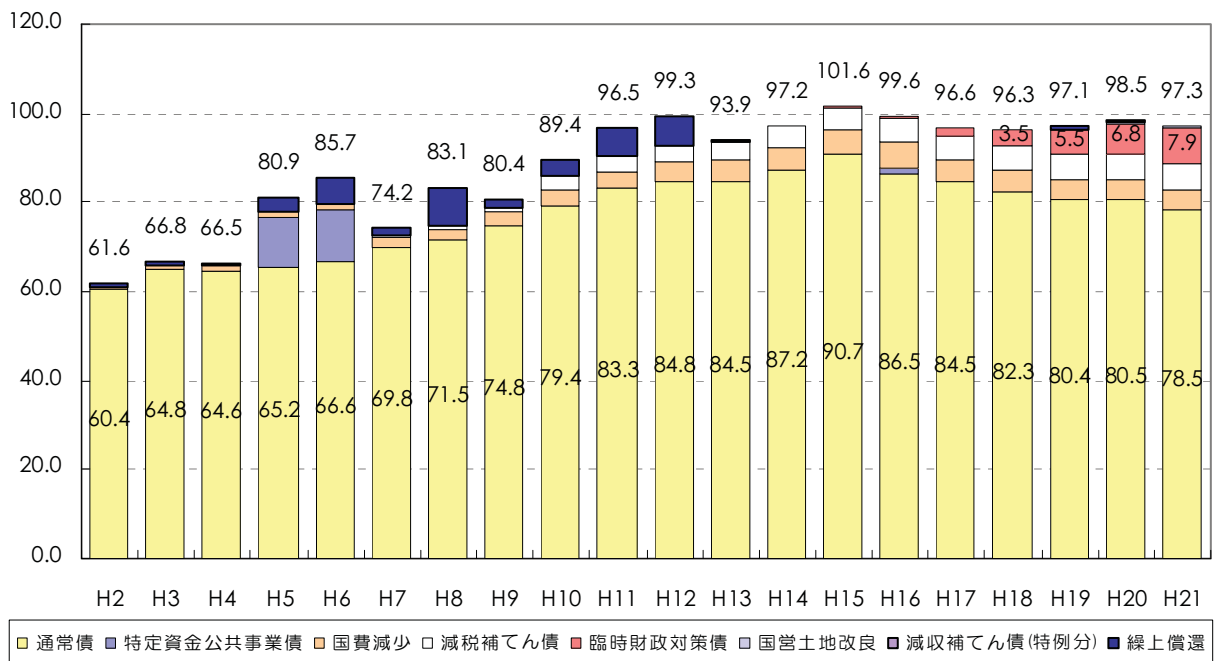
	(単位：千円)										
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10		
通常債	6,053,100	7,051,600	6,858,200	8,719,700	8,034,500	8,540,300	8,020,700	6,727,100	8,715,860		
特定資金公共事業債	501,695	657,135									
国費減少	253,900	251,800	266,300	493,400	588,100	1,028,900	985,800	469,900	848,765		
減税補てん債					1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200		
臨時財政対策債											
国営土地改良											
減収補てん債 (特例分)											
合計	6,808,695	7,960,535	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825		
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	7,171,140	6,229,900	5,491,800	4,725,200	4,173,400	4,916,500	5,124,900	3,697,400	4,594,600	4,941,700	4,615,200
				129,871							
	787,635	36,100									
	273,500	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400			
			1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969
						428,900		375,800	71,300		
											217,000
合計	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169

償還額

一方、償還額を見ると、借入利率の低下とも相まって、平成11年度頃から頭打ちの状況となり、平成16年度から減少傾向にあります。

グラフ中「繰上償還」とは、減債基金を活用するなどして、高金利で借り入れた市債を一括償還することにより将来の利子負担を軽減するもので、これによる効果も出ています。

◇市債元利償還金の推移（単位：億円）



	(単位：千円)									
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	
通常債	6,040,632	6,479,639	6,461,530	6,521,936	6,664,444	6,976,332	7,150,851	7,477,064	7,942,107	
特定資金公共事業債		118	3	1,121,220	1,158,708					
国費減少	65,186	92,009	113,847	131,809	160,153	216,902	233,896	296,106	344,173	
減税補てん債						42,766	87,894	126,453	320,995	
臨時財政対策債										
国営土地改良										
減収補てん債(特例分)										
繰上償還	49,246	108,298	70,863	319,607	582,765	186,887	836,553	145,045	330,291	
合計	6,155,064	6,680,064	6,646,243	8,094,572	8,566,070	7,422,887	8,309,194	8,044,668	8,937,566	

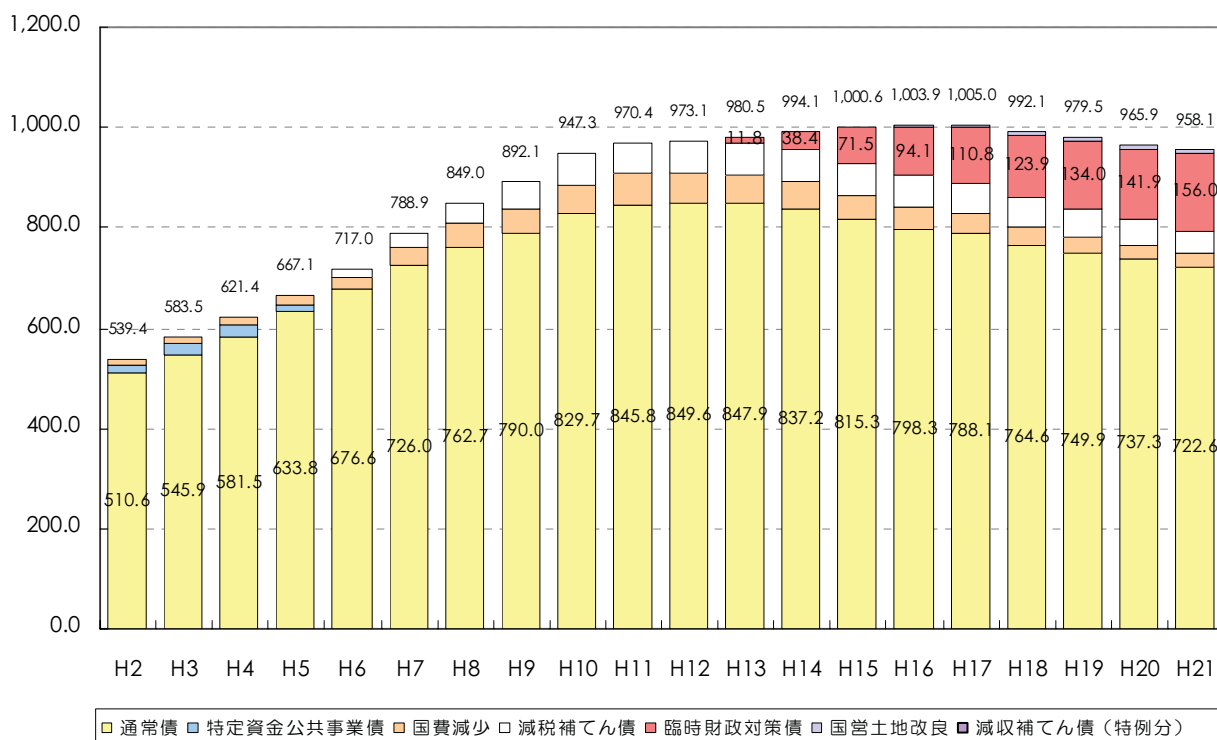
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	8,334,914	8,478,482	8,445,073	8,720,797	9,070,686	8,646,261	8,453,343	8,228,076	8,039,902	8,047,252	7,847,908
						129,871					
	361,199	452,708	499,721	513,271	561,000	592,603	518,252	500,008	476,034	446,893	425,951
	339,692	347,108	413,807	470,696	486,542	505,744	512,017	535,861	555,502	571,058	585,436
				13,776	30,377	75,620	172,993	353,520	547,909	685,811	791,331
							6,292	7,538	12,493	39,423	79,038
	617,336	649,364	30,000		9,356	9,176		2,892	81,651	62,138	161
合計	9,653,141	9,927,662	9,388,601	9,718,540	10,157,961	9,959,275	9,662,897	9,627,895	9,713,491	9,852,575	9,729,825

市債残高

こうした結果、残高の増加傾向は鈍化し、平成18年度以降は減少し続けています。

また、国による地方財政対策として発行が認められた減税補てん債や臨時財政対策債など、地方交付税で償還費が措置されるものを除き、市税等で償還しなければならない通常債は、平成12年度をピークに減少に転じています。

◇市債残高の推移（単位：億円）

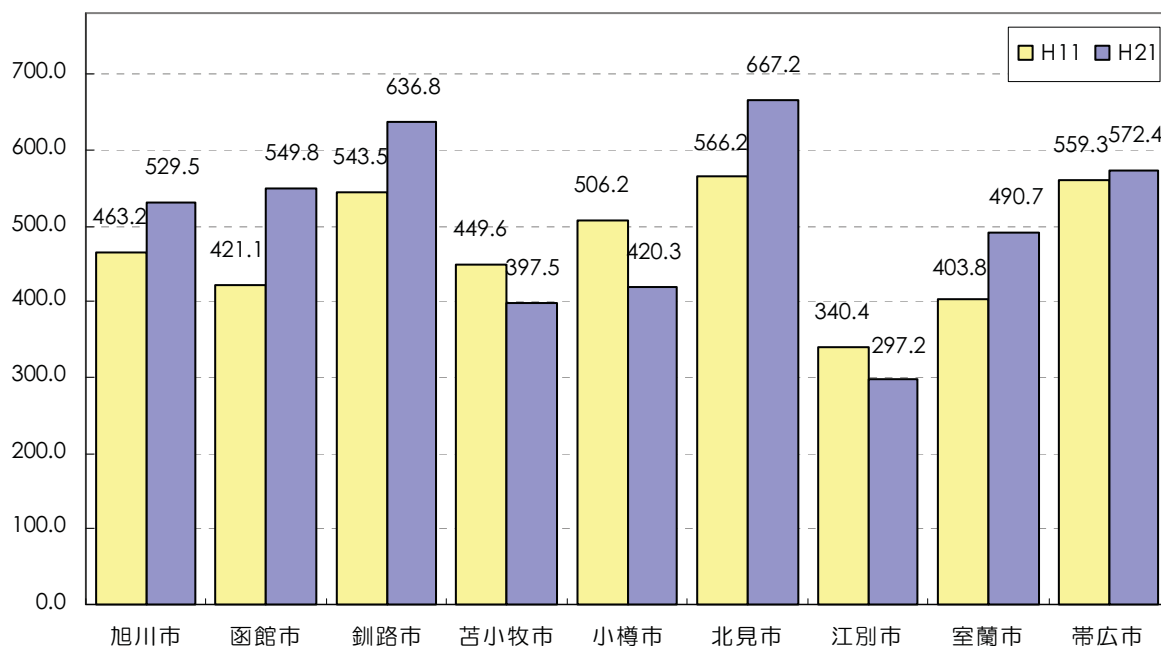


	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
通常債	51,063,346	54,588,612	58,149,181	63,380,462	67,662,009	72,600,855	76,267,903	79,001,204	82,967,257
特定資金公共事業債	1,622,915	2,279,932	2,279,929	1,158,709					
国費減少	1,257,365	1,483,724	1,715,713	2,166,726	2,701,752	3,664,713	4,574,248	4,907,189	5,594,496
減税補てん債					1,331,500	2,627,200	4,062,700	5,305,800	6,165,840
臨時財政対策債									
国営土地改良									
減収補てん債（特例分）									
合計	53,943,626	58,352,268	62,144,823	66,705,897	71,695,261	78,892,768	84,904,851	89,214,193	94,727,593

帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、平成21年度末で57万2,358円となります。

これは、他の市と比較しても多い部類に入りますが、鉄道高架や駅周辺土地区画整理事業などの都市基盤整備や、学校、とかちプラザ、新図書館、帯広の森屋内スピードスケート場などといった公共施設整備を行ったことによるものです。

◇市民1人当たり市債残高 各市の状況 (単位：千円)



(単位：円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
旭川市	463,224	473,257	495,026	525,615	534,888	541,004	545,511	540,244	534,376	529,392	529,458
函館市	421,093	431,816	447,189	471,425	459,375	527,371	534,839	542,260	546,161	545,593	549,784
釧路市	543,516	537,108	540,942	547,569	556,077	570,973	620,500	643,764	649,831	645,484	636,762
苫小牧市	449,598	455,037	459,843	461,596	462,015	448,905	434,589	420,711	407,681	404,401	397,500
小樽市	506,220	508,580	514,720	512,813	514,053	507,204	490,664	471,751	452,993	435,699	420,262
北見市	566,231	589,589	584,858	592,087	599,192	600,370	666,257	670,664	678,868	676,437	667,165
江別市	340,399	361,560	386,228	390,808	391,349	376,844	359,087	338,581	324,989	307,319	297,165
室蘭市	403,808	406,518	414,714	442,840	450,286	461,149	466,673	466,413	472,651	485,661	490,717
帯広市	559,272	561,092	566,166	575,598	584,717	587,373	588,110	582,594	579,038	573,136	572,358

(単位：千円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	84,579,740	84,963,525	84,786,820	83,721,831	81,526,093	79,825,304	78,811,533	76,462,913	74,988,153	73,729,438	72,258,632
			129,871	129,871							
	6,197,094	5,964,273	5,637,278	5,284,733	4,870,711	4,409,954	4,008,265	3,611,764	3,226,614	2,858,569	2,497,090
	6,263,606	6,382,340	6,442,812	6,433,971	6,390,046	6,314,221	6,173,550	5,934,134	5,459,733	4,964,146	4,447,651
			1,183,400	3,837,100	7,147,100	9,407,700	11,081,585	12,394,085	13,397,195	14,188,822	15,603,950
						428,900	428,900	804,700	876,000	850,760	785,470
											217,000
合計	97,040,440	97,310,138	98,050,310	99,407,506	100,063,821	100,386,079	100,503,833	99,207,596	97,947,695	96,591,735	95,809,793

将来の財政負担という点で、市債残高と同様な意味を持つものに債務負担行為残高があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で返済しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり66万2,474円の負担になります。

なお、債務負担行為残高が平成19年度から平成20年度にかけて38億7千万円あまり増加していますが、これは平成17年度に導入した指定管理者制度における管理委託料や、清掃・警備業務、ごみ収集業務などについて新たに設定したことによるもので、予算措置の方法の変更であることから、借金残高の増加とは性質の異なるものです。

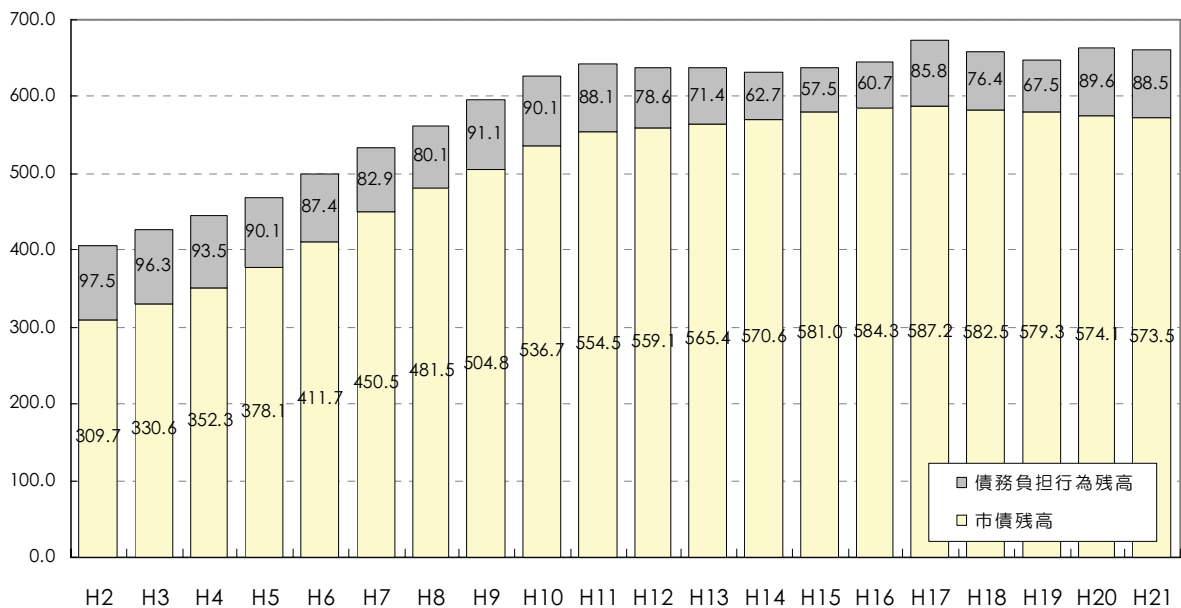
(単位：千円)

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
市債	51,888,918	55,676,328	59,449,343	64,096,349	70,119,201	77,178,155	82,954,303	87,296,555	93,118,313	96,212,076
債務負担行為	16,333,234	16,210,889	15,777,254	15,276,665	14,882,502	14,206,520	13,803,478	15,759,113	15,633,069	15,290,379
合計	68,222,152	71,887,217	75,226,597	79,373,014	85,001,703	91,384,675	96,757,781	103,055,668	108,751,382	111,502,455

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	96,962,457	97,916,784	98,542,925	99,420,086	99,868,409	100,351,379	99,196,928	97,988,500	96,757,157	95,995,126
	13,633,338	12,372,214	10,825,294	9,840,859	10,374,143	14,657,458	13,010,994	11,419,676	15,101,867	14,813,251
合計	110,595,795	110,288,998	109,368,219	109,260,945	110,242,552	115,008,837	112,207,922	109,408,176	111,859,024	110,808,377

*市債残高は、一般・特別会計合計の一般財源による負担ベースのため、普通会計市債残高とは一致しない

◇市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移 (単位：千円)



(単位：円)

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
市債	309,668	330,584	352,259	378,138	411,715	450,544	481,511	504,794	536,742	554,498
債務負担行為	97,475	96,254	93,486	90,125	87,385	82,934	80,123	91,127	90,110	88,123
合計	407,143	426,838	445,745	468,263	499,100	533,478	561,634	595,921	626,852	642,621

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	559,087	565,395	570,592	580,956	584,344	587,218	582,531	579,279	574,117	573,465
	78,610	71,440	62,682	57,504	60,701	85,770	76,407	67,510	89,608	88,493
合計	637,697	636,835	633,274	638,460	645,045	672,988	658,938	646,789	663,725	661,958

ミニ市場公募債

帯広市では、平成14年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「住民参加型ミニ市場公募債」を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。平成21年度は、帯広の森屋内スピードスケート場の整備に活用しました。

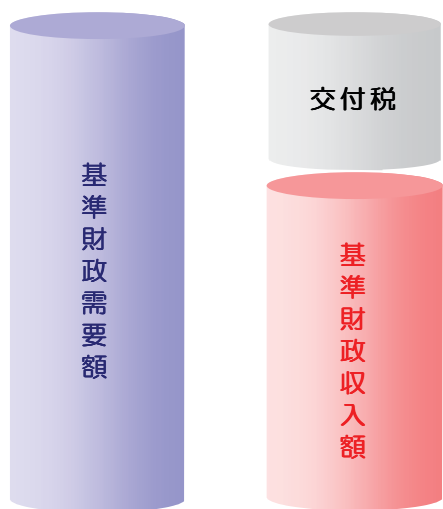
ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せを行って決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じていると考えています。

また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円	6億円	5億円	5億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校 屋内プール	新図書館建設	新図書館建設	帯広の森屋内 スピードスケート場 動物園サル舎	帯広の森屋内 スピードスケート場	帯広の森屋内 スピードスケート場
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%	1.45%	1.40%	0.80%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円	8億1,290万円	10億4,530万円	10億1,350万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍	1.35倍	2.09倍	2.03倍

5 財政指標

(1) 財政力指数



財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で割り算出します。

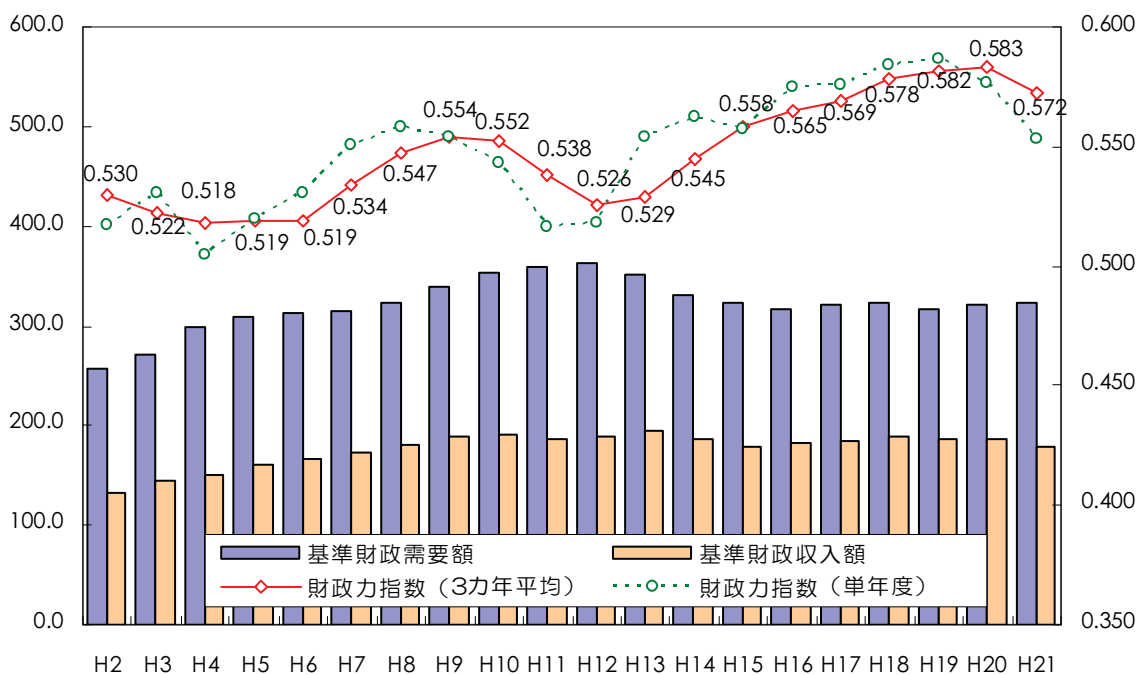
したがって、必要な財源のうち自前で準備できる財源の割合を示すことにより、地方自治体の財政力を測るもので、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないことになります。

帯広市の基準財政需要額と収入額の推移を見ると、需要額の落ち込みが大きく、収入額はそれほどでもないため、結果的に財政力指数は上昇しています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

◇基準財政需要額及び基準財政収入額の推移（金額：左目盛・億円、指数：右目盛）

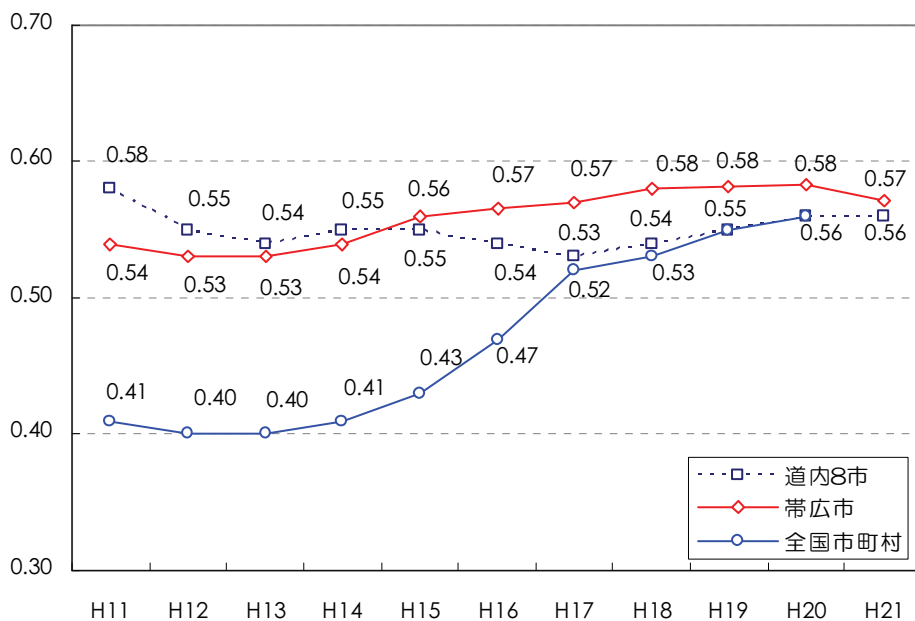


	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
基準財政需要額	25,751,456	27,138,838	29,969,437	30,845,365	31,251,541	31,442,729	32,386,666	33,898,734	35,305,144
基準財政収入額	13,322,415	14,422,953	15,122,452	16,028,624	16,596,996	17,325,133	18,064,744	18,768,409	19,159,509
財政力指数（単年度）	0.517	0.531	0.505	0.520	0.531	0.551	0.558	0.554	0.543
財政力指数（3力年平均）	0.530	0.522	0.518	0.519	0.519	0.534	0.547	0.554	0.552

最近の帯広市の財政力指数は平成12～13年度の0.53を底に年々上昇し、平成15年度には道内8市の平均を上回りました。

全国の市町村をみると0.4程度から近年上昇しており、一般に人口規模の大きい都市は高く町村は低い傾向にあります。

◇財政力指数の推移

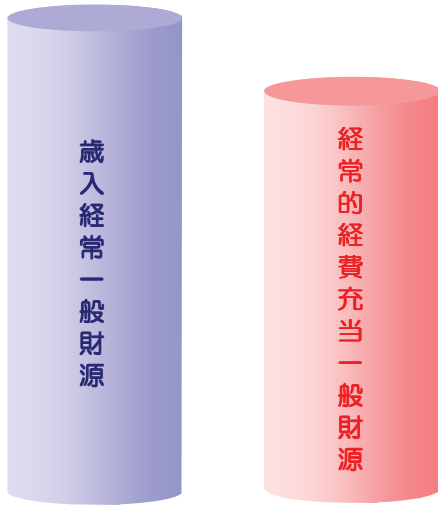


	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
旭川市	0.55	0.52	0.51	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.52	0.52
函館市	0.55	0.50	0.51	0.50	0.50	0.46	0.46	0.47	0.48	0.49	0.48
釧路市	0.55	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.48	0.48	0.49	0.50	0.49
苫小牧市	0.88	0.84	0.81	0.80	0.79	0.79	0.79	0.79	0.80	0.80	0.79
小樽市	0.48	0.47	0.46	0.47	0.46	0.46	0.46	0.47	0.48	0.48	0.48
北見市	0.52	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.44	0.45	0.47	0.48	0.48
江別市	0.50	0.48	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.54
室蘭市	0.62	0.59	0.58	0.60	0.61	0.61	0.60	0.62	0.65	0.67	0.67
8市平均	0.58	0.55	0.54	0.55	0.55	0.54	0.53	0.54	0.55	0.56	0.56
帯広市	0.54	0.53	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.58	0.58	0.58	0.57
全国市町村	0.41	0.40	0.40	0.41	0.43	0.47	0.52	0.53	0.55	0.56	

(需要額及び収入額：千円)

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
36,016,604	36,319,616	35,151,409	33,198,407	32,206,668	31,670,945	32,016,951	32,239,169	31,708,609	32,181,309	32,215,309
18,599,996	18,797,477	19,488,515	18,665,439	17,924,188	18,211,464	18,453,295	18,827,368	18,624,264	18,567,677	17,828,108
0.516	0.518	0.554	0.562	0.557	0.575	0.576	0.584	0.587	0.577	0.553
0.538	0.526	0.529	0.545	0.558	0.565	0.569	0.578	0.582	0.583	0.572

(2) 経常収支比率



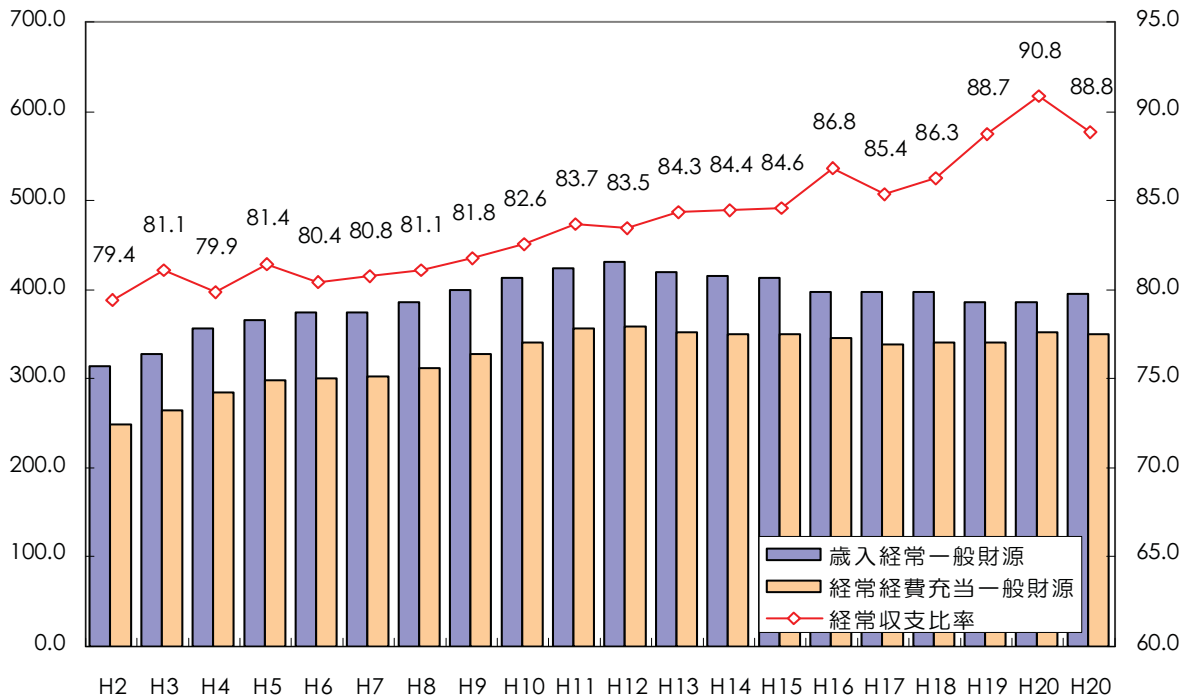
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

経常収支比率は、毎年支出される経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられた額が経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）に占める割合で算出します。

つまり、決まって収入される歳入のうち決まって支出される歳出の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化が進んでいるといえます。

帯広市の状況を見ると、平成13年度以降は歳入の減に伴い、ほぼ一貫して比率は上昇を続けてきましたが、平成21年度は臨時財政対策債の増などにより経常的な収入が増加したことから、下降しました。

◇歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源の推移（金額：左目盛・億円、比率：右目盛・%）



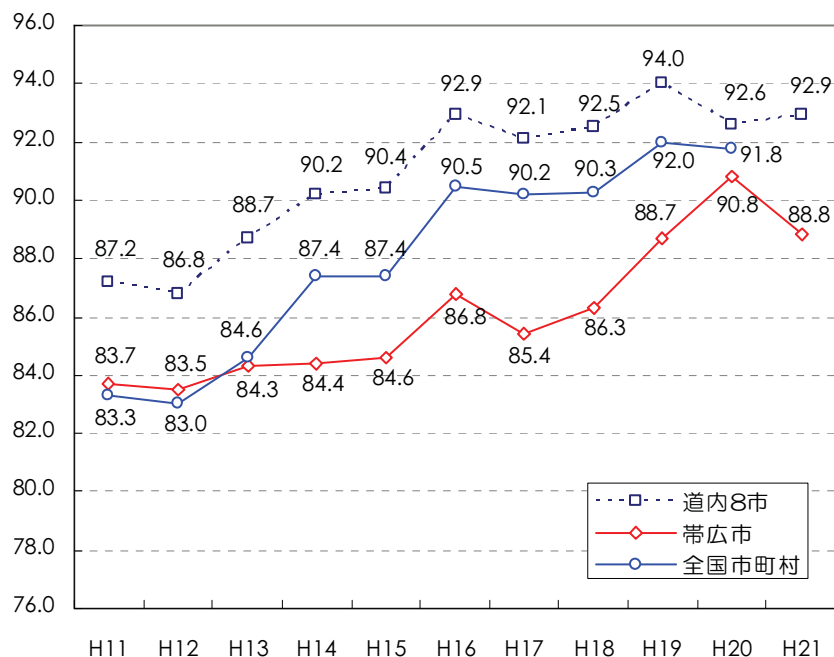
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
歳入経常一般財源	31,479,681	32,723,283	35,606,788	36,561,583	37,412,717	37,548,613	38,551,004	39,958,981	41,290,238
経常的経費充当一般財源	25,007,848	26,530,455	28,442,074	29,757,507	30,075,977	30,337,390	31,264,716	32,699,505	34,111,041
経常収支比率	79.4	81.1	79.9	81.4	80.4	80.8	81.1	81.8	82.6

中長期的には、道内8市の状況も帯広市と同様の傾向を示しています。

また、平成18年度以降、道内8市の平均と帯広市の差が縮小してきていましたが、平成21年度は再び差が拡大しています。

なお、経常収支比率が100を超えるということは、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賅うことができないということで、非常に窮屈な財政運営を強いられることになります。

◇経常収支比率の推移（単位：％）



(単位：%)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
旭川市	79.0	83.5	85.8	87.9	85.7	90.3	89.9	89.7	92.6	91.6	91.9
函館市	84.7	84.7	86.4	85.6	86.3	89.8	88.9	88.5	87.4	87.0	86.9
釧路市	89.6	84.7	88.8	89.7	90.1	90.2	95.1	94.7	97.8	99.1	97.6
苫小牧市	88.4	86.3	87.9	89.8	91.6	94.3	93.3	91.6	90.7	89.7	89.4
小樽市	92.8	94.3	97.3	99.3	97.4	102.4	99.1	101.6	103.9	98.6	98.1
北見市	89.7	90.0	90.4	92.8	93.9	96.6	94.4	93.1	92.2	91.1	92.8
江別市	83.3	82.3	83.4	84.9	85.0	89.9	88.5	89.9	93.1	92.3	91.1
室蘭市	90.1	88.6	89.8	91.2	92.8	89.6	87.4	90.6	94.4	91.2	95.6
8市平均	87.2	86.8	88.7	90.2	90.4	92.9	92.1	92.5	94.0	92.6	92.9
帯広市	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8
全国市町村	83.3	83.0	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	

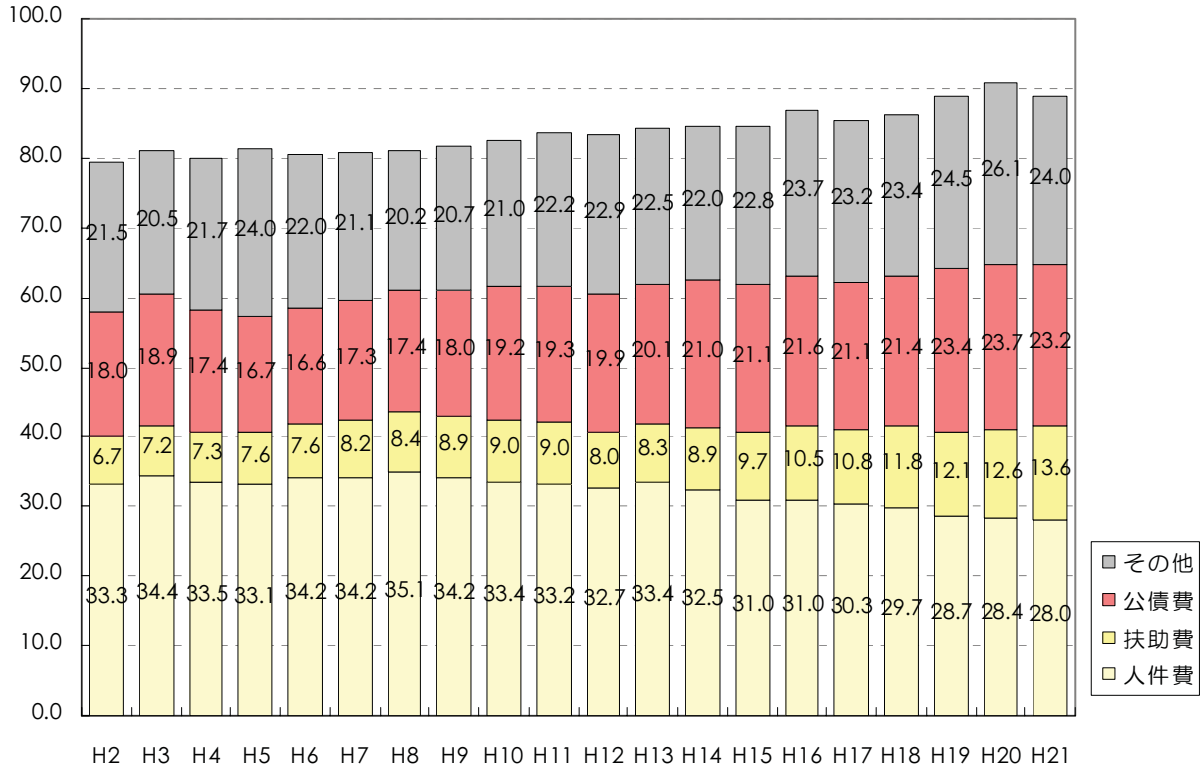
(金額：千円、比率：%)

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
42,502,245	42,987,790	41,891,032	41,442,503	41,222,360	39,784,873	39,669,453	39,620,429	38,490,190	38,669,146	39,393,710
35,566,824	35,905,311	35,330,378	34,980,481	34,888,084	34,540,296	33,885,538	34,210,195	34,153,702	35,125,457	34,998,955
83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費については低下していますが、扶助費と公債費の増加が比率を押し上げる要因になっています。

◇性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	
人件費	33.3	34.4	33.5	33.1	34.2	34.2	35.1	34.2	33.4	33.2	32.7	33.4	32.5	31.0	31.0	30.3	29.7	28.7	28.4	28.0	
扶助費	6.7	7.2	7.3	7.6	7.6	8.2	8.4	8.9	9.0	9.0	8.0	8.3	8.9	9.7	10.5	10.8	11.8	12.1	12.6	13.6	
公債費	18.0	18.9	17.4	16.7	16.6	17.3	17.4	18.0	19.2	19.3	19.9	20.1	21.0	21.1	21.6	21.1	21.4	23.4	23.4	23.7	23.2
その他	21.5	20.5	21.7	24.0	22.0	21.1	20.2	20.7	21.0	22.2	22.9	22.5	22.0	22.8	23.7	23.2	23.4	24.5	26.1	24.0	
物件費	10.3	11.0	11.3	11.5	11.3	11.0	10.1	10.1	10.1	10.2	10.2	9.3	8.3	7.9	8.4	8.7	8.9	9.1	9.6	8.8	
維持補修費	1.4	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.7	2.7	1.9	2.0	2.4	2.7	2.7	2.4	2.3	2.0	2.9	2.4	
補助費等	8.4	6.5	6.9	8.6	6.7	5.9	6.2	6.9	7.0	7.1	7.2	7.1	6.9	7.3	7.0	6.1	5.9	6.6	9.3	8.4	
繰出金	1.4	1.3	1.8	2.2	2.4	2.6	2.3	2.2	2.2	2.2	3.6	4.1	4.4	4.9	5.6	6.0	6.3	6.8	4.3	4.4	
合計	79.4	81.1	79.9	81.4	80.4	80.8	81.1	81.8	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	

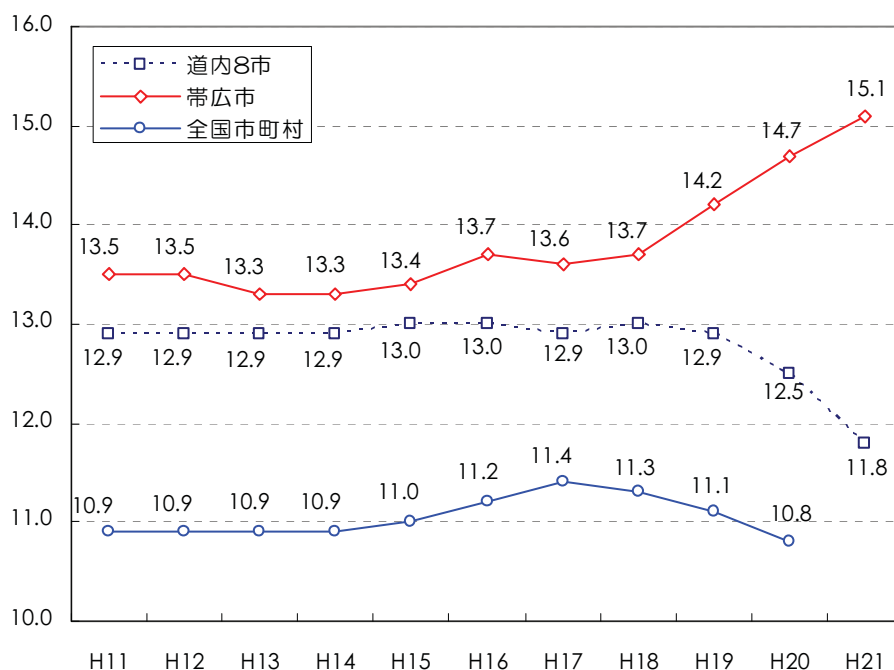
(3) 起債制限比率

起債制限比率は、市債の元利償還金（特殊要因分を除く）に充てられた一般財源の額が、歳入の経常一般財源（特殊要因分を除く）に占める割合で算出します。

算式は複雑となるのでここでは結果のみ表示しますが、市の財政における借金の返済負担の割合を示すものです。

帯広市の状況を見ると、過去に行った積極的なまちづくりや地域経済活性化のための投資の影響、比率算定方法の変更などにより、全国の市町村平均を上回っており、道内8市平均に比較しても高い水準にあります。

◇起債制限比率の推移（単位：％）



(単位：%)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
旭川市	13.3	13.4	13.5	13.4	13.4	13.1	12.9	13.0	13.1	13.2	12.8
函館市	12.0	12.1	12.0	11.9	11.6	11.6	11.3	11.2	11.0	10.7	9.7
釧路市	14.2	14.3	13.9	13.5	12.6	11.8	11.4	11.8	13.6	13.5	12.7
苫小牧市	12.0	13.0	13.8	14.5	15.0	15.3	14.9	14.5	13.8	13.6	13.2
小樽市	13.1	13.3	13.6	14.0	14.6	15.1	15.9	16.1	16.0	15.2	14.0
北見市	14.7	14.6	14.0	13.4	13.1	13.5	13.5	13.7	13.3	13.1	13.1
江別市	11.6	11.5	11.9	12.5	13.2	13.7	13.8	13.7	13.0	12.3	11.3
室蘭市	12.0	11.2	10.6	10.3	10.4	10.0	9.5	10.0	9.4	8.7	7.4
8市平均	12.9	12.9	12.9	12.9	13.0	13.0	12.9	13.0	12.9	12.5	11.8
帯広市	13.5	13.5	13.3	13.3	13.4	13.7	13.6	13.7	14.2	14.7	15.1
全国市町村	10.9	10.9	10.9	10.9	11.0	11.2	11.4	11.3	11.1	10.8	

(4) 財政健全化法による健全化判断比率

夕張市の財政破綻を契機に、従来の普通会計のみではなく、公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握し、その状況を明らかにするとともに、破綻に至る前に自主的な財政再建の取り組むことを規定した、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、以下の4つの財政指標の算定と公表が義務付けられており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政健全化へ向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の3つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下のもと財政再生計画を策定した上で、財政健全化に向け取り組まなければならないこととされています。

◇健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分		健全化判断比率			
一般会計	一般会計等	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
特別会計					
公営企業会計	公営事業会計				
一部事務組合・広域連合					
地方公社・第三セクター等					

◇帯広市の財政健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成21年度決算	—	—	12.1	117.9
早期健全化基準	11.48	16.48	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	—

※黒字の場合は比率が算定されないため、「—」と表示されます

※実質公債費比率は3ヵ年平均

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っている状況にあります。

道内主要都市との比較では、病院事業会計や宅地造成事業会計の赤字により、連結実質赤字比率が算定されている都市もある中で、帯広市では黒字であることから比率が算定されておらず、公営企業の経営が比較的健全であることがわかります。また、実質公債費比率、将来負担比率については、平均より若干良い状態となっています。

比率としては問題のない状態といえますが、景気低迷による市税収入の落ち込みや社会保障費の増加などの社会状況を見据え、今後も健全な財政運営に努める必要があるといえます。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質的な赤字額の標準的な財政規模に対する割合を示す指標です。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「-」で表示されます。

平成21年度決算では黒字のため比率は算定されていません。

早期健全化基準は11.25%から15%の間で財政規模によって算定され、帯広市では11.48%となっており、財政再生基準は20%とされています。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足・剰余額の合計額の標準財政規模に対する割合を示す指標です。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「-」で表示されます。

平成21年度決算では合計額が黒字のため算定されていません。

早期健全化基準は16.25%から20%の間で財政規模によって算定され、帯広市では16.48%となっており、財政再生基準は40%とされています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、一般会計等が当該年度に支払った、いわゆる借金返済額の標準財政規模に対する割合を示す指標です。

起債制限比率が普通会計の元利償還金の割合を表すのに対して、実質公債費比率はその他の実質的に借金返済にあたるものを含めた比率といえます。

平成21年度決算では12.1%となっています。

この比率の早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

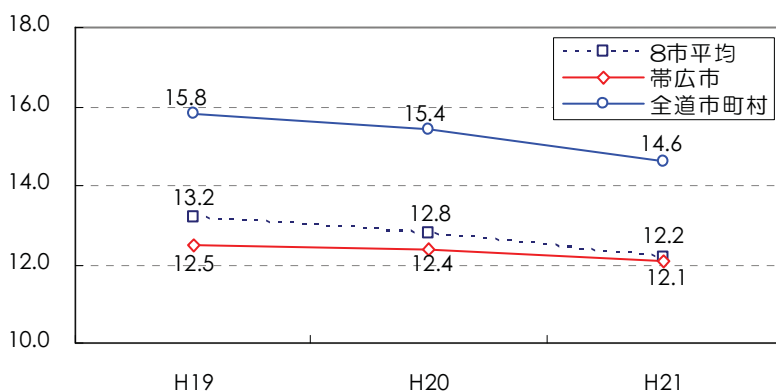
④ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、地方公社・第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額の標準財政規模に占める割合で算出されます。

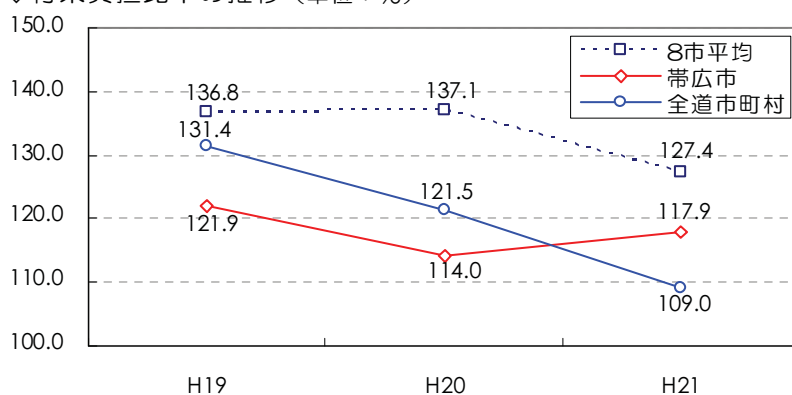
平成21年度決算では117.9%となっています。

早期健全化基準は350%であり、財政再生基準は設定されていません。

◇実質公債費比率の推移（単位：％）



◇将来負担比率の推移（単位：％）



◇道内各市 実質赤字比率（単位：％）

	H19	H20	H21
旭川市	—	—	—
函館市	—	—	—
釧路市	—	—	—
苫小牧市	—	—	—
小樽市	4.06	2.09	—
北見市	—	—	—
江別市	—	—	—
室蘭市	—	—	—
8市平均	—	—	—
帯広市	—	—	—
全道市町村	—	—	—

◇道内各市 連結実質赤字比率（単位：％）

	H19	H20	H21
旭川市	—	—	—
函館市	1.55	—	0.41
釧路市	7.41	5.08	4.29
苫小牧市	7.56	3.47	—
小樽市	16.12	3.89	—
北見市	—	—	—
江別市	—	—	—
室蘭市	5.80	—	—
8市平均	—	—	—
帯広市	—	—	—
全道市町村	—	—	—

◇道内各市 実質公債費比率（単位：％）

	H19	H20	H21
旭川市	12.4	11.9	11.4
函館市	10.8	10.0	9.0
釧路市	14.7	14.5	13.5
苫小牧市	12.4	11.7	11.2
小樽市	16.4	16.1	15.5
北見市	15.0	14.8	14.8
江別市	14.6	14.1	12.9
室蘭市	8.9	9.3	9.6
8市平均	13.2	12.8	12.2
帯広市	12.5	12.4	12.1
全道市町村	15.8	15.4	14.6

◇道内各市 将来負担比率（単位：％）

	H19	H20	H21
旭川市	111.4	137.3	129.4
函館市	143.5	128.7	130.1
釧路市	224.8	211.8	199.5
苫小牧市	108.6	132.7	122.0
小樽市	149.8	135.2	118.8
北見市	148.6	136.0	128.3
江別市	73.0	66.6	57.8
室蘭市	134.7	148.1	133.1
8市平均	136.8	137.1	127.4
帯広市	121.9	114.0	117.9
全道市町村	131.4	121.5	109.0

※H21の各市数値については速報値

(5) 公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、下水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を新たに算定することとされました。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされておりますが、事業環境の変化や計画の見通しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定することとなりました。

資金不足比率は、資金不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄などの大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については、資金不足額から控除することができるとされております。

資金不足比率に係るガイドラインとしては、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められております。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組まなければならないこととなります。

帯広市の財政健全化法上の公営企業会計は、水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、農村下水道事業会計の4会計であり、平成 21 年度決算における資金不足比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないことから、算定されないこととされています。

会計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業会計	—	20.0%
簡易水道事業会計	—	20.0%
農村下水道事業会計	—	20.0%

道内他都市では、病院事業会計、宅地造成事業会計、下水道事業会計などで資金不足が生じており、そのうちいくつかの企業会計では経営健全化基準を大幅に超過する状態となっております。

帯広市の企業会計は資金不足が生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められています。



第3部

新地方公会計制度における財務4表

(基準モデル)

1 新地方公会計制度の概要

(1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんへわかりやすく公表する必要性・重要性が高まってきているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4表の財務書類を整備することが求められました。

本市におきましては、これまで貸借対照表（BS）のみを作成し公表してきましたが、平成20年度決算より上記4表を作成することといたしました。

(2) 基準モデルとは

作成にあたっては、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用しました。この基準モデルは、民間の企業会計の考え方と会計実務を基に、インフラとなる資産、税金、他会計への補助金など地方公共団体特有の条件を加味し、現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、発生主義により複式記帳することを前提として作成するものです。

全国的には、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用している団体が多く、基準モデルを採用した団体が少ない状況であるため、道内を含めた他市との比較が難しいのが課題となっています。作成当初の固定資産台帳整備に係る負荷が大きいこと等が要因であると考えられますが、今後、多くの団体で「基準モデル」が採用されることにより、効果的な比較・分析が可能になるものと考えています。

(3) 従来の会計との違い

地方公共団体の会計は、予算に対し実際にいくらを経費が必要となったかを把握することに重きが置かれた現金主義・単式簿記となっているため、予算書、決算書についても総務費、教育費などといった目的単位の中で、消耗品費、工事請負費、補助金といった経費の支出状況を表示する形になっています。

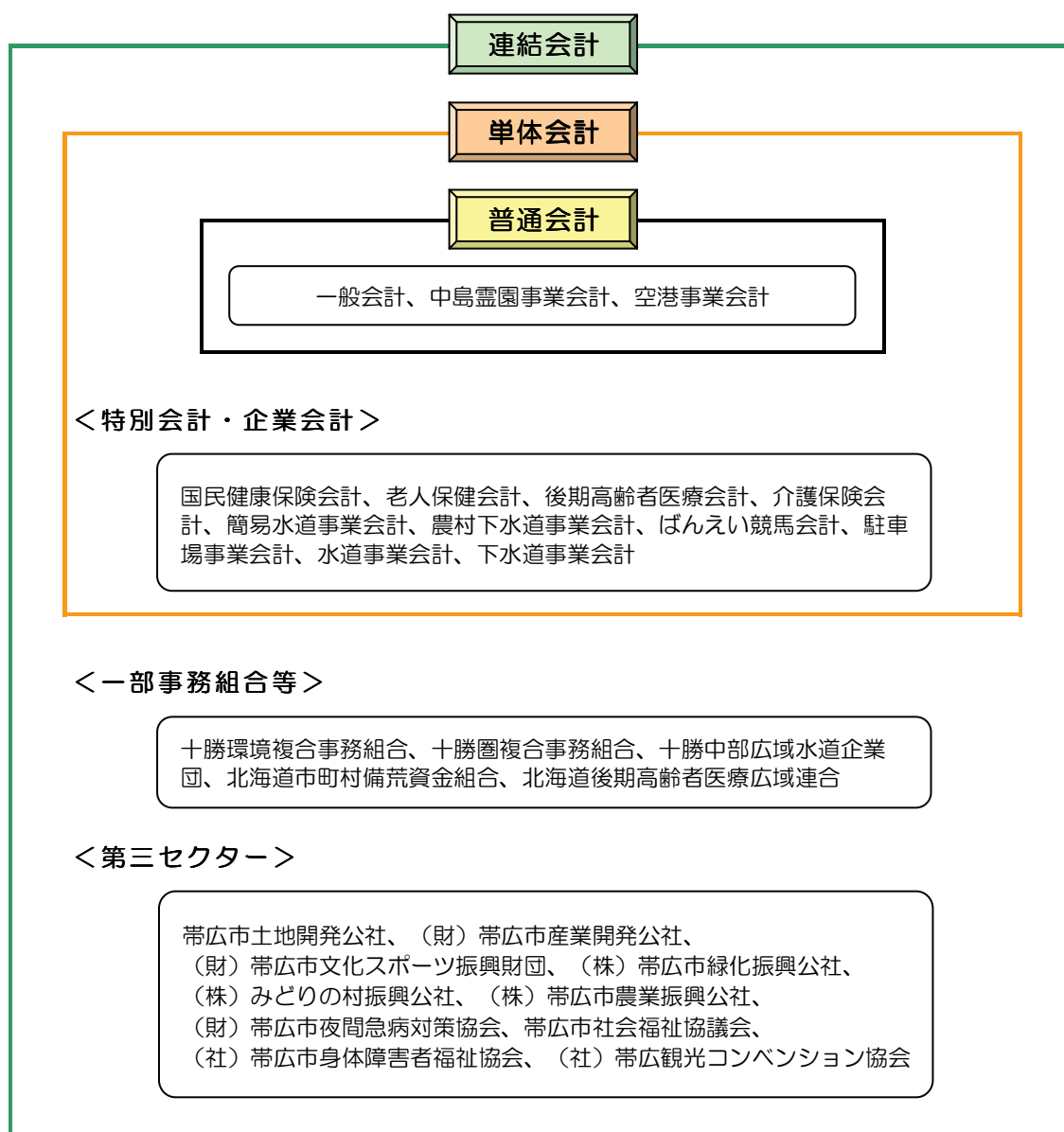
一方、民間企業の会計は発生主義・複式簿記であり、投入した資金がどのような目的に使われ、最終的に利益は発生したのか、などといった企業の経営状況を分かりやすく把握し、表示するために有効な方法となっています。また、減価償却費や退職給付引当金など、実際に現金の支出を伴わないものの費用として把握すべき隠れたコストも把握し、表示することが可能です。

2 対象となる会計

財務諸表の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資比率が50%以上の団体及び、出資、出えん及び人的、財源等運営に関与の深い団体を対象としています。

◇対象となる会計の範囲



3 帯広市の財務 4 表

平成 20 年度決算に係る帯広市の財務 4 表は次のとおりです。

(1) 貸借対照表 (バランスシート : B/S) (平成 21 年 3 月 31 日)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（現在までの世代が負担した金額）に分けて表示したものです。

- I 資産の部：これまで積み上げてきた資産を表し、「金融資産」と「非金融資産」に区分
- 1 金融資産：前期の繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権、有価証券、出資金や基金などの投資等など将来現金化することが可能な財産
 - 2 非金融資産：住民サービスを提供するために市が保有する固定資産が計上され、庁舎や学校、保育所などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分
- II 負債の部：地方債や退職給付引当金など将来世代が負担する金額を表し、「流動負債」と「非流動負債」に区分
- 1 流動負債：翌年度に償還する地方債や職員の賞与支払いに備える賞与引当金など
 - 2 非流動負債：長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職給付に備える退職給付引当金など
- III 純資産の部：資産と負債の差額で、現在までの世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

借 方			
I 資産の部（これまで積み上げてきた資産）			
	普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	20,996,884	25,282,927	18,403,393
(1) 資金	298,483	1,599,340	3,446,533
(2) 債権 未収金、貸付金など	3,499,694	5,561,033	5,796,425
(3) 有価証券	281,555	291,555	718,038
(4) 投資等 出資金、基金・積立金など	16,917,152	17,830,999	8,442,397
2 非金融資産	360,846,038	480,965,492	515,972,708
(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	139,807,015	145,345,884	158,730,719
(2) インフラ資産 道路、公園など	221,039,023	335,619,608	357,241,989
資産合計	381,842,922	506,248,419	534,376,101

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっていますが、民間の企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、その資産形成の財源の状況などを把握できるようになります。

総資産のうち純資産である 2,689 億円（普通）、3,385 億円（単体）、3,519 億円（連結）については、現在までの世代や国、道が負担していますが、負債である 1,129 億円（普通）、1,678 億円（単体）、1,825 億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

普通会計に比べ、単体会計、連結会計において負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が 30 年程度に及ぶなど普通会計よりも平均して長いことが主な要因です。

（単位：千円）

貸 方			
Ⅱ 負債の部（将来世代が負担する金額）			
	普通会計	単体会計	連結会計
1 流動負債	10,550,711	15,613,017	15,827,001
(1) 賞与引当金等	636,998	636,998	642,746
(2) 地方債（短期） 翌年度償還予定地方債	9,913,713	14,446,976	14,446,976
(3) その他 未払金、預り金など		529,043	737,279
2 非流動負債	102,369,962	152,150,585	166,695,250
(1) 地方債	86,732,022	136,456,196	147,972,167
(2) 借入金	697,660	697,660	3,026,887
(3) 退職給付引当金等	14,940,280	14,996,729	15,347,756
(4) その他の非流動負債			348,440
負債合計	112,920,673	167,763,602	182,522,251
Ⅲ 純資産の部（現在までの世代が負担した金額）			
純資産合計	268,922,249	338,484,817	351,853,850
負債・純資産合計	381,842,922	506,248,419	534,376,101

◇貸借対照表からわかること（普通会計）

普通会計では、これまでに3,818億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,689億円（70.4%）については、現在までの世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である1,129億円（29.6%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、これらを市民1人あたりに換算すると、資産が226万6千円、負債が67万円、純資産が159万6千円となります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で総資産の57.9%を占めており、次いで、学校や保育所、体育施設などの事業用資産36.6%となっています。金融資産の中では、基金・積立金などの投資等が4.4%となっています。インフラ資産と事業用資産の区分は、将来の経済的便益の流入が見込まれるかどうか、つまり、市場において取引される物件であるか否かが一つの判断基準となります。わかりやすく言うと、将来売却可能なものが事業用資産、売却不可能なものがインフラ資産と区別しています。

一方、負債の中では、地方債が短期（翌年度償還分）を含めると総負債の85.6%を占めており、大きな割合となっています。

◇市民1人あたり貸借対照表

（単位：円）

Ⅰ 資産の部				Ⅱ 負債の部			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	124,587	150,019	109,198	1. 流動負債	62,604	92,641	93,911
(1) 資金	1,771	9,490	20,450	(1) 賞与引当金等	3,780	3,780	3,814
(2) 債権	20,766	32,997	34,394	(2) 地方債（短期）	58,824	85,722	85,722
(3) 有価証券	1,671	1,730	4,260	(3) その他		3,139	4,375
(4) 投資等	100,379	105,802	50,094	2. 非流動負債	607,422	902,799	989,101
2 非金融資産	2,141,113	2,853,852	3,061,571	(1) 地方債	514,632	809,675	878,006
事業用資産	829,558	862,423	941,843	(2) 借入金	4,140	4,140	17,960
インフラ資産	1,311,555	1,991,429	2,119,728	(3) 退職給付引当金等	88,650	88,984	91,067
				(4) その他の非流動負債			2,068
				負債合計	670,026	995,440	1,083,012
				Ⅲ 純資産の部	普通会計	単体会計	連結会計
				純資産合計	1,595,674	2,008,431	2,087,757
資産合計	2,265,700	3,003,871	3,170,769	負債・純資産合計	2,265,700	3,003,871	3,170,769

※平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口：168,532人

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日)

行政コスト計算書は、1 年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産の形成につながらない行政サービスに要した経費コストとその財源となる使用料・手数料等の収入の関係を示し、民間の企業会計の損益計算書にあたるものです。

現行の会計方式では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

- 1 経常業務費用
 - (1) 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度の退職給付引当額）など
 - (2) 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
 - (3) 経費など：委託料や使用料、手数料、広告料、公債費、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転支出：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付費、他団体への資産整備補助金など

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計	53,545,545	95,293,280	107,742,344
1 経常業務費用	30,635,152	48,503,438	51,290,450
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	13,331,255	14,520,596	15,230,433
(2) 物件費 消耗品費、施設の維持補修費 減価償却費など	5,949,899	7,711,847	8,076,787
(3) 経費など 業務等委託費、地方債利子など	11,353,998	26,270,995	27,983,230
2 移転支出 他会計への支出額 社会保障給付費など	22,910,393	46,789,842	56,451,894
経常収益合計	4,314,247	22,987,407	25,261,920
1 業務収益 使用料、手数料など	3,639,276	22,197,049	24,362,984
2 業務関連収益 受取利息など	674,971	790,358	898,936
純経常費用（純行政コスト） （経常費用－経常収益）	49,231,298	72,305,873	82,480,424

平成 20 年度の行政コスト総額（経常費用合計）は、535 億円（普通）、953 億円（単体）、1,077 億円（連結）に対して、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、43 億円（普通）、230 億円（単体）、253 億円（連結）になっています。

経常費用合計から経常収益合計を引いた純経常費用（純行政コスト）は、492 億円（普通）、724 億円（単体）、825 億円（連結）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源、国や道からの補助金などで賄っています。単体会計には、使用料等で運営する下水道事業や水道事業が含まれているため、経常収益は多くなります。

◇行政コスト計算書からわかること（普通会計）

普通会計の平成 20 年度の経常費用合計（総行政コスト）は 535 億円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益合計は 43 億円となっています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いた純経常費用（純行政コスト）の 492 億円は、市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

また、これらを市民 1 人あたりに換算すると、総行政コストが 31 万 8 千円、経常収益合計が 2 万 6 千円、純行政コストが 29 万 2 千円になります。

総行政コストの中で割合が大きかったのは、経常業務費用の中では職員給与や退職給付費用などの人件費（24.9%）で、続いて業務等委託費などの経費（21.2%）、消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費などの物件費（11.1%）、移転支出の中では、扶助費などの社会保障関係費、他会計への繰出金や補助金などとなっています。

◇市民 1 人あたり行政コスト計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計（総行政コスト）	317,717	565,431	639,299
1 経常業務費用	181,776	287,799	304,337
(1) 人件費	79,102	86,159	90,371
(2) 物件費	35,304	45,758	47,924
(3) 経費など	67,370	155,882	166,042
2 移転支出	135,941	277,632	334,962
経常収益合計	25,599	136,398	149,894
1 業務収益	21,594	131,708	144,560
2 業務関連収益	4,005	4,690	5,334
純経常費用（純行政コスト）	292,118	429,033	489,405

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（現在までの世代が負担した金額）が1年間にどのような財源や要因で増減したのかを「財源変動の部」「資産形成充当財源変動の部」「その他の純資産変動の部」に区分して表示したものです。

- 1 財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す
 - (1) 財源の用途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などどのようなものに使ったかを表す
 - (2) 財源の調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 2 資産形成充当財源変動の部：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- 3 その他の純資産変動の部：資産形成充当財源の変動以外の純資産の変動を表す

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	268,591,605	336,666,557	349,099,395
当期変動額	330,644	1,818,260	2,754,455
1 財源変動の部	1,218,684	2,661,393	4,289,316
(1) 財源の用途	△ 67,882,643	△ 95,793,937	△ 107,905,197
純経常費用への財源措置 行政コストの財源不足分	△ 49,231,298	△ 72,305,873	△ 82,480,424
固定資産形成・基金への財源措置など	△ 18,651,345	△ 23,488,064	△ 25,424,773
(2) 財源の調達 市税、地方交付税、国・道補助金など	69,101,327	98,455,330	112,194,513
2 資産形成充当財源変動の部	4,951,992	5,146,507	5,167,229
3 その他の純資産変動の部	△ 5,840,032	△ 5,989,640	△ 6,702,090
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)	268,922,249	338,484,817	351,853,850

純資産変動計算書の差し引き（当期変動額）がプラスであれば、貸借対照表の純資産の増加、つまり将来世代に資産を残したことを意味します。

平成 20 年度においては、純資産は 3 億円（普通）、18 億円（単体）、28 億円（連結）の増加があり、年度末には、2,689 億円（普通）、3,385 億円（単体）、3,519 億円（連結）になっています。

◇純資産変動計算書からわかること（普通会計）

平成 20 年度においては、純資産が 3 億円の増加、市民 1 人あたりに換算すると、2 千円の増加となっています。これは、固定資産が 55 億円増加したことなどが主な要因です。その結果、平成 20 年度末の純資産は 2,689 億円、市民 1 人あたりに換算して 159 万 6 千円となっています。

◇市民 1 人あたり純資産変動計算書

(単位：円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	1,593,712	1,997,642	2,071,413
1 財源変動の部	7,231	15,792	25,451
(1) 財源の使途	△ 402,788	△ 568,402	△ 640,265
純経常費用への財源措置	△ 292,118	△ 429,033	△ 489,405
固定資産形成・基金への財源措置など	△ 110,670	△ 139,369	△ 150,860
(2) 財源の調達	410,019	584,194	665,716
2 資産形成充当財源変動の部	29,383	30,537	30,660
3 その他の純資産変動の部	△ 34,652	△ 35,540	△ 39,767
当期変動額合計	1,962	10,789	16,344
当期末残高	1,595,674	2,008,431	2,087,757

(4) 資金収支計算書 (CF)

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1 年間の行政活動に伴う資金の増減を性質の異なる 3 つの活動「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

- 1 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2 資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務的収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	287,865	1,744,963	3,156,490
当期資金収支	10,618	△ 145,623	290,043
基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (経常的収支 + 資本的収支)	4,018,404	6,880,105	9,284,711
1 経常的収支	9,175,752	14,730,064	17,377,924
(1) 経常的支出 人件費、補助金など	48,843,185	88,634,686	100,765,349
(2) 経常的収入 税収、国庫支出金など	58,018,937	103,364,750	118,143,273
2 資本的収支	△ 5,157,348	△ 7,849,959	△ 8,093,213
(1) 資本的支出 固定資産形成、貸付金など	15,142,847	18,750,088	19,773,409
(2) 資本的収入 貸付金元利収入	9,985,499	10,900,129	11,680,196
3 財務的収支	△ 4,007,786	△ 7,025,728	△ 8,994,668
(1) 財務的支出 地方債償還金、利子など	11,900,092	21,290,134	27,022,486
(2) 財務的収入 地方債発行収入など	7,892,306	14,264,406	18,027,818
期末資金残高 (期首資金残高 + 当期資金収支)	298,483	1,599,340	3,446,533

平成 20 年度は、①経常収支がプラスになっていること、②資本的収支が資産形成を積極的に行なったことからマイナスとなっていますが、基礎的財政収支 (プライマリーバランス) ではプラスとなっていること、③地方債の新規発行を抑制し、返済が進んでいることから財務的収支がマイナスになっていること、から堅調な行財政運営を行い、将来世代への負担先送り額を減少させたことがわかります。

◇資金収支計算書からわかること（普通会計）

普通会計では、行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は 92 億円の剰余が発生し、資産形成や投資、貸付金などの収支である資本的収支は 52 億円の赤字となっていますが、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、40 億円の黒字となっています。地方債の収支である財務的収支については 40 億円の赤字ですが、これは、地方債残高を減らすため地方債の発行を抑制し、返済が進んだことによるものです。その結果、当期の資金収支額は若干ながら黒字となり、期末資金残高は 3 億円となっています。これを市民 1 人あたりに換算すると、経常的収支が 5 万 4 千円の黒字、資本的収支が 3 万 1 千円の赤字、財務的収支が 2 万 4 千円の赤字となります。

◇市民 1 人あたり資金収支計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	1,708	10,354	18,729
当期資金収支	63	△ 864	1,721
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	23,844	40,824	55,092
1 経常的収支	54,445	87,402	103,113
(1) 経常的支出	289,815	525,922	597,901
(2) 経常的収入	344,260	613,324	701,014
2 資本的収支	△ 30,601	△ 46,578	△ 48,021
(1) 資本的支出	89,851	111,255	117,327
(2) 資本的収入	59,250	64,677	69,306
3 財務的収支	△ 23,781	△ 41,688	△ 53,371
(1) 財務的支出	70,610	126,327	160,341
(2) 財務的収入	46,829	84,639	106,970
期末資金残高	1,771	9,490	20,450

4 財務4表の相関関係 (数値は普通会計ベース)

<貸借対照表 (BS)>

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
金融資産		流動負債	
→ 資金	2億9,848万円	非流動負債	
非金融資産		純資産の部	
		純資産合計	2,689億2,225万円
資産合計	3,818億4,292万円	負債・純資産合計	3,818億4,292万円

<資金収支計算書 (CF)>

期首資金残高	
1 経常的収支	
(1) 経常的支出	
(2) 経常的収入	
2 資本的収支	
(1) 資本的支出	
(2) 資本的収入	
3 財務的収支	
(1) 財務的支出	
(2) 財務的収入	
当期資金収支	
期末資金残高	2億9,848万円

<純資産変動計算書 (NW)>

期首純資産残高	
1 財源変動の部	
(1) 財源の用途	
→ 純経常費用への財源措置	492億3,130万円
固定資産形成・基金への財源措置など	
(2) 財源の調達	
2 資産形成充当財源変動の部	
3 その他の純資産変動の部	
当期変動額	
期末純資産残高	2,689億2,225万円

<行政コスト計算書 (PL)>

経常費用合計	
1 経常業務費用	
2 移転支出	
経常収益合計	
純経常費用 (純行政コスト)	492億3,130万円

これら財務4表の関係から、純資産変動計算書 (NW) は、貸借対照表 (BS) の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表した財務書類であり、資金収支計算書 (CF) は貸借対照表 (BS) の資産の部に計上されている現金等の資金の流れを表した財務書類であることがわかります。

5 財務書類4表に基づく財政指標

(1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるのか）

＜市民1人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）＞

帯広市における市民1人当たり資産額は普通会計226万6千円、単体会計300万4千円、連結会計317万1千円となっています。

＜歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）＞

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割ることにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率により、これまでの団体が資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることになります。

帯広市の普通会計では約5年分の歳入が資産に充当されています。

(2) 世代間公平性（将来世代と現世代の負担の分担は適切か）

＜純資産比率（純資産合計／資産合計）＞

純資産比率が高いほど、これまでの世代が資産形成コストの大きな部分を負担してきたことになり、将来世代の負担が少ないことになります。普通会計で70.4%、単体会計で66.9%、連結会計で65.8%となっていることから、道路、公園などの総資産のうち約70%は現在までの世代が負担してくれたことになります。

純資産比率が、普通会計に比べて、単体及び連結会計が低くなっているのは、下水道や水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因です。

(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

＜市民1人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）＞

帯広市における市民1人当たりの負債は、普通会計67万円、単体会計99万5千円、連結会計108万3千円となっています。

＜基礎的財政収支（プライマリーバランス：経常的収支＋資本的収支）＞

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の元利償還額を除いた歳出の差です。これがゼロあるいはプラスであれば、単年度の税収などによってその年の収支がまかなえていることを表します。普通会計で40億1,840万4千円、単体会計で68億8,010万5千円、連結会計で92億8,471万1千円となっていることから、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位：千円、%)

		普通会計	単体会計	連結会計
資産合計	(a)	381,842,922	506,248,419	534,376,101
純資産合計	(b)	268,922,249	338,484,817	351,853,850
負債合計	(c)	112,920,673	167,763,602	182,522,251
住民基本台帳人口	(d)	168,532	168,532	168,532
純資産比率 (b)/(a)		70.4	66.9	65.8

(単位：円)

		普通会計	単体会計	連結会計
市民1人当たり資産額	(a)/(d)	2,265,700	3,003,871	3,170,769
市民1人当たり負債額	(c)/(d)	670,026	995,440	1,083,012

(単位：千円、倍)

		普通会計	単体会計	連結会計
歳入総額	(e)	76,184,607	130,274,248	151,007,777
CF 経常的収入		58,018,937	103,364,750	118,143,273
CF 資本的収入		9,985,499	10,900,129	11,680,196
CF 財務的収入		7,892,306	14,264,406	18,027,818
CF 期首資金残高		287,865	1,744,963	3,156,490
資産合計	(f)	381,842,922	506,248,419	534,376,101
純資産合計	(g)	268,922,249	338,484,817	351,853,850
歳入額対資産比率 (f)/(e)		5.0	3.9	3.5
歳入額対純資産比率 (g)/(e)		3.5	2.6	2.3

(単位：千円)

		普通会計	単体会計	連結会計
経常的支出	(h)	48,843,185	88,634,686	100,765,349
経常的収入	(i)	58,018,937	103,364,750	118,143,273
経常的収支	(i)-(h)	(j)	14,730,064	17,377,924
資本的支出	(k)	15,142,847	18,750,088	19,773,409
資本的収入	(l)	9,985,499	10,900,129	11,680,196
資本的収支	(l)-(k)	(m)	△ 7,849,959	△ 8,093,213
基礎的財政収支	(j)+(m)	(n)	6,880,105	9,284,711
財務的支出	(o)	11,900,092	21,290,134	27,022,486
財務的収入	(p)	7,892,306	14,264,406	18,027,818
財務的収支	(p)-(o)	(q)	△ 7,025,728	△ 8,994,668
当期資金収支 (n)+(q)		10,618	△ 145,623	290,043

(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

＜市民 1 人当たり行政コスト（純経常費用／住民基本台帳人口）＞

市の経常的な行政活動の効率性を示す指標で、この指標が高くなっている場合、固定資産や長期金融資産ではなく、経常費用に財源が多く使われていることを表しています。

帯広市は、普通会計 29 万 2 千円、単体会計 42 万 9 千円、連結会計 48 万 9 千円となっています。

＜行政コスト対公共資産比率（経常費用合計／公共資産（インフラ資産）＞

行政コストの公共資産に対する比率により、どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか、資産が効率的に活用されているかを判断することができます。

帯広市は、普通会計 24.2%、単体会計 28.4%、連結会計 30.2%となっています。

(5) 自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

＜受益者負担の割合（経常収益（業務収益）／経常費用合計）＞

経常費用合計のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの割合です。

帯広市は、普通会計 6.8%、単体会計 23.3%、連結会計 22.6%となっています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金で賄われていることから、普通会計では低くなりますが、単体及び連結会計には、下水道や水道事業など使用料徴収を基本とする事業があるため、受益者負担率は高くなります。

(単位：千円、%)

		普通会計	単体会計	連結会計
人件費	(a)	13,331,255	14,520,596	15,230,433
物件費	(b)	5,949,899	7,711,847	8,076,787
経費 など	(c)	11,353,998	26,270,995	27,983,230
移転支出	(d)	22,910,393	46,789,842	56,451,894
経常費用合計	(a)～(e)	53,545,545	95,293,280	107,742,344
業務収益	(f)	3,639,276	22,197,049	24,362,984
業務関連収益	(g)	674,971	790,358	898,936
経常収益合計	(f)～(h)	4,314,247	22,987,407	25,261,920
純経常費用 (e)－(h)	(i)	49,231,298	72,305,873	82,480,424
住民基本台帳人口	(j)	168,532	168,532	168,532
受益者の割合	(f)/(e)	6.8	23.3	22.6
BSインフラ資産	(k)	221,039,023	335,619,608	357,241,989
行政コスト対公共資産比率	(e)/(k)	24.2	28.4	30.2
市民1人当たり行政コスト	(j)/(k)	292	429	489

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670

帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 65 - 4106 (直通)
0155 - 24 - 4111 (内線 1141～1147)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。